

人類と地球の平和的共存を旨として

# 人口と開発

Population & Development



春

APR/1998

No. 63

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)



人類の未来のために  
地球の未来のために



**APDA**

The Asian Population  
and Development  
Association

財団法人 アジア人口・開発協会



---

# 人口と開発

春・APR/1998・No.63





巻頭言 / 少子化と超高齢・人口急減社会

阿藤 誠

3

◆地球温暖とエネルギー

本多 健一

5

◆第十四回人口と開発に関する

アジア国会議員代表者会議

8

—— カイロからの検証と食料問題を焦点に ——  
—— ニューデリーに十六カ国一三〇人が参加 ——

◆東南アジア通貨危機の影響をかぶりはじめたベトナムの経済

原 洋之介

42

●人口・食料・環境セミナー (開催地 静岡市)

●国際人口問題議員懇談会総会

50 46

◆人口爆発と民族問題

若林 敬子

52

- 本協会・初代理事長 田中龍夫氏逝く
- コモン・アジエンダ・オープン・フォーラム開く
- アユーブ・パキスタン外相夫人が来日
- 東アジア社会保障行政高級実務者会合

68 67 65 64

にゆうすふおーらむ

69

結婚後も子供必要なし / 外国人労働者  
 百万人送還 / 中国12億3600万人  
 に / 経済危機、比の出稼にも / 農業人  
 口減で食料不安 / 伊藤忠、中国に食料  
 基地 / 中国・急速な「高齢化」 / インド

ネシア食料危機も / 34%減でも日本が  
 最大 / 分担金「ODAと別枠」 / 酸性  
 雨、全中国の三割に / 女性の働きやす  
 い社会は / 長寿県、男・長野、女・沖縄 /  
 「老年」が「年少」上回る



## 巻頭言

十四世紀のヨーロッパ社会は、黒死病(ペスト)によって人口の三分の一を失った。二十一世紀の日本は、一世紀間で二分の一の人口を失う可能性がある。もっとも、それはパンデミックによるものではなく、少子化によるものではあるが。

日本の出生率は、すでに二十年以上人口置換水準を下回って低下を続け、一九九五年にはついに一・四二と置換水準を三割強下回った。しかも九五年の国勢調査によれば、女性の未婚率は三十代前半で実に二割に達する。婚外子が著しく少ないことを考えると、出生率の長期低迷は避けられない見通しとなった。

このような出生率の長期低迷を前提にするかぎり、日本の人口は二十世紀初頭に減少を始め、二十一世紀半ばには国民の三人に一人が高齢

者(六十五歳以上)となり、二十一世紀末の人口はピーク時の半分になっているであろう。これほど極端な超高齢・人口急減社会は歴史上類がな

### ・ 超高齢と少子化 ・ 社会急減人口



阿 藤 誠

ぎ去るとともに、結婚・出産の増加によって人口を回復させることができた。

二十一世紀の超高齢・人口急減社会において、われわれは、豊かな社会を享受し続けることができるのであろうか。五十年先、ましてや百年先の経済予測などできようもないが、生産年齢人口の急減と高齢化、高齢者扶養負担の急増、人口急減による国内市場の縮小など、いずれをとってみても経済的に明るい未来は考えにくい。

少子化は、女性の社会進出が顕著な先進諸国の宿命だという意見がある。だが、出生率が置換水準に近いのは、むしろ女性の社会進出が著しいアングロサクソン諸国や北欧諸国なのである。男女分業型の社会に執着するかぎり、少子化問題の解決はできない。男女共同参画型の社会に転換できなければ、日本人口の未来はない。

い。ペストに見舞われたヨーロッパは、人口の急減を経験したものの、人口構造がそれほど大きく変わったわけではない。しかも、ペストが過



地球温暖化防止京都会議も  
終了し、炭酸ガスを主とする  
温室効果ガスの削減目標設定  
の合意に達したことはひとま  
ずの成功といえよう。

しかしながら率直にいっ  
て、この国連枠組条約で合意  
された内容は残念ながら後向  
きの対応といわざるをえない。

温暖化はいうまでもなく人  
間社会の成長に伴うエネル  
ギー消費の増大、特に化石燃  
料系エネルギーの消費増加に  
起因するものである。



東京大学名誉教授  
東京工芸大学学長

## 本 多 健 一

科学技術の力をもっても現在こ  
のエネルギー消費の増大↓地球温  
暖化の図式を断ち切ることができ  
ないので、ここ当分はエネルギー  
消費を抑えて温暖化を防止する以  
外に手段がないということであ  
る。かのローマクラブの提唱する  
成長の限界が、今やそれ以上に、  
マイナス成長しかないという結論  
である。

例えていえば、自動車エンジン  
が技術的改善により、仮に一〇%  
の省エネルギーが達成されたとし  
ても、自動車の総数が一〇%増加



すれば結果は同じである。自動車生産の一〇%程度の伸びは日本では好景気の時は容易に実現された数字である。従って削減目標を達成するには、生産総数を抑制しなければならぬ。このことが、人々によく認識されているのであろうか。

今大ざっぱに、地球の全エネルギー消費は、人口に比例すると仮定する。二〇五〇年には地球の人口は現在の二倍近くに達する可能性がある。黒田俊夫先生（本協会理事）によれば、人口一人あたりのエネルギー消費は先進国と開発途上国とでは地域によっては二〇倍程度の差があるので、

# 地球温暖化とエネルギー

この格差が解消されるとき、前記の地球規模の全エネルギー消費は更に数倍となるであろう。

エネルギーはいろいろな形で人間に役に立つように仕事をしてくれる。その都度、運動、位置、光、電気、化学、熱……のように様々なエネルギーに変換されてゆくが、最終的にもはや人間が利用することができない熱の形で散逸する。このエネルギー変換の過程を人間にとって最も有効利用ができるような道筋とプロセスを設計し、作り変えてゆくのが科学技術である。

このように地球温暖化の問題は、トータルなエネルギー消費量と、エネルギー有効利用のシステムの視点より考えてゆかねばならない



が、今ここでは温暖化に直接関わるエネルギー問題に限って考えてみる。

いわゆる温室効果ガスは炭酸ガス、メタン等赤外線吸収の大きいガスを総称するが、実際にはその大部分は炭酸ガスであり、炭酸ガスは石油、石炭、天然ガス等の化石燃料の燃焼により生成することはいうまでもない。その燃焼する時に発生する熱エネルギーにより熱機関を動かす、自動車を走らせ、発電機を動作させて電力をえている。

化石燃料は地球上に植物が誕生して以来数十億年の間、植物が太陽エネルギーを取り込む光合成反応による生成物であり、光エネルギーを化学エネルギーの形に変換して蓄積されたものである。この数十億年という気の遠くなる程長い間営々として貯えてきたエネルギーを、人類は産業革命以来三〇〇年位の間で一気に蕩尽しようとしている。地球の上に何の変化も起らないとしたら不思議な位である。その変化の一つ

が温暖化である。

さて温暖化への対策は次の二つから考えねばならない。

(1) 炭酸ガス排出の抑制

① 省エネルギー

② クリーンエネルギーによる化石燃料エネ

ルギーの代替

(2) 既に放出された炭酸ガスの取込み

(1)が昨年の京都会議の結果であり、生活水準を落とさないで、目標値を達成するように科学技術の叡知を結集して対処せねばならない。しかしながら初めに述べたように排出規制はどうしても後向きの対処といわざるをえないので今後一〇年以上先を視野にいれて、(2)の大気中に既に放出された炭酸ガスの回収、固定を行う基礎研究を進めなければならない。

これならば経済成長と背反しない、前向きの方法といえる。

炭酸ガスの還元固定は、既に研究されていて



科学的に可能なことが判っている。しかし、この反応のためにエネルギーを必要とし、そのエネルギーを化石燃料に頼るのであればナンセンスである。大気中の炭酸ガスの総量は膨大なものであるが、濃度でいえば約三〇〇ppm程度で極めて希薄な、拡散した状態である。このような希薄な炭酸ガスを工業的なプロセスで取り扱いはできるように濃縮するだけでも多大のエネルギーを要する。

こう述べてくると空気中の炭酸ガスの取り込み等は虚言のように思われるかも知れない。

しかしここで自然界の植物による光合成を眺めてみよう。植物の緑の葉は、太陽光だけをエネルギー源とし、常温常圧という温和な条件の下で大気中の炭酸ガスと水とから炭化水素を合

成している。これが化石燃料のルーツであり、更に重要なことは、食糧の生産そのものであるということである。

人工光合成は科学者の夢であり、中世の錬金術とは違い、自然界で実証されている、確実に到達できる夢である。

地球の砂漠化が益々深刻の度を加えつつある今日、自然のなかの植物のみに頼らず、人工光合成の実現により、地球環境問題のみならず食糧合成という人類の将来に関わる問題が解決されるのが期待される。

●本多健 — (ほんだ・けんいち)  
1925年東京生れ。東京大学名誉教授、東京工芸大学学長。  
朝日賞、紫綬褒章、日本学士院賞、文化功勞者。  
東京大学第二工学部応用化学科卒業、パリ大学理学部留学、NHK技術研究所、東京大学生産技術研究所、東京大学工学部教授、京都大学工学部教授。  
著書：「光触媒」共著、朝倉書房、1988  
他多数

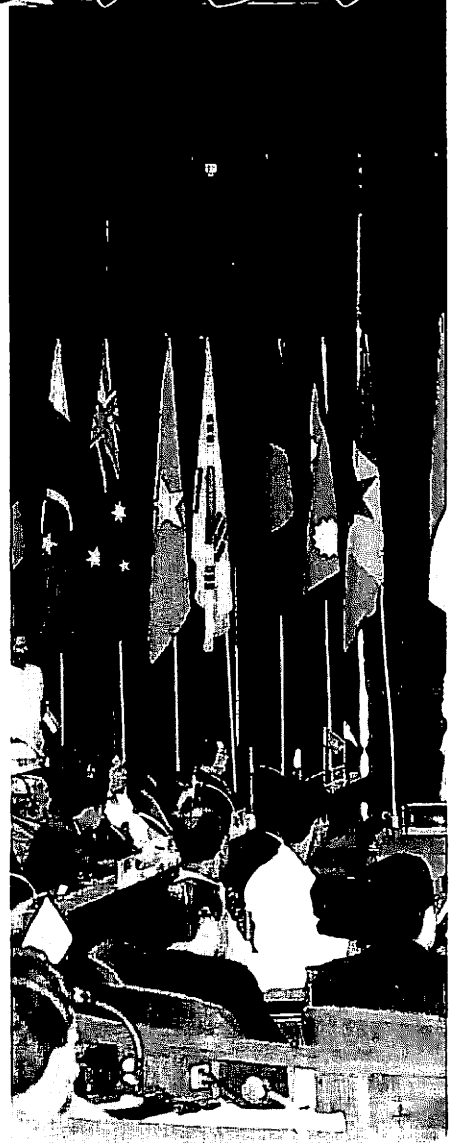
# 国会議員代表者会議



開会式〈インド国会会議場・アネックス〉

からの検証と食料問題を焦点に  
デリーに16カ国130人が参加

# 第14回人口とアジア 開発に関する会議



## カイロ会議

ニュー

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）主催、インド人口・開発議員連盟（IAPPD）共催の「第十四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」（後援、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）、国連人口基金（UNFPA）が、四月四・五日の両日、インド・ニューデリーの国会会議場（アネックス）で開催された。

テーマは、「ICPPD・ICPPDプラス5」。一九九四年にエジプトのカイロで開催された国連人口・開発会議（ICPD）並びに国際人口・開発議員会議（ICPPD）から五年目を迎えるので、そのフォローアップの目的で過去五年の成果を検討した。ま

た、二日目には、人類の生存に欠かさない食料問題について、「人口・農村開発とジェンダー」、「アジアの食料安全保障と社会的公正」などを各セッションで幅広く討議し、最終セッションでは食料安全保障のための「新しい合理的基準」を求めてパネル・ディスカッションが繰り広げられた。

会議にはオーストラリア、バングラデシュ、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、パキスタン、セネガル、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、計一六ヶ国の国会議員および国連人口基金（UNFPA）などの国際機関代表者が出席した。

海外からの参加者約五〇名のほか、

インド国側からは現職の副大統領、環境・林業連邦大臣をはじめ、インド人口・開発議員連盟（IAPPD）のメンバーや関係者、さらに国内一四州から州議員計六一名が参加し、参加者総数は約一三〇名に上った。

食料問題については、本年を含めて今後三年間、同会議で取り組む方針で、コメを主食とする伝統的な食生活に基づくアジア地域の食料安全保障対策を検討し、二〇〇一年に行われる世界貿易機関（WTO）ルールの見直しに向けて、アジア地域の総意をまとめ、人類生存のために必要不可欠な食料安全保障を確保できる、新たな農業生産物貿易に関する貿易ルールを提言していく予定である。





まず、初日の開会式の前に、インド人口・開発議員連盟役員と日本議員五名、主催者側役員が、開会式に出席したクリシャン・カント・インド国副大統領を国会会議場玄関に出迎え、花束を贈呈した。開会式は午前一〇時三〇分から行われ、インド国歌斉唱に引き続いて、ウルミラベン・パテル・AFP PPD副議長、IAPPD副議長が歓迎挨拶、前田福三郎・APDA理事長が主催者挨拶、中山太郎・日印友好議員連盟会長、国際人口問題議員懇談会会長、桜井新・AFP PD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）議長、安藤博文・UNFPA（国連人口

基金）事務次長、サワイ・シン・シンディア・IAPPD議長が挨拶した。

来賓のカント副大統領は「途上国の人口・開発の戦略は、先進国と同じであってはならない。現在の先進国の過剰消費型生活は見直すべきであり、人間は必要最小限の基本的ニーズのみを環境に頼るべきである」という古いインドの教えにある通り、無駄のない環境に配慮した方法で開発を行う必要性がある。」と挨拶した。最後に、P・J・クリエン議員が、K・R・ナラヤン・インド国大統領のメッセージを代読して、謝辞を述べた。

午後一二時から午後一時三〇分まで、プランツ・ラタナコーン・AFP

PPD事務総長が議長となり、Y・N・チャトゥルヴェディ・家族福祉省次官の基調講演と、セッション1・ICPD・ICPPDプラス5「アジアの人口動態」が行われた。セッション1では、「アジア地域におけるICPD行動計画の実施状況とその成果」について、国連人口基金を代表して、ワシム・ザマンUNFPAインド駐在代表が報告。

次にザファール・シャリフ（元連邦鉄道大臣）によって、セッション議長が引き継がれ、シフ・カレー・AFP PD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）事務局長が、国際人口・開発議員会議（ICPPD）以降の国会議員活動報告を行った。

## 基調講演

### 人口問題の解決と持続可能な開発の達成

#### ——アジアの視点——

Y・N・チャトゥルヴェディ家族福祉省次官

現在、世界の多くの場所で急激な人

口増加が起きている。世界はすでに



# 持続可能な社会実現のためのソフト

十分な人口を持っており、人口を安定化することが求められている。インドでは、毎年一七〇〇万人も増加し、人口増加は社会が望むペースより早く進んでおり、社会・経済的基盤に大きな負担をかけている。人口問題は医学やその他の科学の進展だけが引き起こすものではない。人類が定住を始めて二〇〇〇年来このかた人口の規模や、その増加が問題になることはなかった。それは、病気や暴力によって多くの人命が失われ続けたからである。

過去二〇〇年にわたる近代医学の発展と生活環境の改善は、劇的に死亡と疾病を改善したにもかかわらず、高い出生率が引き続き、人口が増加してしまった。また一九世紀には人口増加に食料生産が追いつかないことが懸念されたが、技術進歩などによって、これまでと同様、幸運にもこの予言は外れている。人口の大幅な増加は、資源の急速な消費を引き起こしているが、より安定した状態が必要である。

世界人口の純増加は、現在ピークを迎え、低下を始めている。一九四五年

に四五〇〇万人、五五年に五五〇〇万人、六五年に六五〇〇万人、八〇年代に八五〇〇万人をピークとして低下を始めた。

当初、人口の急速な増加に対する懸念から、人口プログラムは人口増加の抑制だけを目的とするプログラムであった。インドでは一九五二年に政府が家族計画を導入したが、このプログラムは単純かつ真つ正面から出生の抑制だけを目標としたが、一〇年もたないうちに、このようなプログラムは公教育やそれを普及させるための活動がなければ意味をなさないことがはっきりした。七〇年代には、このプログラムは自発的に受け入れられるべきものであり、かつ「よく情報を理解した上での選択(インフォームド・チョイス)」が奨励された。八〇年代には妊産婦の健康と幼児の健康という視点が、このプログラムを普及する上で、決定的に重要であった。八〇年代以降インドではこの問題は包括的なアプローチがとられている。夫婦に対する避妊および不妊手術のプログラムを

〔写真・左頁〕国会会議場玄関でクリシヤン・カント・インド国副大統領（右から3人目）を出迎える中山太郎・国際人口問題議員懇談会長（その左）と桜井新・AFPPD議長（右から2人目）

施すると同時に、妊産婦健康関連、健康状態の改善と子供たちの寿命を延ばすためのプログラムが、総合的に実施されている。

人口増加や人口過剰とは何か——。この人口以上は許容できないという、絶対的な数はない。人口は絶対的な数字ではない。社会経済状況によって人口規模の適切性は決まってくる。従って、衛生、教育、交通、雇用の問題などを解決しなくてはならない。

カイロの会議以降、具体的な行動がとられ始めている。一九九五年ポリオ撲滅の活動が始まり、ポリオが三分の一になった。リプロダクティブ・ヘルスおよびライツや子供の健康に関する活動が包括的に実施されつつある。九七年は、インド独立五〇周年で、これを機に二〇〇〇年に小児麻痺（ポリオ）の撲滅を目指し、さまざまなプログラムが実施されている。インド中にブースが設置され、一億三〇〇〇万人の子供が予防接種を受け、かなり成功している。また、リプロダクティブ・ヘルス、ライツ、子供のための保護プログラム

は、社会の必要性に応じて、現在、インフラ整備中である。三万三〇〇〇の病院と二三の農村センターを建設している。

しかし、設備が整ったからといって、問題が解決するわけではない。多くの人々の意識改革が必要である。避妊を実施する上でも、意識改革こそが重要であり、再生産に対する意識をどのように改革するかが問題となる。そのためには、インフォームド・チョイスが重要である。特に、具体的な効果

を上げるために、医療従事者がインフォームド・チョイスの重要性をよく理解するようにするための、意識改革プログラムを実施している。このような、教育社会開発に関わるプログラムを進呈していくためにはオピニオン

リーダーの協力が必要不可欠となる。この社会的なコンセンサスの醸成においては国会議員のリーダーシップの有無がこのプログラムの成否を決める。

IAPPDやAPDAのような国会議員と政府、民間をつなぐNGOの協力が不可欠となる。教育レベルと人口抑制には深い関わりがあり、人口問題を解決に導く上でも社会開発プログラムが非常に重要である。

インドのインフラ整備はその国土の広さからなかなか困難であり、効果を発揮するためにはその効率的な運用が何よりも求められる。その意味から、人口と持続可能な問題を解決するためにはハードだけでなく、ソフトが重要である。

## ●開会式の挨拶要旨

### ◇ 歓迎挨拶 ◇

ウルミラベン・パテル

AFPPD副議長・IAPPD副議長

現在の急速な人口増加が人類にもたらしている危機について、環境問題や

食料・安全な居住地の確保などのあらゆる分野の問題は、持続可能な開発を





実現するためにも対処されなくては  
いけないものであり、今回集まったア  
ジア諸国の議員とともに話し合い、行  
動案を中心とした解決策を見出せるよ  
うな実りある会議になるよう望んで  
いると、挨拶した。

## ◇開会挨拶◇

### ●前田福三郎APDA理事長

世界第二位の人口大国であると同  
時に、世界でもいち早く人口問題に取  
組んだインドで今回の会議を開催す  
ることは意義深いことである。今回  
の会議が一九九四年の国際人口開発  
会議から五年を迎え、世界中でその  
成果を検討する動きに貢献できる実  
りある成果をもたらせるよう期待し  
ておられると述べ、ウルミラベン・  
パテルAFPPD副議長、マンモハン・  
シャルマイAPD事務局長への感謝の  
言葉で挨拶をしめくくった。

### ●中山太郎JFPF会長

参加者に、会議開催を祝った後、  
西暦七五二年の東大寺の大仏開眼に  
溯る日本国とインド国との交流の  
歴史に言及し、日本がインド国の  
文化や文明から多くの影響を受け  
てきたこと、中山会長が桜内義雄  
・元衆議院議長より引き継いだ日  
本インド友好議員連盟の活動など  
に触れ、同連盟が二五年以上にわ  
たって、日印の友好関係構築のた  
めに活動を続けていることを紹介。

人口問題に関してインド国が世界  
でも重要な国で、インド国の人口  
はアフリカ大陸全体の人口七億五  
八〇〇万人よりも、はるかに大き  
く、インド国の人口問題は世界の  
人口問題を解決する上でまさしく  
、要となつておられる。この人口  
問題を解決するためには、第一に  
インド国国会議員の皆様のこれま  
での以上の尽力が必要であると同時  
に、人口と開発に関するアジア議  
員フォーラム、国際医療議員組織  
(IMPO)のような国境を越えた取  
り組みが不可欠である。世界人口  
の六割を占めるアジア

アでは、工業化が進む中で人口の都市化が進展し、北京、上海、東京、マニラ、バンコク、ボンベイなど一〇〇〇万人以上の巨大都市（メガロポリス）がさらに拡大する。膨大なエネルギー消費などが予測され、環境破壊が進んでいる。その意味で、アジアでは、自然環境保護、人口問題への対応、食料生産、エネルギーの安定供給とともに平和維持活動に各国の協力が必要である、としてアジア全体の総合的な取り組みを強調した。

さらに、会議のメインテーマに触れ、カイロ会議以降のリプロダクティブ・ヘルスとライツの成果の検証と、二十一世紀に深刻化する食料不足問題に備え、「食料安全保障」について、需要・生産・供給・貿易面などあらゆる角度から検討を加え、一人たりとも飢えて死ぬ人間が出ないような方策を討議する会議となるよう要望した。

### ● 桜井 A F P P D 議長

アジアの通貨変動では、日本がこの

嵐ともいふべき変動に対応すべく、最善を尽くしている。具体的には、今回の会議に出席した中山太郎元外務大臣を団長とする経済・通貨調査団がアジア各国を訪問し、その実状を把握した上で、IMFと連絡をとりながら、これらの国々への最大限の支援を実施している。特にインドネシアの現状にはお見舞い申し上げると述べた。

今回の通貨危機が改めて、アジアが経済の面でも、密接不可分な関係を持っている事実を、まざまざと私達の眼前に突き付けたことを指摘。これを機会に、文化的にも、経済的にも共通の基盤を持っているアジア・太平洋諸国が協力して、EUのように、通貨と食料について新しい対策を立てる必要があるのではないかと提言し、今回の会議で、人口を中心にアジア・太平洋地域内の新しい協力の在り方についても、大いに議論しよう、と参加者に呼びかけた。また、A F P P D 活動において、インド国国会議員が果たしている重要な役割についても賛辞を贈った。続いて会議のテーマに触れ、一九九

四年のカイロの国際人口開発会議が人口の分野でリプロダクティブ・ヘルスや女性のエンパワーメントなど、様々な画期的な考え方を打ち出し、今後とるべき方法を具体的に示したことに加え、「人口と持続可能」な開発が密接不可分なものであり、人類の未来を確保するためには、その両者を総合的に扱わなければならない、という視点を明確に打ち出したことが、重要であると、改めてその意義を強調した。

さらに、人口増加と食料の問題について触れ、近年、地球規模での人口爆発はやや鈍り、年間増加率も下方修正をされつつある。人口が直ちに安定するわけではなく、毎年増え続ける膨大な人口増加のため、人口を支える食料増産が極めて困難な状況に向かっている。

今回の会議の討議内容に加えた「人口と食料問題」は、人類が地球で生存していくために避けて通れない大問題であり、この問題に取り組むためには、貧困やジェンダー、社会的な不正の問題も解決しなければならない。「人口と食料問題」は包括的な問題で

あり、人口と持続可能な開発の問題の中心におかれるべき問題である。早急かつ総合的な取り組みが不可欠であると、強調した。

狭くなってきた、地球の中で各国の相互依存はより深まり、国際的な関係を抜きに国内問題も解決できず、まもなく二十一世紀を迎えるに当たって、この会議で、これからの人類共存のための最も基本的な問題について真剣に議論し、未来を見つめた国際社会への提言を行っていく、と呼びかけた。

また、カイロ以降の国会議員活動の広がりについて言及し、一九九七年に、独立した人口・開発に関する地域議連がなかったアフリカ・アラブ地域にも「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム（FAAPPD）」が正式に設立されたこと、アジア地域ではキルギスタンおよびモンゴル人民共和国が正式にAFPPDのメンバーに加盟することになっている現状と成果を伝えた。

### ●安藤博文UNFPA事務局次長

会議への招待について感謝の言葉を述べ、昨年の国連総会決議について報告した。

一九九八年の国連総会の特別セッションで、「カイロ国際人口開発会議から五年」にあたり、九四年に採択された行動計画の成果やその履行の際に障害となるものを調査し、今後のために教訓をひきだそうという合意に達し、その活動の一つとして九九年にオランダで「ICPD+5」国際フォーラムを開催するが、このフォーラムのための事前準備が地域会議を含め着々と進められている。フォーラムではリプロダクティブ・ヘルスなどの行動計画の中でも重要事項についてその見直しとガイダンスがなされる予定である。UNFPAはこの「カイロ国際人口開発会議から五年」の見直しを有意義なものとするためには、国会議員の支援が非常に重要であり、AFPPDメンバーをはじめ、各国の国会議員の方々にも公式代表として出席して欲しい。

### ●サワイ・シン・シソディア

#### I APPD議長

アジア・太平洋地域の国会議員活動が、人口・開発問題に関する一般市民の関心を深め、プログラムに費やされる資源・財源の確保、国会議員による定期的な監視システムの設立などを挙げ、カイロ会議で奨励されたように、様々なレベルの組織と（シソディアI APPD議長個人の意見としては、特に社会利益のために活動するNGOやコミュニティへの還元を優先する生活共同体と）協力し合って人口・開発問題に取り組んでいくよう訴えた。

また、「地球崩壊へのカウントダウンがすでに始まっているといっても過言ではない」と述べ、アジア・太平洋地域は過去三〇年で目覚ましい発展を遂げたものの、未だ多くの社会は農業を中心としており、環境汚染や教育、公衆衛生などを原因とした急激な人口増加と環境破壊は、最終的には人類自身の将来を大きく左右することに言及した。





## ●クリシヤン・カント インド国副大統領

人口・開発問題について三つのポイントに絞って演説した。

第一に、人口は数量的観念のみならず、社会にお

ける機会獲得の可能性(例えば土地や雇用などの「資源」ベースのもの)も考慮されるべきだ。もし不運にも失業すれば社会にとって負担にしかならないが、好機に恵まれ生産性の高い職に就けば、やがては社会福祉を向上する担い手となるか

らだ。

二番目に、人口は消費される世界資源の量の観点からも注目されなければならない。人口問題などを抱える発展途上国は、現在先進国に原材料を輸出しており、発展途上国・先進国間における消費パターンの違いは非常に大きい。

我々は持続可能な開発を念頭に置く時、いつもそれが消費者中心主義と深くつながっていることを忘れてはいけない。

最後に、人口の安定化は市民の自発的行動と各自が小家族である必要性を認識することが不可欠だ(そのような意識の変化は女性の教育レベルなど社会・経済開発の段階に大きく関与している)。

今やハイ・レベルでの経済の成長は、人口の抑制なしに維持されないことは明白であり、持続可能な開発を続けるためにも、限られた環境の中で、人口・資源・経済の間でバランスを保つことは重要である。歴史的に見ても、先進国の経済成長時に人口増加は見られたが、低レベルのものであった。しかし、現在進行中の発展途上国のそれを見た場合、年率二・五%から三%と、先進国

とは違う発展パターンを通っていることがわかる。従って発展途上国の人口・開発政策は先進国のものとは違い、生物圏に許された限界を意識しつつ作らなければならない。先進国の時とは違い、環境はもはや人間の豊かな生活を支えることは不可能である。

UNICEFによれば世界の子供に必要なもの、例えば安全な水、初等教育などを満たすには、あと三四〇億ドルあればいいという。しかしながら、ゴルフ、タバコ、ワインなど贅沢品に費やされているのは世界で九三五〇億ドルにのぼり、軍事費に関しては八〇〇億ドルにもなる。残念なことに、我々は余暇に費やす資金を少しでも自制したら、人口の安定化の鍵となる基本的ニーズを満たすことが可能であるのに、それができないのである。

「もし我々が人口増加と持続可能な開発の問題を解決しなければならぬとしたら、最初に人間の文明についての基本的な質問を、己自身に問いかけて、抑え切れない欲の深さについて考え直すべきだ」と述べた。

〔写真・右頁〕“Lighting of Lamp”の儀式で点火する中山太郎・国際人口問題議員懇談会会長（1人おいて右がクリシャン・カント・インド国副大統領＝国会会議場入口で）。

### ●ナラヤン・インド国

#### 大統領挨拶

P・J・クリエン・議員代読

APDA主催「第十四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が、インド人口・開発議員連盟の協力のもとニュー・デリーで開かれること

を知り大変喜ばしく思っている。

様々な社会性・文化性や経済発展のレベルがアジア諸地域に見られ、日本のように少子化が問題になっているような地域もあれば、南アジアのように（近年人口増加率が減少している兆候が見られるが）人口爆発が経済・社会開発に陰りを見せている地域もある。

アジアが地球上の人口の約六〇%を占めていることを考慮すれば、今回アジア国会議員代表者がインドに集い、

人口と開発という最も重要な問題について討議することは、とても意義深いものであり、多くの成果をおさめられるよう望んでいる。

## セッション1

## ICPD・ICPPDプラス5

## —アジアの人口動態—

### アジアの人口動態

#### —ICPD行動計画 5大目標の現状—

ワシントン・サマン国連人口基金インド駐在代表

#### —もっと女性の声を—

インドとブータンの二国の担当で現場の経験に基づき、アジアの人口統計を一九九六年データで、粗出生率二三、粗死亡率八、自然増加率が一・四と概観した（インドの総人口は九億四四六〇万人）。

一九九四年のカイロ会議（ICP

D）の特徴は、「人口・開発会議」

で、人口増加率等の数値目標に焦点を

当てず、リプロダクティブ・ヘルス、

ライツといった幅広い健康手法を取り

入れて、目標達成のためでなくニーズ

に基づいた家族計画サービスの提供を

重要視した点、と指摘した。

国連では、アジア地域を東アジア、

南中央アジア、東南アジア、西アジア

の四つに区分している。注目すべきこ

とは地域によってICPD行動計画の

目標達成の度合いが大きく異なること

である。例えば、中国や韓国などを含

む東アジアでは、ICPD行動計画で

設定された合計特殊出生率（TFR）

の二〇一〇年の目標値や、乳児死亡率

（IMR）の二〇〇〇年の目標値が既

に達成されている。これに対し、イン

ドやバングラデシュ、パキスタンなど

を含む南中央アジアでは、努力すれば

何とか目標が達成可能という状況にある。

詳細は国によって様々で、数字だけで結果を見ることは不十分である。現場を扱うものとしては、各国、各地域において可能で適合した対応策をとることが肝心である。特にカイロの中心課題となった、女性のエンパワーメントは、測定が難しい。二、三方国を除いて遅れているのが実状である。この会議に参加した国会議員は、重要な役割を担っている。国会議事堂の中だけでなく、実践的な行動に移す上で、リーダーシップを発揮し、具体的な情報を提供して頂きたい。

インドでは、妊産婦死亡率が依然高く、そのかなりの部分は避けることのできる死亡だといわれている。女性が単に母親や妻としてだけでなく、女性としての権利を持てるようにしなくてはならない。つまり、女性の健康（リプロダクティブ・ヘルス）の問題を権利（ライツ）の問題として捉えることが必要である。限られた資源の中でそれを実現させるためには、女性達が沈

黙を打ち破り、もっと女性の声を反映させていくべきである。

カイロの行動計画の枠組みで、我々が忘れてはいけないことがある。家族計画の達成は引き続き必要であるが、目標数値の設定を止めた。その代わりにリプロダクティブ・ヘルス、ライツを実現させることが大切である。また、開会式の挨拶で副大統領が述べたように、目標実現の方法として、資金の活用の仕方を検討していくことが重

要である。最近、公共部門から、民間部門への移行が行われている。各国は、不平等の問題に対応をしなければならぬ。

マハトマ・ガンジーの精神を継承していくことの重要性を指摘した。国連の旗はひとつである。UNFPAは、人口問題解決に向けて各国で協力している。アジアは一体となって、この問題に対応していくことが大切だ。

## カイロ以降の国会議員活動について

シフ・カレ | AFPD 事務局局長

### AFPFDの活動は地球規模に

#### アフリカ、アラブ、欧米とも交流

一九九四年九月、国連のICPDに先駆けて、国際人口・開発議員会議（ICPPD）が開催された。そこでは三〇〇人以上の世界中の国会議員が集まり、ICPD行動計画実施も含めて国会議員によるカイロ宣言が採択さ

れた。AFPFDはカイロ以降そのメッセージを継承すべく、一九九五年三月にはデンマークのコペンハーゲンで社会開発サミットに先駆け国際人口・社会開発議員会議（IMPPS D）、一九九五年九月には日本の東京



で女性会議（北京）に先駆けた国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）、一九九六年一月にはスイスのジュネーブでFAO世界食料サミット（ローマ）に先駆けた国際食料安全保障・人口・開発議員会議（IMPFSPD）を開催してきた。来年にはUNFPAがオランダで開催予定のICPD+5に合わせて、国際議員会議を予定している。

各国の議員活動としては、カンボジア以外の国々で国内委員会を中心に国内レベルでの活動が行われている。特にカイロ以降、パキスタンでも新たに国内委員会が設立され、モンゴル、キルギスタンにも国内委員会が結成された。近々タイランでも、議員連盟が出来

る予定だ。またAFPPDは、バンコクの本部を中心に、日本、インド、マレーシア、フィリピンの関連事務局が活動を支援している。常設事務局が、パキスタン、ベトナム、中国、フィリピン、バングラデシュにある。

AFPPDはアジアだけでなく、アフリカ・アラブ、アメリカ、ヨーロッパなど他地域の議員連盟とも交流を深め、特にアフリカ・アラブ議員フォーラムに関しては、カイロ会議以降、AFPPDが積極的に協力をして、昨年無事設立総会を開催することができた。今会議にも、アフリカ・アラブ議員フォーラムを代表して、ムスタファ・カ議長にセネガルから参加して頂いた。

昨年には、オーストラリア、ニュージーランドの一五人の議員団がベトナム、バンコクを視察した。その他、EUの議員団も二〇人ベトナムを訪問し、カナダの議員団も近々にアジアを訪問する予定となっている。さらに、ベトナム、インド、ネパール、タイ等では南々協力が行われ、今後さらに活動の拡大が求められている。

最後に、前述の一九九九年二月に開催予定のICPD+5に伴う国際議員会議の準備として、会議までに各国でICPDならびにICPPDの成果を検討し、そのフォローアップを行う予定である。

## セッション2

# アジアの急速な経済環境変化と人口

午後二時三〇分からは、セッション2…アジアの急速な経済環境変化と人口が行われ、コリン・ホリスAFPDP副議長（オーストラリア）が議長と

なり、クア・ウォングブーシン・チュラロンコン大学副学長（タイ）、タオ・シーピン議員（中国）、ムスタファ・カ・FAAPPD議長（セネガル）

の三人のリソースパーソンが発表し、引き続き熱心な討議が行われた。

# アジアの急速な経済環境変化と人口

夕ア・ウオングフーシン・チユフロンシヨシ大空副字長 夕イ

## 人間資源の開発で世界的競争力をつけるため

アジア経済を見た場合、ここ二〇年間に産業化が大きく進み、「アジアの奇跡」と呼ばれている。アジア地域には、開発が進んだ国や遅れた国などがあるが、日本、韓国、台湾、香港、ASEAN六カ国の一〇大経済国は、一九八〇年代を通して年間一〇%以上の経済成長を成し遂げ、その比率は、EUや北米の二倍以上である。また、八〇年代後半にはアジア諸国の加熱する投資に加えて、域内の貿易比率が域外の上回った。

現在、タイから発生したバブル崩壊が起因となって、アジア全体に通貨危機が広がり、アジア一二カ国のGNP平均成長率は、九六年の七・六%から、九七年には六・九%、九八年には六・一%に減少すると予測されている。しかしながら、各国政府は経済管

理戦略を国家優先事項として取り組み、また工業・産業の再編成を行っていることから、このアジア経済の危機は、それほど長引かないであろうと楽観視もされ、このほか、規制緩和やグローバル化、地域化の進行が、アジア経済の回復を促進させるといわれている。

貿易自由化の傾向は、工業分野だけでなく農業分野にも進み、APECやASEANの農業市場を統合しようという傾向がある。これは、過去一〇年間ににおける急激な経済成長や政策改革、地球規模での食料需要の増加によって、農産物貿易そのものの増加と、貿易対象品目の構成が変化したことによるものである。九〇年代初めには、増大し続ける食料需要に対する供給が追いつかないことから、ASEA

N諸国の農産物貿易は赤字が続いている。

食料サミットにおける今後三〇年間のアジェンダでは、増大し続ける人口の食料需要を満たすために、東アジアではおよそ一〇〇%、南アジアではおよそ一五〇%の食料供給の増加が必要といわれている。

人口動態の視点から見た場合、アジアにおける出生率は全体的に下がると見込まれている。例えば、合計特殊出生率(TFR)は、一九五〇〜六〇年代の六人から下がり続け、二〇〇〇〜二〇〇五年には三人、二〇二〇〜二〇二五年には二・〇二人に減少すると予測されている。また、死亡率の地域間格差の縮小とともに、出生時平均余命も全体的に伸びることが見込まれている。

アジアでは、一九五〇年代以降、各国が明確な人口・家族計画プログラムを掲げてきた。八〇年代には、人間開発は人口政策の成功の鍵を握ると認識されて、人口が国家開発計画の主要因として取り込まれた。ASEAN諸国

を中心に、高齢化、人口移動、都市化の問題が議論されている。ASEAN諸国とその隣国の経済発展の大きな格差によって、ミャンマー、ラオス、カンボジア、さらに中国南部、パキスタン、バングラデシュ、インドなどの隣国から、多くの単純労働者がタイをはじめASEAN諸国に流入し、不法就労などの大きな問題が生じている。この人口移動の問題は、単に経済的問題だけでなく、伝染病やエイズなどの健康問題や社会的な問題をも発生させている。

しかし、東南アジア全域における「より強力なASEAN」をテーマに掲げるASEANは、今後二〇〇〜三〇〇年の間にベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの新、未加盟国との社会的・経済的ギャップを縮めることを見込んでいる。ASEAN事務局は、二〇二〇年までにASEAN一〇カ国がNAFTA、EU、中国、日本に加えて、五大経済圏の一つになるであろうと予測している。

過去一〇年間、アジアはプラスとマ

イナスを含めて、経済・人口の発展過程と成長のダイナミックスの特徴を共有してきた。特に昨年七月にタイから発生した通貨危機によって、現在アジア諸国は一樣にマイナス影響を被り、弱体化している。グローバル化、地域

## 環境と持続可能な開発

タオ・シー・ピン議員 (中国)

### —— 未来に十分な自信 —— 環境保護、資源管理、貧困撲滅に ——

持続可能な開発は、戦略的地球規模問題となっている。開発は、将来の世代のための潜在能力（ニーズに応える能力）を損なうことなく、現世代のニーズを満たすように行われなくてはならない。

我々は、共通の惑星に住み、国境や地域区分を越えて、環境・資源の問題を抱えている

人類の普遍的課題として、環境と資源を守ることは、結果的に、各国、各地域、そして世界全体が恩恵を得るこ

化、経済自由化の中で、世界的競争力をつけていくためにも、人間資源開発が必要である。そのためには、国内および地域レベルにおいて、経済と人口を統合させた政策の計画ならびに施行を基にした開発が必要とされている。

とになり、今こそ持続可能な開発に向けた決定的行動を起こすことが求められている。

一九九八年三月、第九回全国人民代表大会の第一期が開催され、新しい政府によって二十一世紀に向けた持続可能な政策が打ち出された。その中で、大きな人口を抱え比較的十分な資源を持つ中国は、拡大規模の経済によってネガティブな影響を受けていて、経済開発と環境の矛盾は益々増大している。経済は、昔の拡大方式で成長し続

けることは出来ない。従って経済、人口、資源、環境の関係をきちんとハンドルして、理性的かつ包括的に資源を活用しなくてはならない。

中国の持続可能な開発は、人口抑制、資源管理、環境保護を三つの基本的な内容としている。家族計画と環境保護は、基本的な国家政策であるが、中国政府は他国の経験に基づいて規模の経済を追い求めることが正しい選択ではないと認識した。例えば、伝統的開発モデルにあるような事後处理的な公害問題をなくし、持続可能な資源の利用に基づく経済活動を行うために、

資源の補償システムや公害管理・対策が導入された。

中国は、一九七〇年代初めに家族計画政策が促進され、その結果として七〇年と九七年を比べると、出生率は三三・八三%から一六・五七%に減少し、人口増加率は二五・八%から一〇・六%に減少している。この政策の施行によって、過剰な人口増加と経済・社会発展の矛盾が回避できた。ここ数年、中国は環境保護、資源管理、貧困救済とその撲滅に関して、大きな成果をもたらすことが出来るものと未来に十分な自信を持っている。

### ムスタファ・カ・FAAPPD議長

## FAAPPDの協力に感謝

私は昨年設立した「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPPD)」の議長を務めている。今回FAAPPDのご招待でアフリカのセネガルから参加した。FAAPPDは、一九九七年五月、ケープタウン

の第一回総会開催をもって、正式に発足した。同フォーラムはアフリカ・アラブの七地域から構成され、第一回総会では設立に際して「ケープタウン宣言」が採択された。九七年の一〇月には、ザンビアのルサカで、ザンビア

議会との覚書を交わし、来週には事務局長が指名される予定となっている。

またその後には、ダカールでフォーラムの行動計画を採択する予定である。FAAPPDは、リプロダクティブ・ヘルスの考えを基にした活動を掲げている。また、発足に当たりいろいろなご指導ご協力を頂いたFAAPPDとも、引き続き協力関係を保ちつつ活動を繰り広げていきたいと思っている。その具体例として、両地域間の相互訪問や合同セミナーの開催を希望している。

## 討議

### ●西ベンガル議員

政策はトップダウン形式で作られがちであるが、本来は、実際にその影響を受ける側が中心となって作るべきであり、そのためには草の根の意見をいかに取り込み、反映するかが重要である。また、インドでは市場経済の導入

に伴い一九九六年頃から経済危機が発生しているが、中国も計画経済から市場経済への移行を進めている。人口問題は必ず存在し、特に両国は人口大国である。人口のコントロールについては、社会的な正義に基づく対応が必要だ。

●オリッサ代表

妊産婦死亡率の八〇%がアジアで生じている。この背景には、病院の数の決定的不足がある。一九五一年の憲法の修正条項が必要である(例えば、二人以上の子供を持っている人が三人目を持ったら選挙権を失うなどの)。ザマン氏は、女性のエンパワーメントの重要性を述べたが、そのためには各州から必ず一人女性議員を選出するような政策が必要と思われる。

投資の八割、汚職に

●アッサム代表

教育に力を入れていくべきだ。汚職で資金が消えてしまっている。投資の

中の八〇%が消えてしまう。汚職をもっと監視していかなければならない。

●シンガポール

持続可能な開発が大切だ。経済開発においては、消費の見直しをしなければならぬ。そして社会生活の質の向上につなげなくてはならない。(中国に対する質問。投資について。)

●インド

インドの人口・開発問題の解決のためには、北部丘陵地帯への対応が重要であり、この地域の問題が解決されれば、インド社会の問題の半分を解決できる。人口爆発と開発のペースをうまく保ち、人々の基本的ニーズを満たしながら、レベルに応じた開発を進めることが肝心だ。

●インド

人口抑制の話が出たが、インドには様々な問題があり、市場経済の導入や、文明社会、市民社会の発展に伴う

犠牲者が生じている。ゆっくりしたペースで開発を行うべきだ。

●インド

私の選挙区には、森林に住む少数民族の人々が多くいるが、近年開発とともに森林は消え、生活スタイルが変わり、様々な問題が発生しつつある。地域を限定して、プログラムで対処していくべきである。また、国連やNGOの支援を基に、三、四年かけてプログラムが行われるのが望ましい。

南アジアの遅れの原因は

●韓国

アジアの人口動態を地域別に見るとかなり違う。ICPDの目標達成も中国などの東アジアではすでに完了しているが、インドなどの南アジアは遅れている。この違いの主な要因は、政策的問題なのか、または宗教の問題か。



## 回答

### 初等教育が最も重要

●ザマン氏(UNFPAインド駐在代表)

世界全体で見た場合、宗教は要因となっていない。最も重要なのは、識字率すなわち初等教育である。インドと中国の違いはここにある。また、サービスの質が高いことも重要である。中国において、政権の変動に関係なく家族計画プロジェクトが持続的に行われたことは、成功をもたらした大きな要因である。バングラデシュも良い結果を出した例である。

●インド

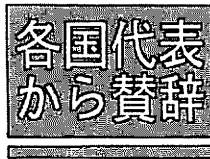
第一点目に、持続可能な開発は、人口のコントロールなしには不可能である。そのためには初等教育の完全な普及が重要である。第二点目に、インドにおいても一人っ子政策または二〇歳以下の結婚を禁ずるなどの政策が必要なのではないか。

●インド

インドの議員から、今回の討議をより有効なものとするためには現在配られているような資料が、事前に手元に配られ、検討がされることが重要ではないか。また、このような内容の協議は草の根から積み上げられるべきもので、今回の会議はトップダウン的な色彩が強いのではないかと指摘があった。

この指摘に対して

●コリン・ホリス議長(オーストラリア) 会議運営の現実として、資料は提出して頂かなければ配りようもない。また、あまり早めに配布することで紛失する恐れもあると会議運営の現実を述べ、さらに、トップダウンの問題について、午前中は公式行事であり、形式重視とならざるを得ないと、回答した。



### スライド・プレゼンテーション

### 水は生きている——人口と水資源

午後四時半からは、当財団企画のス

広瀬次雄

●APDA常務理事・事務局長

ライド「水は生きている——人口と水資源」が上映された。上映前には、広瀬次雄APDA常務理事・事務局長が別項のようなスライドのプレゼンテーションを行ったが、終了後オーストラリア、ユニセフなどをはじめ各国代表

APDAは一九八四年から、「人口と開発」をめぐる諸問題をスライドで取り上げ制作し、この代表者会議を通じて各国ご出席の議員各位にお配りしご活用いただいております。

団から「しっかりとした構成で、とてもわかりやすく貴重な資料である」との賛辞が贈られた。

今年のスライドのテーマは「水は生きている——人口と水資源です」。



水不足で水位の下がったダム  
 (『水は生きている—人口と水資源』のスライドより)

欠くことのできない貴重な資源です。水なくして私たちは生きていくことはできません。

地球は、「水の惑星」といわれますが、現実はどうなのでしょう。世界で初めて宇宙を飛んだガガーリン少佐が「地球は青かった」と言ったのは有名な話です。事実、宇宙から撮影され

た私達の地球は、まさに漆黒の闇に浮かぶ青い水の天体のように見えます。しかし、地球の水の豊かさは砂漠の蜃気楼と同じだといわれます。地球上に存在する水のうちわずか二・五

%だけが淡水で、そのほとんどは南極大陸やグリーンランドなどの氷の中に閉じ込められています。

私達が日常に利用することのできる、雨水などの形での地球の水循環は、地球の水の極くわずか〇・〇〇〇〇八%—一億分の八に過ぎません。飲み水として、生活用水として、穀物などを作る農業用水として利用しているのが、淡水であり再生可能な雨水が中心になっています。

この大切な淡水資源が、今、危機に瀕しています。中国の黄河やコロラド川をはじめ、多くの巨大な河川で乾季には川底までカラカラに干上がるという空恐ろしい現象が発生しています。地球規模で見て、この水資源は人口が増えたからといって、決して増えることとはありません。人類が生まれてからその量は変わっていません。以前、国際会議で、かつて石油をめぐって紛争があった中東の国会議員から不気味な予言を聞いたことがあります。今後その地域で戦争が起こるとすれば水をめぐっての争いであろう、と

いうものでした。地域によってはその危険が増大しつつあります。

水は人間だけでなくすべての生物にとって欠かせないものです。人口が増えれば、水の需要は加速度的に増加します。これから水をめぐる争いは石油をめぐる争いよりも激しく、深刻なものとなるでしょう。

また、水は人々の健康とも深いかわりがあります。今なお、多くの乳児が水を媒介とする感染症で死亡しています。また、多くの途上国で水汲みは女性の労働として、女性に過大な負担を強いています。ジェンダーの問題、リプロダクティブ・ヘルスとも密接な関連があります。水の不足を招く最大の原因は人口増加である、ということ念頭において、水と人間、人口、環境との関わりについて、このスライドを作成いたしました。

このスライドは各国からの出席議員にお渡しいたしましたので、各方面で十分ご活用くださいますようお願いいたします。

## セッション3 人口・農村開発とジェンダー

### 農村社会における社会開発

——特に農村地域における女兒の教育、

女性のエンパワーメントを中心に——

二日目は、午前九時半からセッション3「人口農村開発とジェンダー」が行われ、「農村社会における社会開発——特に農村地域における女兒の教育、女性のエンパワーメントを中心に」をセッション・テーマに、アベニ

サ・クリサキラAFPDP副議長（フィジー）の議長の下、マーガレット・アルバ・インド国元人事担当大臣とアババイ・ワディアPPF元会長との発表が行われた。

#### マーガレット・アルバ元人事担当大臣

### 現在の努力に込める政策の一貫性を

人口および食料安全保障の問題は、大小にかかわらず先進国・途上国の両方がかかえる問題である。また、人口が及ぼす環境破壊は国境を越えた問題であり、地球の受容力が大事である。約二年半、国連の人口・開発分野の活

動に携わり、地球規模レベルの問題を理解することができた。この経験から、インドの政策に地球規模的問題の視点を反映させることができた。人口問題には、人口の半分を占める女性が大きく関係している。現在、栄養、教

育、法的権利などの面で、女性は社会のなかで差別を受けている。また、宗教に関連して、ヒンドゥー教では家長制度の影響として、一般的に男子尊重の価値が数多くある。一九七五年以降の努力にもかかわらず、現実には出産前の性別選考による中絶が存在している。人口問題をきちんと取り上げるためには、人口の半分を占める女性に対する対応と政策が必要である。

具体例として、女性の識字率を向上させ、リプロダクティブ・ヘルスに関して子供を産む決定権を女性に与えることが必要だ。

途上国では、一般的に子供、特に女兒は労働力とみなされ、育児や家事に携わり、結婚も一三〜一五歳と早婚である。ICPDでは、インドにおける女性のステイタスに関連して調査報告が出されたが、ケララ州とラジャスタ州を比べた場合、ケララ州における女性の識字率はほぼ一〇〇%で、教育

普及率も高く、意志決定権もあり、結婚も比較的遅いものに対して、ラジャスタン州ではどの項目も良い結果を示さなかった。そして肝心なことは、その二つの州の間の対照的な女性の社会的地位に対応して、ケララ州では出生率が低いのに対し、ラジャスタン州で高く、明確な差が出ている。

インドでは、女性の社会的地位を高めるために、実験的にコミュニティにおいて女性に意思決定権を与えるように促進した。地域単位で見た場合、女性の参加割合は全体で三三・一％であった。一部では反対もあったが、女性が意思決定の場に参加することで、様々な効果が見られた。そのためには、人口抑制に向けて、女性だけでなく男性も取り込んでいくことが重要である。

UNICEFでは、“統合児童ケアシステム（ISCCS）”が行われている。これについてWorld Bankからは、“Child Survival System”にすべきであるとの主張ができたが、予防接種などだけでは対応できないと反対

し、結果的に未就学児童の教育などを統合したプログラムとなった。同時にこのプログラムでは、子供の生存に関する親の認識が高まれば、そのケアも良くなると考えている。

インドでは、一九七五～七七年にかけて、人口抑制政策を取り入れたが、トップダウンの傾向があったために一部で問題が発生し、インドの連邦制を踏まえた方法について議論が行われた。当初は、不妊手術を一部で強制するところもあったが、七七年からは強制を止めて、自らの判断を尊重する方式がとられた。

私は、五年間インドの人事担当大臣を務めた。在任中、女性の地位向上のために働いにもかかわらず、当時女性達の十分な認識がなかったこともあり、女性グループから反対を受けるなど、非常に苦労をした。

例えば、子供をたくさん産むことは女性の健康や能力を損なうため、多産抑制として子供が二人目までは産休を認めるが、三人以降は産休を認めずに夫や母親のサポートを基に育児をする

ことを決定したところ、多くの女性から苦情が出た。

農村では、女性が田植えなどのデリケートな仕事を担当しているために、農作業で女性の労働力がないと打撃を受ける。しかし、賃金は男性より低いのが実状だ。このような状況を改善し、人口政策を成功させるためには、彼女たちが参加して、意見が反映されないと成功しない。そのためには、もっと女性が意識を高めて、意思決定の場に参加していくことが大切である。

一方で、インドの人口増加の影響は、高齢化ももたらしつつある。最も生産的な地域では、四五歳以上の人口が全体の三分の二を占めている。将来が暗いとまではいわないが、生産人口の減少や水・資源の持続性が懸念される。これまでに、我々は、森林をはじめ環境や生態系を壊してきた。これからは、自然を維持できる形で我々の居住環境作りを行うことが必要である。

最後に、人口問題を政治問題と混合させないようにしている。インドの連

邦議会でも人口問題を選挙の争点にし

ないという合意ができた。また、各選

挙区の議席数は、選挙区の人口の割合

に比例しているが、南部の州は出生率

が下がり成功しているのに対して、北

部の州は多くの問題を抱えて人口が増

加し続けている。インドは連邦制のため、

各州の人口に比例して連邦議会の

議席数が決まっている。今のままの法

制度では、国家政策に沿って努力した

州が将来的に議席を失い、何もしな

かった州が連邦の議席を増やすという

矛盾した結果を導くことになる。国家

の将来のための努力が、逆に議席を減

らす結果となるのは矛盾している。そ

のためには、人口抑制に成功した州が

結果的にメリットを得られるよう、政

策の整合性を持たせることが必要であ

る。例えば、人口抑制策を行わない

で、人口が増加した州の議席は増やさ

ないで、むしろ人口抑制に成功した州

の議席を増やすような、政策の一貫性

を持たせる必要がある。

これまでの私たちの経験を互いに生

策を引き続き進めていくべきである。

## 討議

### ●西ベンガル州

西ベンガル州では州会議員の四〇%

を女性が占めているが、実際には男性

の後をついていっている状況だ。もっ

と積極的な行動が必要だ。また、持続

可能な開発のために、草の根レベルか

ら全員参加の形で、資源を継続的に使

うことが大切。

### 少子高齢化には

### 人間資源の質向上が

### ●シンガポール

シンガポールでは、一九六〇年代後

半の家族計画の採用で人口抑制が成功

し、特に女性の教育と経済活動への進

出が、結婚と出産の高齢化をもたら

し、今では一家族当たりの子供の数は

一・七人になっている。七〇年代、八

〇年代を通して急速な経済成長を達成

したが、今は単に成長率の数字の問題  
だけでなく、雇用などの新たな問題を  
抱えている。従って、経済の再構築を  
行い、人間資源の質を高め、人的資源  
を十分に活用していくことが大切だ。

### 大切なのは男性の意識改革

### ●韓国

アルバ女史の言った通り、女性の教

育は重要である。韓国では、女性が男

性に心理的に従っている。夫からだけ

でなく、嫁の立場として圧力があり、

男性が出生の有無を決めている。従っ

てこのような社会では、男性を啓蒙

し、意識改革を行うことがとても大切だ。

### ●アルバ女史——韓国への回答

インドでは、女性の学校教育と収入

能力を向上させて、女性自身の発言権

を増やし、コントロールできるように

目指している。学校に行けば結婚年齢

が延びる。このシステムが重要。出生

間隔を延ばす。



●ネパール

ネパールでは、山岳地帯労働の七〇%、平原地帯の四〇〜五〇%を女性が占めている。教育が唯一の方法。アルパ女史の発表でケララ州は成功しているということであるが、教育で何ができるのかを考える必要がある。

●バングラデシュ

女性の教育は大切だ。人口の半分を占める女性が意思決定に参加することなく、向上させることは出来ない。バングラデシュでは、女性が首相で、女性の国会議員の割合を三三%とする法律が決められて、女性の政治進出も進展している。女性、特に女兒の教育は、二〇年間で倍増した。また融資を受けて事業をおこなっている人々の返済率は大変すばらしい。一方で、貧困、失業の深刻化が、新たな社会問題を生んでいる。

●インドネシア

家族計画プログラムは、リプロダクティブ・ヘルス向上のために重要であ

る。一九九五年にはTFRが下がり、避妊具の使用も五〇%以上となった。インドネシアでは、女性の企業家や公務員もいて、雇用に関しては機会均等が法律で決められている。義務教育も九年間と決められていて、男女が同じ機会をもって学校に行くことが期待されている。また、女性の問題には、男性の意識改革が重要である。

南アジアの

人口政策は不十分

●インド・アルバ議員に

東アジアに比べて、南アジアの人口政策は十分でない。南アジアでは、持続可能な開発のためにも人口抑制を図ることが必要である。人口プログラムを強制することはできない。強制できないならば、民主的コンセンサス、つまり世論作りが必要である。女性の教育に関しては、識字率をあげるための初等教育が特に重要。

現在、人口政策は各州政府にまかされているが、国レベルで中央・連邦政

府が管理すべきである。統一の初等教育政策が存在していない。統一の初等教育政策がなければ農村部の開発は置きざりにされる。統合した政策が必要なので、法律の改正が必要だ。

インドネシアはスハルト政権の下で、農業開発と初等教育に力を入れていたが、この成果を我々も見習うべきだ。

●インドへの回答（アルバ）

人々がそれを理解することと、女性の教育が必要。初等教育は卒業するまで、無償で受けることが保障されている。

●アルバ

初等教育…州の政策と国家政策の整合性のなさについて、新政権は初等教育の無償実施を約束している。しかし、問題は憲法の条項を変えて主体を変更するだけでは不十分。例えば、ある期間目標を決めて実施を促しても、北部の州などでは、その期間が終わると州の予算を五〇%ぐらい減らしてしまう。

●インド

法律をきちんと実行していくことが大切。結婚できる最低年齢を決めた

り、関心を持っている人たちを動員して、映画や本で意識改革を行うべきだ。

アハバイ・ワディア元IPPF会長

## インドは超人的な努力を

### カイロ会議の目標達成のため

人口とジェンダーの視点から、女性のエンパワーメントについてお話ししたい。インドでは、ケララ、ゴア、タミルナドゥの三州で、人口の置き換えレベルに達しており、他の州も一〇年くらいで達成されると見込まれている。問題は人口の四〇%を占める北部で、まだ十分ではない。ここでは、貧困もあり、非識字率も高い。

マディア・プラデシュでは、四〇〇〇の村を対象に統合プログラムを実施している。しかし全国に必要とされている規模からすれば程遠い。

カイロ会議では、行動計画が大きな意味を持ち、ホリスティック（全体的な）な考えに基づいて、インフォームド・チョイスを重視する手法が採られ

るようになった。人への投資、教育の権利、安全は重要である。また、正当な賃金労働も大切だ。カイロ会議は、将来の青写真で、一八三カ国の政府が支持した。リプロダクティブ・ヘルスを十分に実施するためには女性の生活が守られることが重要である。

この行動計画は、インド政府も承認採択をし、リプロダクティブ・ヘルスの持つ意味を重要視している。リプロダクティブ・ヘルスに関するWHOの定義を基に、狭義の家族計画を見直し、プライマリー・ヘルスケアを取り入れた形で実施している。行動計画を実行に移す上で、男性の役割が重要である。ジェンダーの役割を再考することで、男女ともに生活水準を大幅に向

上させることができる。

開発の中には、女性のエンパワーメントを十分に取り込むべきである。そうすることで、世界の半分の力を生かすことができる。女性のエンパワーメントは男女の戦いではなく、正義の問題である。一般的には、平均寿命は女性の方が長い。インドはその逆で女性の方が短い。女兒の妊娠がわかると、墮胎されるなど、女性は生まれたときから、差別されている。一五歳以上識字率も四〇%と低く、人口一〇万人に対する妊産婦死亡率もヨーロッパの一〇に比べて、インドは平均四三〇と高率である。非識字率人口は世界最大の規模になっている。この中には避けることのできる死亡がかなり含まれている。インドでも、人口増加が安定したケララ州などでは七〇人台で、医療も向上していることがわかっていてる。

カイロの行動計画の目標は、望ましい目標であるが、インドでは超人的な努力をしないと不可能であり、そこで、国会議員が中心に、リーダーシップをとっていく必要がある。

セッション3に引き続き、一一時一  
五分からはB・ジャカル前農業大臣  
とイブラヒム・アリAFPDP副事務  
総長(マレーシア)議長の下で、セッ

ション4「アジアの食料安全保障と社  
会的公正」が行われ、T・マティム  
ドゥ・マレーシア上院議員・マラヤ大  
学教授、辻井博京都大学大学院教授、

ウルミラベン・パテル・AFPDP副  
議長の三人のリソース・パーソンが発  
表を行った。

## セッション4

# アジアの食料安全保障と社会的公正

T・マティムドゥ・マレーシア上院議員・マラヤ大学教授

## アジア・太平洋地域主眼の自給自足政策を

「食料安全保障」とは「常に全ての  
人の健康的な生活に必要な食料を十分  
に供給可能なこと」と定義され、つま  
りは、各国の食料政策で挙げられた目  
標消費レベルを満たすことが能力であ  
る。家庭レベルで考えれば、家族が一  
日に必要な栄養を満たすことができる  
能力といえる。また食料安全保障の決  
定要因としては、食料への入手可能  
性、利用可能性、そしてそれらに関わ  
るリスクが考えられる。

多くの発展途上国において食料政策  
は、貧困、慢性栄養不良、短期的な消

費者の食料供給不安定性の問題に関連  
している。それと同時に、個人レベル  
では所得の変動が消費食料の入手に大  
きく影響する。例えば、都市部では自  
然災害による主食の価格変動が、農村  
部では農作物の収穫高が関わってく  
る。健康的な生活に必要な食料を量的  
に確保する上でも、「貧困」が大きな  
障害になるのである。

一般的にあって、食料の不安定供給  
を解決するには、(1)穀物の備蓄、(2)貿  
易政策、(3)外国為替に対する規制緩和  
を行う金融政策、(4)先進国での消費パ

ターンの調整、(5)資本市場や食料の価  
格付けや分配への介入、が考えられ  
る。政策的な戦略としてはマクロ経済  
政策および開発戦略、備蓄および貿易  
を中心とした安定政策、生産中心政策  
およびプログラム、緊急食料援助プロ  
グラムなどが挙げられる。これらの戦  
略が成功したならば、間違いなく食料  
不安定供給の軽減や社会的平等が改善  
されるであろう。その際、各国政府  
は、政策と食料安全保障の達成を監視  
する役割を担う。

アジア・太平洋地域においては、農  
業部門の生産力の向上が大きな課題で  
あり、それによって貧困およびそれに

伴う農民の間の慢性的栄養不良は改善されると思われる。FAOによると、アジア地域の栄養摂取量は過去二〇年で大きく改善されたが、依然アジア・

太平洋地域の低所得国では、三億四四〇〇万人もの人々が栄養失調で苦しんでいる状態にある。所得不平等分配と貧困が全ての人々の食料安全保障を達成する鍵となっている。

今日WTO体制のもと、世界はポーグレースの時代を迎え、情報のみならず農業・産業生産物も世界中で行き交うようになった。それに伴い、アジア・太平洋地域では食事の西洋化が進み、食料を先進国に依存する傾向が強まってきた。同時に伝統的なアジアの消費パターンや食料生産、自然保護的な農業などに変化も見られる。我々は食料に関し、もっと自給自足を原則とした国内生産を推進すべきである。

我々は完全な自給自足体制を求めているのではない。なぜなら、それで食料安全保障が保証されるわけでもなく、我々にとっても最高の利益をもたらすわけではないからだ。しかしなが

ら、将来的に有益と思われる近隣諸国間の貿易を支援するためにも、もっと

アジア・太平洋地域を主眼に入れた自給自足政策は進められるべきである。

## バルラム・ジャカール議長

### 先進国に物乞いをする事のない食料政策を

食料安全保障は一般の大衆にとって最も重要。食は生きていく上で最も重要な点から考えられるべきである。途上国は帝国主義の中で植民地として搾取され続けてきた。手から口へという生活しきれなかった。パキスタン、バングラデシュ、インドは独立五〇周年を迎えた。長いとはいえないが、多くの問題を抱えてきた。私自身もは農民であり、農業以外のことを知らなかった。インドでは人口の七四％が農村で自給自足の生活をしている。

五〇年前、三億三〇〇〇万人の人口が、現在は九億七〇〇〇万人となり、後二年で一〇億になるといわれている。この五〇年間、世代に渡り土地は極めて細かく分割された。土地の負荷

がどんどん拡大した。一九六〇年代にベンガルの災難で三〇〇〇万人が飢餓に陥った。食料自給の大切さが言われ、災害時の対応が開発されてきた。また、農業技術が拡大し、土壌肥沃度の維持、種子の改良、緑の革命、化学肥料、殺虫剤、農業の投資など、様々な改善をインドは経験してきた。この成果は誇りに思えるし、その成果をもって、これまで、何とか自給できた。農業にもっと投資をしていかなければならない。水資源なしに食料はできない。インドの農耕地の三〇％しか灌漑されていない。農業分野に対する投資も行われている。例えば、インディア・ガンジー運河。地球を三回まわることが出来る世界最大の運河であるが、様々な問題を抱えている。

現在、農業投資が減少しつつある。

水使用を適切にすることがまず必要となる。そうでなければ、水資源が不足してしまふ。また、灌漑設備などのインフラストラクチャーに対する投資や、その維持費用を農民が自律的に負担することで、建設費用を抑制することができる。農業問題の解決を図る上でも、女性の教育をきちんと行っていく必要がある。

また、食料問題として深刻な問題がある。それは収穫後管理（ポスト・ハーベスト）の問題で、インドでは、ポスト・ハーベスト段階で三〇%近くが失われている。この改善も、食料安全保障実現のためには非常に重要な要素となる。

WTOについていえば、WTOはインドにいろいろと強要している。どうやってこれに対応するのか。WTOは競争を呼びおこしている。WTOの結果、アフリカの農業は大きなダメージを受けた。この事例を考えると、インドがどのように対応していくことができるのか。

確かに、衛生や検疫などの面で国際水準に合わせる必要がある。農業に関していえば、現状では先進国がOECD、WTOを通じ、かなり強い圧迫と制限を途上国に押し付けている。輸出のための技術的要件をクリアしなければならぬが、国際的な法的枠組みが、先進国に握られており、途上国の論理を主張することが非常に困難な状況になっている。新たな帝国主義で低開発諸国の資源が搾取されつつある。放置されて良いのか。

搾取された国はそのままなのか。発

展途上国が食料をきちんと確保することができののだろうか。しかし、現状は貧しい国に、先進国が要求を突き付けていきている状態であり、インドの人々の生活そのものに大きな影響を与えている。政治家としては、消費者の健康も守らなければならない。戦い続けていくことが必要である。伝統や、生物多様性、環境を守りながら、農業生産を守っていかなければならない。先進国に物乞いをする事なくやることが重要である。

辻井博 京都大学大学院教授

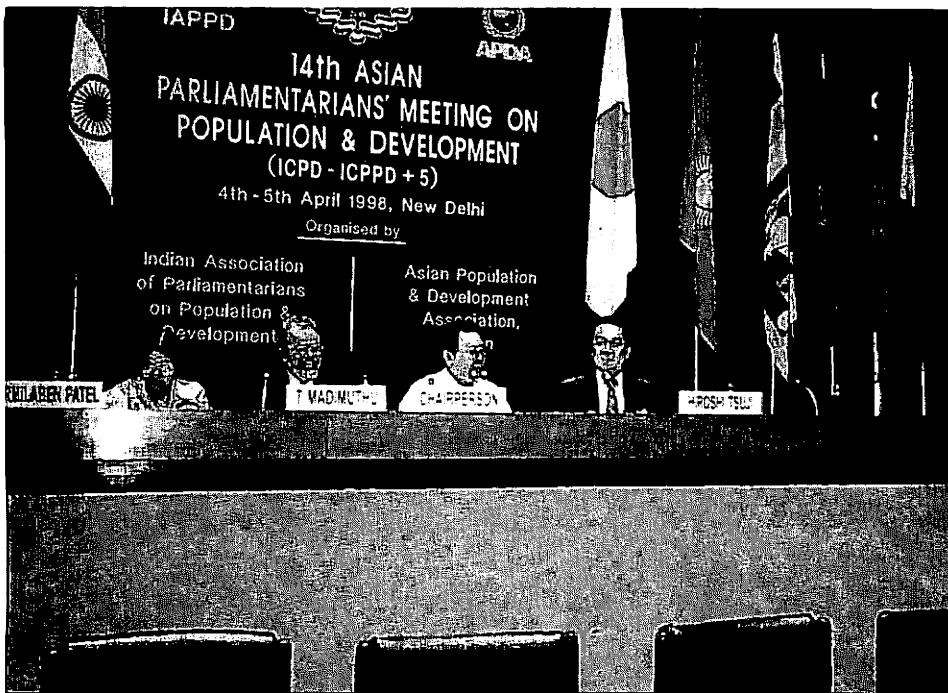
コメはアジアの穀物

自由貿易ルールを変え、自給体制を

コメはアジアの穀物といっても過言ではない。約二〇億のアジア人はコメを主食とし、世界のコメ生産量の九〇%はアジアが担っている。アジアの発展途上国では、コメは生活の必需品でもあり、政治的穀物でもある。そのた

め国内価格と供給の安定性を維持するために、アジア諸国はコメの自給自足および安定政策を追求してきた。結果として、他の穀物に比べればコメの国際貿易市場は量的・価格の点においても非常に不安定なものとなっている。





しかしGATTやWTOの自由貿易のもと同意されたウルグアイ・ラウンド農業貿易協定は、国際および国内コ

メ市場を解放し、日本・韓国のような高所得国にコメの輸入量を増加させることになる。つまりコメの国際市場は不安定なまま、国際市場価格は高騰し、最終的には多くのアジア諸国のコメ生産量を削減することになる。

WTOの自由貿易のルールは、自然資源、農業技術、人口爆発、人類の消費パターンの変化など、様々な制限を考慮しない新古典派経済の仮説をもとにしたもので、二〇二〇年には深刻な穀物の不足が予想される。これは完全競争を想定し、収入の不平等分配や飢餓人口など様々なマイナス要因を排除した時のみ恩恵が期待されるルールである。現在飢えに苦しんでいる五億人のアジア人は、もしコメの自由貿易が開始されれば、価格の急騰と国のコメ政策の変更によって、ますます苦しい状況に追いつめられることになる。

日本を例にとれば、このままでいけば穀物の自給率は一九九三年の二九％から二〇二〇年にさらに二一％にまで減少すると思われる。短期的利益を追い、急速に農業・水産物、森林の輸入

を増加させれば、世界有数の輸入国となり、また高収入国の中でも自給率が最低レベルの国となるであろう。現在の日本の農業は、石油燃料などに頼っており、水質・土壌劣化を考慮しても持続可能な農業とは言い難い。日本は主要産物の輸入をひかえ、自給率を高め、持続可能な農法へ移行すべきである。

結論として、自由貿易による利益はコメの場合には期待されず、自給自足政策を目的とし、安定性を追求した、公平で持続可能な貿易ルールがコメに適用されるべきである。また、コメの不安定な国際貿易市場に対しては、国際・国内備蓄計画を制定することで、その影響を和らげることが望まれる。

開会式において、副大統領がその挨拶の中で、「人間は生存を満たすだけの資源を自然から取るべきである」というインドの古い考え方を紹介した。この考え方に立ち戻るべきではないだろうか。

日本政府は短期的な視点に基づき、利益を最大にする方法をとってきた。

〔写真・右頁〕アジアの食料安全保障と社会的公正（セッション4）でスピーチする辻井博・京都大学大学院教授（右端）

その結果、食料の輸入が急増し、途上国の環境にも影響を与えている。世界的な「公正さ」の問題を考えれば、日本の輸入を自制することも必要ではないか。自由貿易のルールは農産物に関しては適切ではなく、変える必要がある。自由市場に任せていては、国際貿易市場は今後も不安定であることが予測され、各国が備蓄を持つことも必要である。新しい公正かつ貿易ルール。

自由貿易ルールの修正が必要である。農産物交渉は自由貿易の原則に縛られているが、自由貿易のルールのみで食料安全保障を達成することはできない。二十一世紀になっても飢餓の問題は解決されない。

特に、コメの自由貿易のルールは変えていかなければならない。コメ市場は寡占市場であり、その層は薄く、本格的に貿易が始まればすぐに不足するだけの在庫しかない。

ウルゲアイ・ラウンド合意の利益の、ほとんどは先進国にいく。コメが完全に自由化されたらコメ価格は上昇する。自由貿易のルールは絶対ではない。

い。

コメはまさにアジアの穀物である。不安定である。市場は薄い。タイですら国内コメ価を安定させてきた。自由貿易、市場合理性だけではない。自給

## 世界食料銀行の設立を

食料・水・住居は生活を快適にする基本的なものであり、それらを保持することは人間の生まれついて持つ権利である。今日世界人口は、人口増加率二・一％、五八億四〇〇万人を超え、今なお増加し続けている。一億九〇〇万人もの子供が望ましい体重に達しておらず、二〇〇〇人もの子供が未熟児として毎日生まれている。飢餓と栄養不良の問題は、私達の目前にある深刻な課題である。持つ者は持たない者の世話をするように、食料の過剰がでたコミュニティは不足の地域を援助すべきである。

上記の考えに基づき、食料安全保障

の原則が重要である。国際市場が不安定になる。五億人の飢えに苦しんでいる人々にとっては決定的な影響を与えることになる。

のための世界食料銀行構想は作り出された。世界食料銀行は、突然の食料不足・食料価格の高騰や食料援助を必要とする国への援助物資の貯蓄を目的とするだけでなく、国内・国際市場の価格安定の役割や各国の農業技術・データの交換なども活動目的とする。独立した地位を保ちながらも国連機関と連携して活動。いわば全食料・栄養問題を取り扱う中心機関になる。

現段階で一番重要なことは、今後この世界食料銀行構想を世界各国に受け入れてもらえるよう、その必要性と実用性を説明していくことである。食料に関する概念を紹介。食料を単なる経

ウルミラベン・パテル・インド国会議員・AEPD副議長

【写真】 発表する谷津義男・衆議院議員



済財としてとらえるのではなく、生命が生きていく上で必要不可欠な栄養の

価値のあるものとして考えていくべきである。

## 討議

### セッション 4

アジアは「コメの自給確保」を

WTOは「農産物取り引き」を

別ルールで

日本の谷津義男議員が強調

●谷津義男議員（日本）

アジアに

は、世界人口

の六〇％に相当する三六億の人が住んでいる。二〇一〇年になってもなお世界の飢餓人口の四割に当たる二億七〇

〇〇万人がアジア地域で栄養不足の問題に直面することになるといわれている。その解決に向けて真摯な努力が必要とされている。また農業生産が今

後、伸び悩むことが予測され、それに対応するために、今後、土地や水資源

に対する管理が一層、重要になると考えられている。環境問題もまた、食料の増産に影を投げかけている。ご存知の通り、インドネシアでは、エルニー

ニョ現象の影響で農業生産が不作となり、さらに農産物輸入価格の高騰によって、食料不足の問題に直面している。

私たちが置かれたこのような現状を踏まえ、いくつか提言をさせていただきます。

まず、第一点目に、今後の食料安全保障を確保するために、我々アジア人にとって自給的作物であるコメの国内生産維持とその自給を確保することの必要性を訴えたいと思う。

二番目に、現行のWTOルールでは、工業製品も農業生産物もまったく同じ尺度に基づく貿易ルールを適用しているが、現在、農産物の輸出国は少数の国に限られ、現行のWTO貿易ルールに関する交渉が始まった一九八〇年代半ばとは情勢が大きく変化してきている。従って、次期WTOの改正において、農産物取り引きに関するルールとして、他の工業製品とは別個のルールが適用できるよう、貿易ルールの区別化を図るべく、今から対策をとっていくことが重要と思う。

最後に、今後の食料安全保障問題への対策として、食料援助のための食料備蓄機構、「フード・バンク」の必要性を主張したい。これは、食料不足が

発生した際に主に低所得国に向けて緊急食料援助を実現化させるための基金で、インドのパテル議員の提案によるものである。日本の農水省では、この「フード・バンク」の創設実現に向けて目下研究中であるが、この会議でも我々アジア諸国の国会議員代表者として、もっとアピールをしていくことが必要と思う。

● バングラデシュ

バングラデシュやスリランカから、出稼ぎのために、マレーシアへ移住している。通常、マレーシアのゴムのプランテーションで、低賃金で働いている。石油、ガスで経済が向上し、人口抑制策の効果も現れて、二〇〇五年には子供の数は一家族当たり二人になると予測されている。

● インドネシア

食料安全保障に関してインドネシア政府は、政策を検討中である。一万七〇〇〇の島から構成されるため、運輸の問題がある。遠方の島では、自給以

外に方法がない。工業化のために、若い男性が都会に出て行き、農村には女性と老人だけが残る。

● マレーシア (回答)  
外国労働者を維持できないので、自国に戻さざるを得ない。

## パネル 討議

### 新しい合理的基準を求めて

#### ——人口と食料安全保障 (持続可能な開発の観点から)

午後二時からは、セッション4を受けて人口と食料安全保障 (持続可能な開発の観点から) についてのパネル討議「新しい合理的基準を求めて」が、桜井新AFPFD議長の進行で行われた。このセッションでは、G・S・ハラ・ネール大学名誉教授、P・S・ヴァバシスタ農業経済研究所長、ハオ・イーチュンAFPFD副議長 (中国) が発表を行った。

G・S・ハラ・ネール大学名誉教授

### 農業インフラ投資と技術向上がカギ

食料確保は人間の基本的権利である。人口は過去二〇〇三〇年間に急増した。中国は急速な人口増加を経験したが、今はかなり減速して、一人当たり所得は伸びている。食料の需要は、嗜好の変化とともに増えている。需要増化の要因としては、人口増加と一人当たり所得の増加がある。所得が増加すると、穀物依存が少なくなると、家畜の飼育が増加し、間接的食物需要が伸びる。供給に関していえば、一九八五〜

〔写真・左頁〕日本議員団＝  
左から栗原博之、松岡利勝、  
谷津義男の衆議院議員。

九九五年期では、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカでは食料の生産が上がっているが、アジア全体では二・二から一・六％下がっており、供給が問題となりつつある。この問題を解決するためには農業インフラへの再投資、技術向上がカギとなる。自給実現が重要。

P・S・ウァシスタ 農業経済研究所所長

## 自由貿易下での食料安保は可能かどうか

食料の生産と人口増加を考えると需給バランスは二〇二〇年までに厳しい状況に陥ると考えられている。穀物の総需要はかなりの規模で増える見込みである。一九八〇～九〇年代は、食料需要の伸びは、人口増加率を下回っていた。

食料安全保障を確保するシステムがFAOの世界食料サミットでも協議されたが、自由貿易を前提とする食料安全保障システム自体が可能かどうか、不明確である。例えば、経済のボールドレス化、グローバル化で食料も貿易自由化されつつあるが、輸入に頼っているのだろうか。国際相場は変動しており、それを安定したものとして考えら

れるかどうか不安である。また、山岳地帯の自給自足を図ろうとすれば、代償が必要となってしまう。山岳地域での集中的な農耕は土壌

## 地球規模での食料安保を

アジア諸国から国会議員代表者がニュー・デリーに集い、食料安全保障と人口問題について討議することは大変重要である。食料は国家の経済および社会開発に関わる重要なもので、アジア地域のみならず世界の安定と発展のためには、食料安全保障は欠かせな

ハオ・イー・チュン AFFPPD 副議長 (中国)

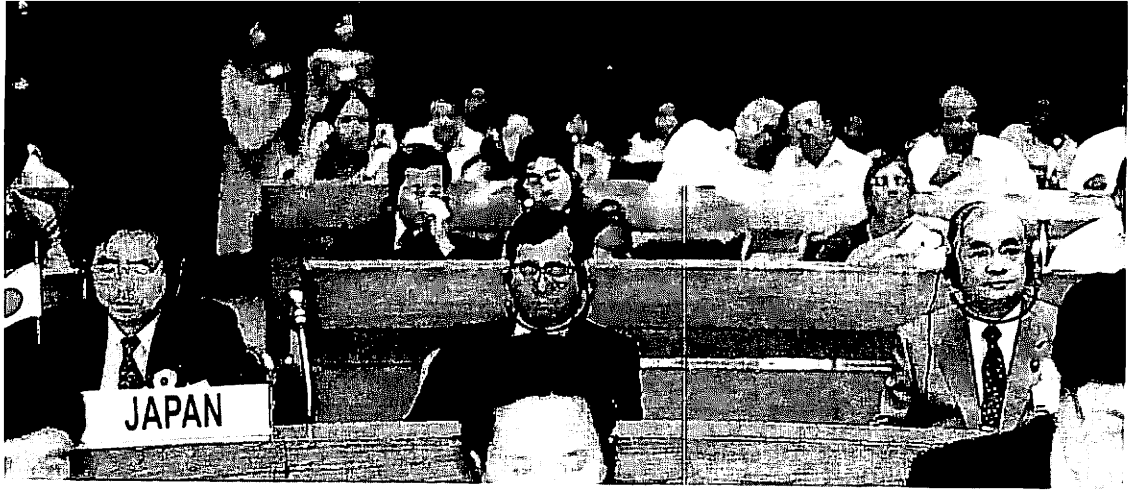
劣化や流出を招くことになる。環境と農業の問題を考える場合「バイオダイバーシティ」生物的多様性は、いわれているが作物生産自体の多様化を図る「アグロダイバシティ」作物の多様性」が必要となってくる。

また、持続可能な開発を実現させるためには、貧しい人たちが、もっと意思決定の場に参画できるように開発の過程で、もっと考えるべきであり、人材開発への投資が大切。

い。過去、アジアでは「緑の革命」によって穀物総生産量は劇的に増産したものの、依然飢餓と栄養失調に苦しむ人々が世界中に多数存在する。食料安全保障は確実に保障されるのは不可能である。

中国は基本的に農業国家であり、国





家経済政策の中でも食料生産には重点を置いて取り組んでいる。現在中国は、アジアのみならず世界の食料保障問題に貢献

しており、世界の耕地約七％にあたる土地で、世界人口の約二二％分の食料を提供している。農地の削減、農業インフラの不備など様々な問題を抱えているが、中国は二十一世紀にも確実に自国民に食料を提供できる。また中国には農業生産に使用できる未開発の土地が残っており、食料増産の可能性を秘めている。

もはや食料安全保障は各国のレベルではなく、アジア地域および地球規模の問題である。よって我々はこの問題について相互に協力していくことが必要であり、中国も自

国のためならずアジアのためにも食料安全保障のために喜んで貢献していく。

#### ●韓国

劇的な民主的变化を経験しており、また韓国の自給率は下がっている。

食料安全保障は、将来を明るくするために必要で、人口増加率を下げるとともに、食料問題の対策が必要。

#### ●辻井（回答）

中国は過去一〇年間に作付け面積が減少しており、また、国内における農業の格差は大きい。沿岸地域はほとんど農業が行われていない。

#### ●谷津議員・日本

フード・バンク構想について、各国の意見を伺いたい。

#### ●インド

食料安全保障では、食料を手に入れるだけでなく、購買力を確立することが大切。インドは貧しく、識字率も低

い。灌漑用水の限界であり、水の供給能力も限界である。過剰な使用を抑制するために、法的措置が必要。

午後四時から、ラポーター・ジェネラルのS・ナンギア・ネルー大学教授によって、二日間の会議の総括報告が行われ、同四時半から二日間にわたる会議を終え、閉会式を行った。S・S・ソンディアーAPPD議長、広瀬次雄APPDA常務理事・事務局長、桜井新APPD議長、スレッシュ・P・プラブ環境・林業大臣、安藤博文UNFPA事務局長、そして最後にウルミラベン・パテルAPPD副議長・APPD副議長が閉会挨拶を述べた。なお、閉会挨拶終了後には、海外からの参加議員に対してスレッシュ・P・プラブ環境・林業大臣から、またインド国内代表者に対しては桜井新APPD議長から、記念品が一人一人に贈呈された、最後に全員でインド国歌を斉唱して、二日間にわたる会議を無事終了した。

## ● 閉会式の挨拶要旨

### 誤った資源配分の

### 改善が課題

シンディアーAAPPD議長

インド大統領ならびに副大統領の開会式演説を引用し、軍事費以外にワイン・ゴルフなど贅沢品に、健康・人口抑制・教育などより莫大な費用をかける誤った資源の配分や、教育を通じた人口の置き換えレベルの達成や環境資

源のマネージメントの改善はアジアの国会議員に課せられた重要課題であることを指摘した。

最後に議員連盟の活動の在り方について触れ、政府への働きかけや人口・開発問題に関する一般レベルの意識向上、多数の組織の協力体制設立のみならず、草の根レベルの活動をする組織を組み込みながら、政策を実行していかねばならない。

### 脱国家的な視座で

### “人類の安全保障”を

広瀬常務理事・事務局長

まずスレシュ・P・プラブ環境森林大臣、シソディアIAAPPD議長、ウルミラベン・パテルAFPDP副議長、マンモハン・シャルマIAAPPD事務局長、桜井新AFPDP議長、プラソップAFPDP事務局長、安藤博文UNFPA事務次長、シフ・カレーAFPDP事務局長他、各国のAFPDP代表者に感謝し、今回の会議開催

準備に費やした労をねぎらった。

続いて、現在の地球規模問題は人口問題から派生しており、今後、人類の深刻な問題となる食料問題について、国益を超えた脱国家的な視座から“人類の安全保障”としてとらえ、グローバルに対処していかなければならないことを訴えた。その上で、今後、APDAは緊急課題として食料問題に焦点を置き、国会議員活動を支援していくことを表明した。

### 食料安保の問題を

### 優先的に

桜井新AFPDP議長

スレシュ・P・プラブ環境・林業大臣、シソディアIAAPPD議長、ウルミラベン・パテルAFPDP副議長、マンモハン・シャルマIAAPPD事務局長、安藤博文UNFPA事務次長への感謝の言葉に続き、今回の会議はカイロ会議のフォローアップとして開かれ、無事終了できたことに満足していると述べた。

その後、急激な人口増加は実際問題「安全な生活」を脅かす深刻なものであり、「安全な生活」を保障するものの一つ「食料」も、早急に対処されなくてはならない課題である。二〇〇一年はWTOの年であり、食料問題は様々な国々の利益と衝突するもので非常に難しいが、今後他のアジアの問題もさることながら、「食料保障」の問題を優先的に取り上げていく旨を述べた。

## グローバルな取り組みを

スレシユ・P・プラブ  
環境・林業大臣

大臣はまず、中山JPPF会長、前田APDA理事長、広瀬APDA常務理事・事務局長、桜井AFPPD議長、安藤博文UNFPA事務次長、シソディアIAPPD議長、ウルミラベン・パテルAFPPD副議長、マンモハン・シャルマIAPPD事務局長に挨拶をした後、深刻な状況にあるインドの人口問題に触れ、「人口抑制は非常に大事であるが、個人（または個人の選択）の自由であるため対処しがたい問題である」と、個人を尊重する民主主義国家での人口政策の難点を指摘。

また、今回インドが会議開催地となったことで、各国の国会議員方（インドの）現状を理解してもらい、国会議員だけでなく民間や政府など幅広い部門の協力のもと、人口問題に取り組んで欲しいとの希望を述べた。

最後に人口問題は森林破壊など環境問題とも深く関係があり、大いにその

問題も考慮されるべきであり、グローバルな取り組みが必要だと会場の参加者に訴え、大臣が今後の支援を約束して挨拶の言葉を終えた。

## 軍事費よりリプロダク

### ティブ・ヘルスに

安藤博文UNFPA事務局次長

スレシユ・P・プラブ環境・林業大臣、シソディアIAPPD議長、ウルミラベン・パテルAFPPD副議長、マンモハン・シャルマIAPPD事務局長、桜井新AFPPD議長、プラソップAFPPD事務局長、シフ・カレIAFPD事務局長、広瀬APDA常務理事・事務局長への挨拶とともに、第十四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議への招待に感謝の言葉を述べた。

続いて、現在インドは軍事兵器に八〇〇億ルピー投入しているが、リプロダクティブ・ヘルスに関する投資は一七〇〇億ルピーだけだと、インド政府の財政資源の配分方法を批判。

来年UNFPAは「カイロ会議から

五年」ということで、オランダで国際会議を開催することを告知した。

## 人道的体験で

### 幸せな生活追求を

パテルAFPPD副議長

スレシユ・P・プラブ環境・林業大臣、桜井AFPPD議長、広瀬APDA常務理事・事務局長、安藤博文UNFPA事務次長、プラソップAFPPD事務局長、シフ・カレIAFPPD事務局長、シソディアIAPPD議長、マンモハン・シャルマIAPPD事務局長に挨拶の言葉を述べた後、人道的体制の中で「人間としての幸せな生活」を追求していくことの重要性を唱えた。

その中でパテルAFPPD副議長は、「人間としての幸せな生活」の向上のため、草の根活動も考慮に入れつつ、食料安全保障、水資源、教育へのアクセスをもっと改善していくよう、強く会場の参加者に訴えかけ、今回の会議を影で支えたインド人スタッフへの感謝の言葉を最後に閉会式は幕を閉じた。

# 東南アジア通貨危機の影響をかぶりはじめたベトナム経済



● 東京大学東洋文化研究所教授 原 洋之介

## 社会主義の失敗

ベトナムで経済改革ドイ・モイ政策が開始されて十数年が過ぎた。ドイ・モイ政策が開始される以前は、社会主義計画経済という理念の下で国家が経済活動のすみずみまでを管理統制する全面的国家設計主義体制が採用されていた。東南アジア地域の多くでは、市場経済原理を基本体制として、関税保護などの政策措置の下に自国の工業化を進めようとしていた。これに対しベトナムの場合には、国家がより直接的に国内の資源配分と資本蓄積を統制することで、工業化を進めようとした。そこでは、農地を国有化し合作社という形で農業の集団化をはかり、そこに発生する経済余剰を最大限国家が手中にすることで工業化を最大限に加

速化させようとする経済体制が選択されたわけである。

このような全面的設計主義の開発戦略が失敗してしまった事態は、すべての資源・財産が国有化されてしまったときには、それらは結局誰の所有物でもない公有財産となってしまう、それら限られた資源を効率的に利用しようという誘因・動機を誰もが持ちえなくなってしまうことを明らかにしてくれている。この点で、人々の資源・財産の私的所有性を否定した経済運営様式が効率的なシステムでなかったことは、もはや疑う余地はない。

さらに、国家による全面的設計主義体制のもうひとつの核は、商人の活動は非生産的であると判断から、私的商人の自由な活動を全面的に禁止してしまった事態にあった。確かに一見すると商人とは、みずからの利益だけを追求する経済主体であるが、そ

〔写真・右頁〕 ホーチミン  
でベトナムの民族衣装アオ  
ザイ姿で通勤通学  
(写真提供 JAL)



●原 洋之介 <はら・ようのすけ>

1944年兵庫県生れ。農学博士。  
東京大学東洋文化研究所教授。東京大学  
大学院農学系研究科博士課程修了。  
主な著書：「クリフォード・ギアツの経  
済学」リポート1985年（1986年度発  
展途上国研究奨励賞受賞）、「アジア経済  
論の構図」リポート1992年、「東南  
アジア諸国の経済発展」東京大学東洋文  
化研究所1994年（第12回大平正芳記念賞  
受賞）、「開発経済論」岩波書店1996年、  
「アジア・ダイナミズム」NTT出版1996  
年他多数。

う私的利益追求において自らの費用・  
リスクの下に各種の有用な経済情報の  
収集を行い、お互いに接触のない多数  
の生産者と消費者とを結び付ける仲介  
機能をはたす存在であるし、またそう  
いう活動を通して流通ルートや取引様  
式を作りあげる生産的活動を行う存在  
である。社会主義の失敗は、商人の持  
つこの重要な機能を無視した結果で  
あったといつてよい。国家が、このよ  
うな細かい現場の情報を収集し、それ  
をうまく利用していく能力・誘因を持  
ち合わせていなかったことは、もはや  
明らかである。

## ●ドイ・モイ政策

ベトナムにおけるドイ・モイ政策と  
は、それまでの国家が主導する全面的  
統制を緩和していくという経済運営様  
式の改革であった。中国と同様に、国  
内政治の面では一党支配体制は維持し  
たままにして、経済運営様式だけを  
徐々に転換していくという改革の試  
みであった。経済システム改革の第一  
段階は、中国と全く同様に農業面での  
制度改革であった。その中心は、農業  
集団化のために設立された合作社の廃  
止であり、個別農家の経営  
請負制への移行であった。  
各農家は土地利用権を与え  
られ、農業税とよばれる土  
地税さえはらえば、その土  
地で何を作ってもよいこと  
になったのである。さらに  
農業経営にかかわる以上の  
ような制度改革と併行し  
て、農産物の流通ならびに

農業投入財の流通に関しても、民間商人  
の自由参入が認められるようになった。  
農業におけるこの制度改革は、ベト  
ナム農業の生産を大いに刺激し、ドイ  
・モイ開始後のベトナム経済の高度成  
長を可能にした最も重要な要因となっ  
た。一九九〇年代に入ってベトナムか  
らのコメ輸出が見られるようになり、  
現在ではタイ、アメリカにつぐ輸出国  
となっている。世界銀行等の自由主義  
経済学者は、このコメ増産を自由市場  
の威力として積極的に評価しており、  
ベトナムにおいても政府の全面的・官  
僚的介入さえとりはらえば市場経済が  
その普遍的威力を発揮しうるものとな  
る証拠であるとすら考えている。しか  
し、ベトナムの経済史を少しでもひも  
といてみると、特にコメ生産の中心と  
なっているメコン・デルタが、一九世  
紀後半になって人間が利用するようにな  
ったフロンティア空間であり、そこ  
に住む農民達は海外市場の記憶とそれ  
への応力を強く持つ商の空間である  
ことがわかる。南北統一後に、ハノイ  
の政権によって強力に上からかぶせら

れた重しが、ドイ・モイ政策の展開の中でとれたことで、元来農民・農村が持っていた経済活動へのエネルギーが復活してきたことによってコメ生産が刺激されたというのが、現実であった。この意味で、ベトナムの農業成長は市場経済への移行によってもたらされたものではなく、市場が復活したことによるところをえておくべきであろう。遠く一三世紀以降非市場的な共同体を発達させてきた北の紅河デルタにおいては、ドイ・モイ政策の中でもメコンコ・デルタ程には農業生産の急成長が見られていないのである。

ドイ・モイの第二段階は、製造業部門における国营企業の民営化であるが、中国の場合と全く同様にこの試みはそれほど進んでいない。最近では、国营企業の民営化という概念すら使われなくなり、その株式化という目標になっている。また民営化ないし株式会社化が、はたして自由主義エコノミストが、オペティミスティックに期待しているように、企業経営の効率化を自動的にもたらしてくれるものか否か

も、それ程明らかではない。結局のところ、言葉の本当の意味での市場経済への移行の試みは、ベトナムではそれ程進んでいないのである。

### ● 市場経済への移行が かかえる問題点

確かに、一九九〇年代に入って、MF主導のマクロ経済安定化政策はそれなりの成功をおさめている。一時期非常にはげしかったインフレーションもここ数年ほとんどおさまり、徐々にではあるがベトナムの人々も国内通貨ドンを信頼しはじめている。ドイ・モイ政策の一環としての銀行改革によって作り出された商業銀行へのドン預金も最近急増している。これは、経済改革の大きな成果といつてよい。

しかし他方で、銀行は適当な融資先を見つけないことが出来ないでいる。未だ基本的には社会主義体制下にあるので抵当・担保が確保出来ないという問題があるが、それ以上に銀行は、未だ自己責任で返済能力のある融資先を見

つけることが出来ないでいる。社会主義体制下で作られた銀行が、自らの責任での与信能力を身につけることは、そう簡単ではない。単なる銀行制度の改革だけで、即座に銀行が金融仲介機能を十分に身につけることなど出来ないことは明らかであろう。

さらにベトナム経済にとって大きな問題は、マクロ経済の安定化と同時に金融取引の国際的自由化が急速に進められている事態である。台湾等を中心とする華人資本は、不動産等の値上がりをねらって、現在ベトナムに多量に流入している。そのため、ドンに対外価値の過大評価が見られている。こういう高い為替レートでは、ベトナムが比較優位を持つ労働集約財や野菜等の農産物の輸出が余り進まないといった事態が顕在化し始めている。

特に、国際金融市場というグローバル・マーケットの競争圧力におおされて、ベトナムでも人々の経済行為が短期利益追求型になり始めて投機熱が出てきているようである。こういう投機熱の中で、長い懐妊期間が必要となる



ホーチミンでパンを売る女性たち  
(写真提供・JAL)

生産の現場への資本投下がなかなか進んでいない。ドイ・モイ政策の中で、長期の経済成長にとって必要不可欠な企業家活動の活性化にはけっして成功しているとはいえない。ドイ・モイ政策の下で、長を支えてきた農業部門でも、単なる制度改革による経済誘因の賦与だけではさらなる農業成長が困難になってきており、農業成長のためには長期資本

の多量投入が必要となっているが、時間がかかり収益性もそれ程大きいものは期待しえないこの部門には、資本流入はほとんど行われていない。

## ● 東南アジア通貨危機の影響

こういう状態にあったベトナム経済に、昨年度以降東南アジア地域をおそった通貨危機が、大きな影響を与えつつある。タイ等の為替レートが大幅に切り下がったことで、ベトナムでも輸出競争力維持のためにドンの対外レートの切り下げへの圧力が強まりつつある。今年に入ってベトナム政府も、はっきりとドンの切り下げを公表している。しかし、もしその切り下げ幅が大きくなると、国民が再びドンへの信頼をなくして、金・ドルへの保有に走ってしまうという大きな危険が存在している。ドンの切り下げが激しいと、やっと軌道にのりかけていた、ドン通貨での国内貯蓄の動員が大きく挫折してしまう可能性が大きい。ベトナム

ム政府は、まさにその対外経済政策で、危ないトレード・オフに直面しているのである。

さらに、東南アジア諸国の通貨・金融危機が見事に教えてくれているように、市場経済が効率的に作用するのに必要なルールや制度が未だうまく整備されていない段階で、金融・資本取引をあまりにはやくグローバル化させると、グローバルな金融市場のきまぐれで国内経済が大きくふりまわされることになる。ベトナムも今この危険に身をさらしている。ベトナムは、その個性ある伝統にみあった形で市場経済を形成させていく潜在能力を持っているが、あまりに激しい国際市場での競争圧力が、そういう発展の途の発見を不可能にさせ始めているようである。我々としては、短期的にはゆっくりとし、また非効率に見えようとも、ベトナムがそういう個性のある発展の方法を見つけ出していくのを、外から見守っていく余裕を持っておくべきであろう。



# 21世紀—人類は生き残れるか—

人口・食料・環境・セミナー

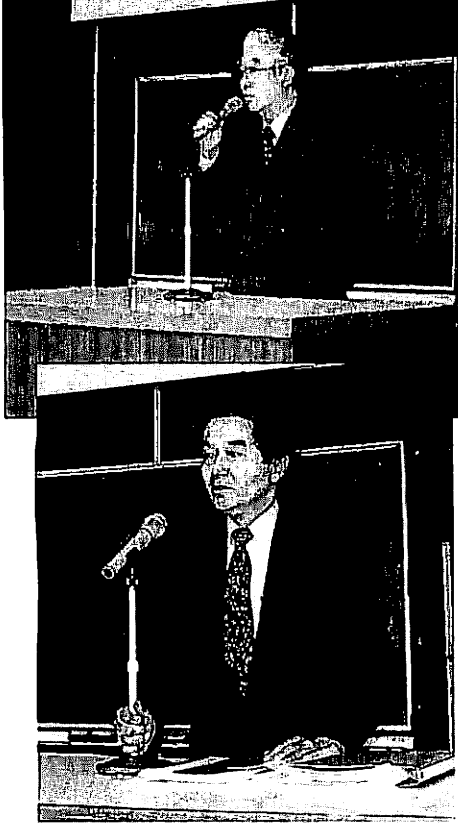
財団法人 アジア人口・開発協会

人口・食料・環境セミナー

21世紀

人類は生き残れるか

●開催地  
静岡市  
●主催  
APDA



辻井教授

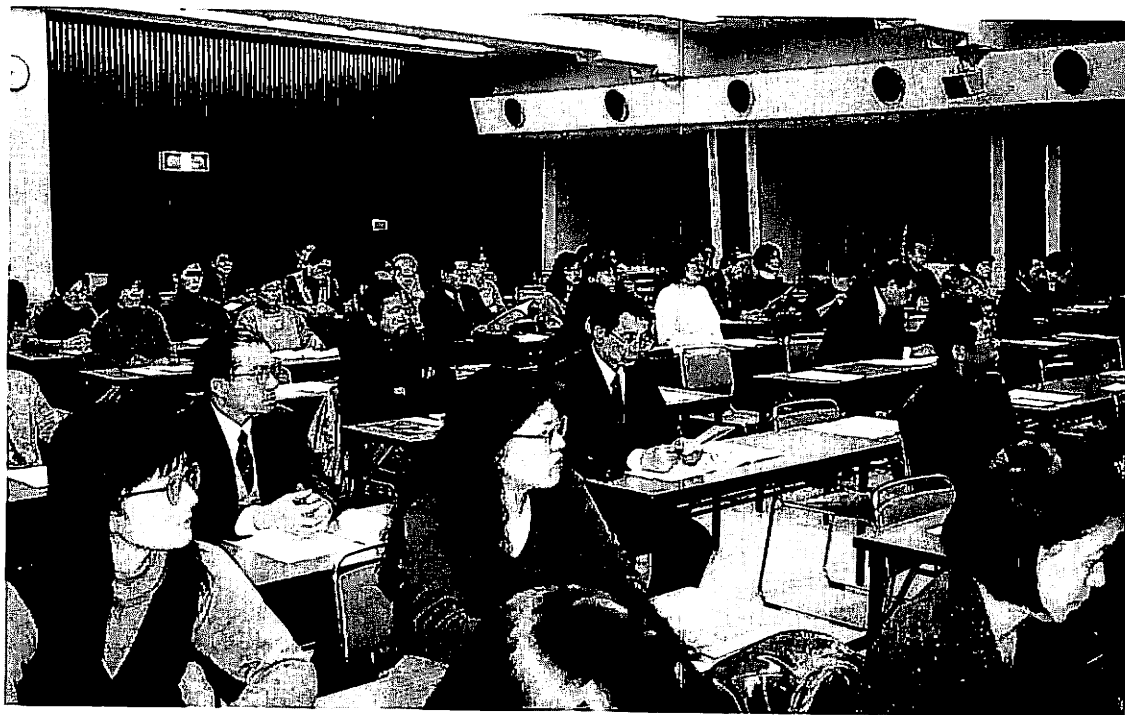
日本農業再構築

“2020”ビジョンを示す

講師の辻井博・京都大学大学院教授は、次のように講演した。

人口・食料問題の重要性を広く訴えるため、本協会は二月六日（金）静岡市の静岡商工会議所で（静岡市、静岡新聞社、静岡放送後援）セミナー「人口・食料・環境——二十一世紀人類は生き残れるか」を開催した。同県内各地から約一五〇名が参加した。同夜の静岡放送は、テレビを通じて

セミナーの内容を広く県内に紹介し、問題の重要性を訴えた。まず、広瀬次雄・本協会常務理事が地球上の人類の発生、世界の環境問題、食料問題の根源は人口増加によるものであると人口問題の重要性を取り上げ、開会の挨拶を行った。



日本人はコメを「空気」のように思っていたが、一九九四年の平成のコメ騒動ではコメが世界貿易市場でいかに品薄で、不安定であるかということを確認した。

アジア諸国のコメ生産は、世界総生産の九一%を占め、多くが、アジアで消費されている自給的穀物である。アジアにコメ生産が集中するのは、モンスーン気候による多雨のためとみられる。一方、畑作穀物の小麦、トウモロコシ、メイズの生産は地球上の全大陸に分散し、北・中部アメリカとヨーロッパの高所得諸国から、余剰が貧しい発展途上国に輸出補助金付きでダンピング輸出されてきた。

日本人は、現在もカロリーの二〇%をコメから、またアジアの多くの国々も八〇%をコメから摂っている。アジアでは農家、農村、地域および国の各レベルでコメの自給が優先されるが、アメリカの農家では生産したコメの味を知らず、コメは自給でなく販売・輸出を主目的としている。

世界穀物貿易市場を見ると、小麦一

九%、メイズ一四%、大麦一二%、大豆二九%で、コメは総生産の四%にすぎず、早魃や冷害が起きるとコメ価格が急騰する。アジア諸国の主食で賃金財であるコメは、供給が不安定になると政治的不安定となるので、「政治財」とも呼ばれている。

平成のコメ騒動は、国内不安のみならず、世界最大のコメ輸出国タイでも日本のコメ緊急輸入により、バンコク船荷(FOB)輸出価格が五カ月で二倍以上になり、世界の飢餓人口八億五〇〇〇万人の七〇%を占めるアジア諸国のコメ貿易市場に大きな影響を与えた。世界の穀物生産は九七/九八年時点でコメ一四%、トウモロコシ一・八%などFAOの安全水準の一七%を下回っている。これは、途上国の人口爆発、穀物の単収の減少、農学試験研究費の減少、土壌の劣化、都市化などによる耕地面積の減少によるものである。

日本の九五年度の穀物自給率は二八%で、二〇二〇年には二一%にダウンする。また、日本の農林水産物の輸入額

は、過去三五年間で二三億ドルから七〇六億ドルへと三〇倍にふくれあがった。この間ドイツでは一二倍増であった。日本の農林水産物輸入量の増加は、輸出国の自然環境の破壊や、アジアに集中する貧困・飢餓人口を危機に陥れる点を考慮すべきであろう。

コメの自由貿易の利益はコメ自給の経済的・外部的利益を下回り、コメは自給が望ましく、国民もそのように考えている。特に、アメリカ、WTO（世界貿易機構）、OECD（経済協力開発機構）などは、食料の安全保障は自由貿易によって確保できるとしているが、アジアは自由貿易により米価が上がり、食料の安全保障を失い、危機に瀕する。また経営的、国土利用の視点から、麦類などの裏作物を生産し多毛作化を図ることが望ましい。

日本農業の再構築のために、次のよ

うな政策手段により改革を進める。まず、二〇二〇年の稲作生産量は九〇〇万トン、作付け面積三〇〇万ヘクタール、単収三万トンとする。麦は作付け面積を九〇年の三七万ヘクタールから一五〇万ヘクタールへ、生産量も一三〇万トンから三五〇万トンへ大幅に増産し、単収二、三トンで適正単収小麦複合生産構造を確立する。第二は、二〇二〇年の米麦複合農業に対応する窒素肥料成分量の投入量の目標は、五〇万トン。投入する肥料は有機肥料のみで、環境破壊をなくす人間と家畜の有機廃棄物全量から有機肥料を作れば有機肥料が過剰になるので、日本の家畜規模を削減せざるを得ないが、有機・循環・低投入・低環境破壊型農業が確立できる。第三に、農業改革に伴うコメ自給、麦類の大増産および飼料穀物輸入の畜産規模を一四〇〇万トン削減

させ、穀物自給率は九二年の二九%から五三%に大幅に増加することで高い食料安全保障が可能となる。第四は、米麦価格政策として米価は国際価格との比較で引き下げ、麦価格は引き上げることによって国内価格調整を行う。最後に、大規模専業個人経営などを導入しても、農業所得水準は非農業部門の所得水準よりかなり低い。このため、農家と消費者が美味しいコメの自給と安定供給および麦自給率の上昇による食料の安全保障の確保に関する社会契約を結び、その見返りとして定額所得補償を実施させる所得政策を導入する。

二〇二〇年のヴィジョンが実現されると、日本の膨大な食料輸入は削減され、この輸入による国内外の環境破壊は削減され、膨大な貧困・飢餓人口のいる発展途上国から日本が食料を大量に輸入するという矛盾も解消できる。

コメンテーターの黒田俊夫博士は、人口問題の重要性と日本の役割について次のように講演した。

## 高齢人口は七五歳以上に 黒田俊夫博士が提唱

黒田俊夫博士



辻井教授の講義にあるように二〇二〇

年の地球上の食糧供給が極めて不安定であると認識した。食料供給国は北米、オーストラリアなど豊かな国々で、輸入国は世界の人口の八〇%を占める途上国である。飢餓人口の八〇%がアジアで占めている。日本では、食糧を無駄に捨てる量が年間一〇〇万トンにのぼっている。日本人の人口問題への認識はこれまで高くなかったが、昨年暮れに日本、英国、フランスの専門家を招き国立社会保障研究所が「少子化時代を考える」シンポジウムを東京・大手町の経団連会館ホールで開いたところ、会場が満席になるほど盛況であった。最近、日本では、少子化への不安感が強くマスコミをはじめ一般の関心が高まったといえる。日本の高齢化と少子化について九〇%以上

の国民が不安感を抱いている。

一九五〇年代には、六五歳人口はわずか五%、子供人口が三五%で人口構造は富士山型であった。それが、二〇五〇年には〇歳から一四歳の人口が一三〇〇万人、六五歳以上の人口が三二〇〇万人になり三角形の人口構造が逆転する。子供が大部分の社会と老人が大部分の社会では内容はまったく異なる。〇歳から一四歳人口は年少人口であるが、最近の高校進学率はほぼ一〇〇%、短大・大学への進学率四〇%であり、子供人口は〇歳から一九歳とするほうが実質的である。働く人口は、二〇歳以上とし、日本の寿命は男女平均で八〇歳であることから、高齢人口である六五歳以上を七五歳にすることが望ましい。

一般に六〇歳定年であるが、六四歳

までは七〇%以上、六五歳から七〇歳まで五〇%、八〇歳以上でも一〇%の老人が働いている。これは世界に例がないことで、中高齢の意識調査では、定年は六五歳にして欲しい、が多くを占めている。各国の六五歳以上の人たちで、まだ働きたいと考えている割合を見ると、日本が四七%、フランスが五%、アメリカが一〇%と、日本人がいかに働く意欲を持っているかがわかる。日本人の働く理由を見ると、六〇歳から六四歳までは、収入のためであるが、七〇歳以上になると健康のため、生きがいのためとなる。

二十一世紀に労働人口が不足すると推計されており、二〇二五年には五〇〇万人が不足すると予測されている。七四歳までを経済活動人口とすると二〇〇〇年以降従属人口指数が軽減され、二〇二五年には負担率が七三・八となる。日本は少子化が進んでも経済活動人口の延長をすることで経済活動への対応が可能となる。この発想の転換を日本の経験として世界に広げることが重要である。

# 国際人口問題議員懇談会総会

## 「食料安保」と「高齢化」問題を勉強

二月二十五日正午から参議院議員会館第五会議室で、中山太郎会長はじめ衆参両院三〇名の国会議員（代理五名）が出席して国際人口問題議員懇談会総会が開かれた。

今回の総会では、各省の人口関連担当者の出席を求め現況についての説明を求めたほか、食料問題、ガット・ウルグアイ・ラウンド等について、辻井博京都大学大学院教授、人口問題では黒田俊夫博士を講師に招き勉強会を開いた。

清水嘉与子議員の司会で、中山太郎会長が昨年末のODA予算折衝に対する各議員の協力に感謝。国連人口基金（UNFPA）への拠出金が昨年度を上回ったことをあげ、世界の重要課題は、人口と食料問題に移っている。先般訪問したインドネシアでは、エルニーニョ現象で三三〇万トンのコメが不足しており、日本にも一〇〇万トンの要請があった。これからは、健康の

面からも、農業生産の上からも安全な水の確保が重要であると考えている、と挨拶した。

各省からは、次の説明があった。

外務省国際機構課花谷卓治課長… UNFPAへの拠出金が当初ドル換算では一〇%以上削減されていたが、同懇談会メンバーの協力により円換算で前年度比微増することができた。国際家族計画連盟（IPPF）へのイヤマークおよびUNFPAを通じての南南協力も進めている。」

厚生省国際課麦谷眞里国際協力室長…「外務省、国際協力事業団（JICA）の協力を得て、母子保健分野の国際協力を進めている。事例として、人口一〇〇〇万人、年出生四〇万人のジンバブエの首都ハラレでは、妊婦検診の結果三三%、成人人口の二二%がエイズ感染者ということがわかり、母から子どもへの感染を防ぐことが重要課題になっている。人口コントロールより母子保健に焦点を当てた協力を進めている。」

農林水産省国際協力計画課中川垣課

長…「人口との関連で食料需給は途上国の人口増加により大幅な増加が見込まれる。他方、穀物の増産は農地の拡大の制約や環境問題により可能性が不透明。途上国の栄養不足人口は約八億四〇〇〇万人から二〇一〇年に六億四〇〇〇万人となるが、サブサハラでは増加する。九六年一月世界食料サミットで「ローマ宣言」および「行動計画」を採択し、これに基づき政策に取り組んでいるが、日本の農林水産業協力は技術協力を中心にJICAを通じて進めている。」

労働省雇用政策課太田俊明課長…「日本の高齢化は急速に進み二十一世紀初頭には労働力人口の二〇%が六〇歳以上になる。高齢者は六五歳まで働きたいとの希望があり、政府は、六五歳までの継続雇用制度の導入、シルバー人材センター事業の促進と職業能力開発の促進などを進めている。」

辻井博・京都大学大学院教授は、「食料安全保障」について次のように講演した。「食料安全保障」とは国民がいつでも、必要量の食料を確保でき

ること。米国、世界銀行やEUは「食料安全保障」が自由貿易によってのみ成り立つと規定しているが、私は、アジアのコメの安全保障は自由貿易では確保できないと考える。

穀物生産の特長は、まずコメの生産と消費がアジアに九〇％が集中、小麦とトウモロコシは各大陸別に分散し生産している。アジアではコメ生産と消費がバランスし、自給自足しているが、米国のコメ生産は自家消費せず輸出である。コメの貿易市場は、生産量の四％と品薄で、価格が不安定で頼りなく政治財となりやすい。

コメ価格の不安定は、平成のコメ騒動でも明白になったように、一九九三年九月、日本が二五〇万トンのコメを緊急輸入すると発表すると、四カ月で世界のコメ貿易価格が二倍に跳ね上がり、インドネシアのスラウェシでもコメ価格が倍増した。世界のコメの貿易量は一四〇〇万トンでその九〇％はインディカ米、日本人が食べるジャポニカ米はわずか一五〇万トンにすぎず、日本の買い付けが飢餓人口五億人が集

中するアジアの人々の生活を脅かすことになることから、日本はコメを輸入すべきでない。

すでに、世界の穀物在庫率は九四年以降その水準を割っている。私の試算では、二〇二〇年に四億トンの穀物不足が発生する。そのひとつは、政策的要因で、米国、ヨーロッパでは八五年以降財政困難により国内保護を削減し、過剰ダンピングを少なくし農産物の輸出を減らしている。また、九六年米国の農業法、ガット・ウルグアイ・ラウンドの合意、WTOの枠組みが二十一世紀まで続いた場合、世界の在庫量が確実に減少する。一九六〇年代に穀物の単収の増加率が三％あったが、現在では一％に減少しており、人口増加率に追いつかない状況にあり、供給面の不足が発生するであろう。食生活の変化でタンパク質摂取量が増加し穀物の需要が急増する。

黒田俊夫博士は、「日本の高齢化と世界人口」について講演。日本では高齢化を悲観的と見ることが大勢を占めている。一九五〇年代の人口構造は、

高齢者が少なく、子供の人口が多いため富士山型であったが、二〇五〇年には、高齢人口が増え、子供が減り、年齢から見た社会構造は完全に逆転する。政策を策定する場合、この変化を踏まえるべきである。年齢構造三分区別の〇歳から一四歳の年少人口は、現実的に〇歳から一九歳とし、六五歳以上人口を七五歳以上にするに従属人口の負担が二〇％から三〇％軽減することができる。

世界人口は、一九五〇年代、年間五〇〇〇万人の増加があり、一九九〇年から二〇一〇年までは年間八〇〇〇万人増加し、極めて楽観を許せない三〇年間であり、地球人口にとり危機の時代である。途上国の高齢化が始まっており、東アジアでは、二〇一〇年に高齢化率が一〇％を超える。

日本は、二十一世紀初頭に世界一高い高齢化率の国となり、様々な経験をする。欧米先進国のみならず、これから高齢化社会を迎える途上国にこの経験を伝えるのが日本の役割である。

# 人口爆発 と民族問題

東京農工大学農学部教授

●若林 敬子



●若林 敬子 (わかばやし・けいこ)

1944年千葉県生れ。社会学博士  
東京女子大卒業。東京大学大学院修士課程修了、同博士課程中退。  
厚生省人口問題研究所勤務の後、現在、東京農工大学農学部教授。  
主な著書は、「中国の人口問題」東大出版会1989年、「中国・人口超大国のゆくえ」岩波新書1994年、「現代中国の人口問題と社会変動」新曜社1996年、他多数。

## 一、一九九八年二月、国連長期推計

国連人口部は一九九八年二月、世界人口の長期予測を発表した。それによると現在の人口約五九億人が二一五〇年までに一〇八億人に増加し、二二〇〇年頃に一一〇億人前後で安定する。六年前の国連推計より七億人減、二〇五〇年値では、九二年推計の一〇〇億一九〇〇万人、九四年の九八億三三

二一万人、九六年の九三億六六七二万人よりかなり低い予測となった。これは各推計作業時の予測を超えて出生率が低下したためであるが、今後寿命の延びなどによる高齢化が進むと見られている。

表1、図1で見るように、中国人口をインドが二〇五〇年までに追い抜くと見られるが、これは中国の一人っ子政策が続くと仮定した結果である。一九五〇年値を一〇〇とした指数、ある

表1 国連1998年長期推計 (100万人)

年	中位	1950年を100とした指数	高位	中・高位	低・中位	低位	即時置き換え	一定値
<b>世界</b>								
1950	2,524	100	2,524	2,524	2,524	2,524	2,524	2,524
1995	5,687	225.3	5,687	5,687	5,687	5,687	5,687	5,687
2050	9,367	371.1	11,156	10,816	7,969	7,662	8,396	14,941
2100	10,414	412.6	17,497	14,587	7,228	5,583	9,041	57,182
2150	10,806	428.1	26,979	18,294	6,400	3,550	9,457	296,333
<b>中国</b>								
1950	555	100	555	555	555	555	555	555
1995	1,220	219.8	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
2050	1,517	273.3	1,765	1,729	1,246	1,198	1,694	1,479
2100	1,535	276.6	2,412	2,120	951	697	1,796	1,303
2150	1,596	287.6	3,467	2,618	824	397	1,875	1,151
<b>インド</b>								
1950	358	100	358	358	358	358	358	358
1995	929	259.5	929	929	929	929	929	929
2050	1,533	428.2	1,885	1,819	1,266	1,231	1,453	2,535
2100	1,617	451.7	2,968	2,414	1,044	820	1,566	6,494
2150	1,669	466.2	4,736	3,050	905	510	1,641	17,109
<b>その他のアジア</b>								
1950	489	100	489	489	489	489	489	489
1995	1,289	263.6	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289
2050	2,393	489.4	2,851	2,756	2,064	1,976	2,071	4,220
2100	2,699	551.9	4,537	3,733	1,926	1,521	2,232	15,379
2150	2,794	571.4	6,988	4,624	1,704	1,008	2,329	58,562
<b>アフリカ</b>								
1950	224	100	224	224	224	224	224	224
1995	719	321.0	719	719	719	719	719	719
2050	2,046	913.4	2,408	2,319	1,807	1,731	1,234	4,492
2100	2,646	1181.3	4,328	3,559	2,022	1,580	1,385	30,509
2150	2,770	1236.6	6,873	4,547	1,835	1,061	1,463	212,720
<b>ヨーロッパ</b>								
1950	547	100	547	547	547	547	547	547
1995	728	133.1	728	728	728	728	728	728
2050	638	116.6	742	731	567	538	786	614
2100	579	105.9	945	833	417	277	827	418
2150	595	108.8	1,379	1,041	368	137	862	281
<b>南アメリカとカリブ</b>								
1950	166	100	166	166	166	166	166	166
1995	477	287.3	477	477	477	477	477	477
2050	810	488.0	1,001	967	671	650	770	1,164
2100	889	535.5	1,585	1,300	587	471	830	2,579
2150	916	551.8	2,470	1,619	516	307	865	5,857
<b>北アメリカ</b>								
1950	172	100	172	172	172	172	172	172
1995	297	172.7	297	297	297	297	297	297
2050	384	223.3	452	442	310	301	349	379
2100	401	233.1	644	563	246	191	365	382
2150	414	240.7	950	714	217	112	380	383
<b>オセアニア</b>								
1950	13	100	13	13	13	13	13	13
1995	28	215.4	28	28	28	28	28	28
2050	46	353.8	53	52	39	37	38	57
2100	49	376.9	78	67	34	26	40	119
2150	51	392.3	115	82	30	17	42	269

出所：国連1998年2月長期推計より作成  
World Population Projections to 2150 Population Division, United Nations Secretariat, New York, NY 10017, February 1998.



図1 国連長期推計地域別人口の推移

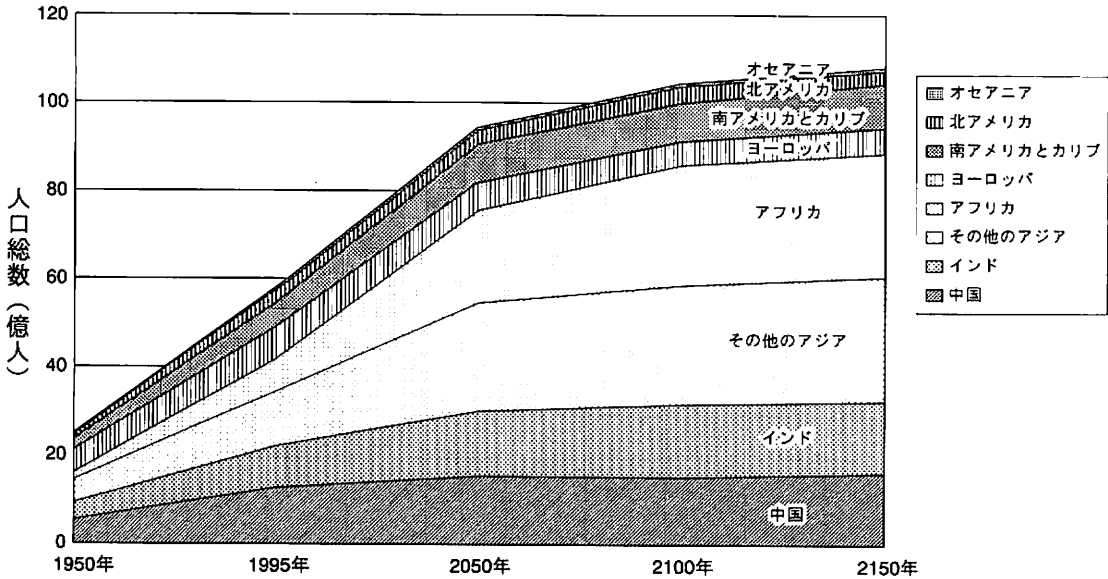


表2 1998年国連長期推計による地域別人口比率 (%)

地域	1950年	1995年	2050年	2100年	2150年
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中国	22.0	21.5	16.2	14.7	14.8
インド	14.2	16.3	16.4	15.5	15.4
その他のアジア	19.4	22.7	25.5	25.9	25.9
アフリカ	8.9	12.6	21.8	25.4	25.6
ヨーロッパ	21.7	12.8	6.8	5.6	5.5
南アメリカとカリブ	6.6	8.4	8.6	8.5	8.5
北アメリカ	6.8	5.2	4.1	3.9	3.8
オセアニア	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

出所：表1と同

いは、出生率を一定とした仮定で、アフリカが爆発的驚くべき数字を示していること、他方ヨーロッパの人口減など南北対比が顕著である。増加分の九五％以上は途上国で起きている。

## 二、胎児の人権をめぐる衝突

### めぐる衝突

ハンチントン氏は、『文明の衝突』で、「きたるべき世界において、イスラム文明と儒教文明とが衝突する」との予言を行った。

はからずも一九九四年九月、カイロで開かれた国連による国際人口開発会議は、その様相を人口面から急浮上させた感があるが、ここでは、人口出生率や中絶の視点から、民族、宗教の問題に接近してみたい。

まず、世界的に中絶の法規制がどうなっているかを見よう。

カトリック教国のアイルランド、フィリピンなどは、胎児の生命尊重が憲法でうたわれ、中絶は世界の中でも最も厳しく全面的に禁止されており、女性の生命を救うためのみ認めるとの法解釈をしている。

他方、中国やインドなど男児優位の強い国々では、法としては規制されつつも、中絶が女児選別で利用され、結果として出生性比に影響を与えている

国もある。

最近の法改正の事例を見ると、(1)ドイツ連邦議会が一九九五年六月、妊娠一二週間以内ならば医師などの専門家との相談を義務づけた上で中絶を認めるとする妊娠中絶法改正案を可決。(2)ポーランドが九六年八月、妊娠一二週間以前であれば経済的な理由による中絶も認めると修正、さらに九七年一月、妊娠中絶自由化を違法とした憲法裁判決を支持、再び原則として中絶が違法となった。(3)南アフリカが九六年一〇月、未成年者も自分の意思で国の費用によって妊娠中絶手術が受けられることを盛り込んだ世界でも最もリベラルな妊娠中絶選択法案を可決した。このように多様かつ流動的でもあるが、世界の中絶数は、年間四五〇〇万件、その約三分の一は非合法中絶で、妊娠四件につき一件の割合で中絶が行われているといわれる。また妊娠・出産関連の死亡は年間約五八・五万件と推定されるが、その九九%は途上国で起きており、危険な中絶によるものとみなされている。『世界人口白書』九

七年版によると一億二〇〇万〜一億五〇〇〇万人にまだ効果的避妊手段が届いていなく、毎年七万人の女性が安全の確保されていない中絶で命をおとしている。

胎児の人權がいつの段階をもって発生するか。受精の瞬間なのか、母体の方が重視されるべきかをめぐり、キリスト教的、とりわけカトリックと東アジア儒教圏とではかなりの乖離があるように思われる。この乖離は人權問題の把握をめぐってもすれちがいと対立を示す。

バチカン・ローマ法王は、カイロ国際人口開発会議における「はで」なロビー活動に続き、九五年三月末には「生命の福音」と題する文書で、「生命の出発点を『受精の瞬間』とみて、受精卵や胎児の生の尊厳を重視、受精卵の操作や妊娠中絶を容認する国を弱者を切り捨てる専制国家と断じる」といい、妊娠中絶を「犯罪」ときめつけた。

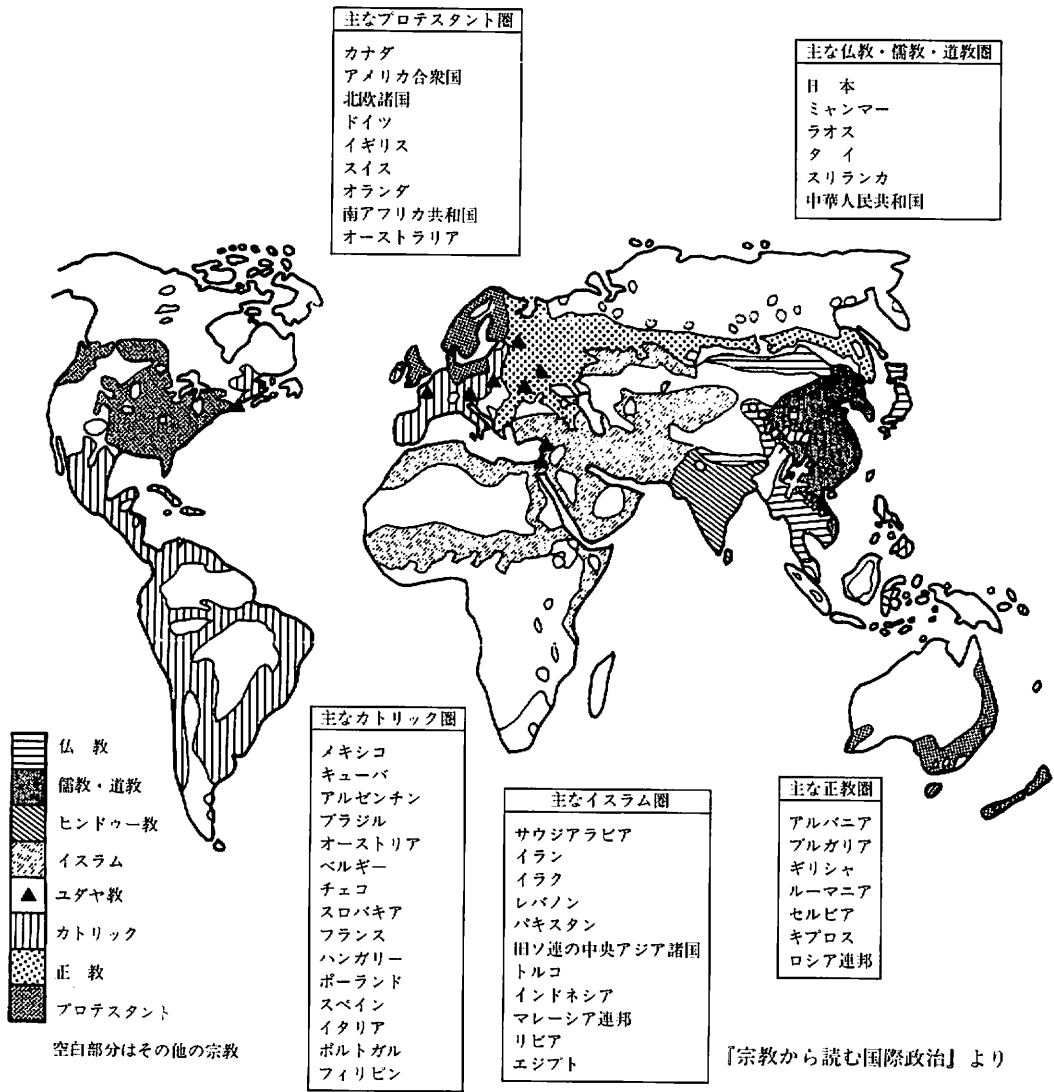
他方中国は、人權を生存権と発展権の問題解決を前提として、「中国が厳

格な出産制限政策を実行する目的は、人民と後世のために持続的に発展できる条件を作り出して人民の生存権と発展権を擁護することであり、これはまた当面の国情の条件のもとで政府が人民に責任を負う唯一の選択である」と明言する。

そして今日減少しつつも、なお五〇〇〇万人といわれる農村貧困層の存在を直視し、他方で世界人口爆発に対し、少しでも緩和する責任が自国にあること、その意味からも中国の「一人っ子政策」は、全地球的な貢献をしているのだと強調する。

中国の「一人っ子政策」の評価について、米国・ワールドウォッチ研究所長のレスター・ブラウンは、二十一世紀の食糧問題の視点から「人口扶養力の限界とよりよい生活を求める国民の希望を考えると、中国に他の選択はなかった」と言い、「現時点で人權という視点から見た大方の人は、中国の人口政策を批判する。しかし、二十一世紀の将来的視点から見直すと、評価は変わってくる。両者間の葛藤である」

図2 世界の宗教分布



『食糧破局』今村奈良臣解説、ダイヤモンド社、一九九六年、一四一頁」と指摘する。まさに視点のおき所によって評価が異なってくるといえよう。

### 三、イスラム系民族の人口爆発

ついでイスラムに視点を転じてみよう。

イスラム圏の人口増加、出生力抑制の問題は、今後の世界人口の先行きを占う鍵ともなるであろう。九四年のカイロ会議では、カトリックとイスラムの両宗教がスクラムを組み、リプロダクティブ・ライツ（性と生殖に関する権利）に強い抵抗を示した。かつ、エジプトのカイロで開かれたためもあり、イスラム社会における人口問題への関心を高めることにもなった。サウジアラビア、スーダン、レバノンの三カ国が会議をボイコットし、トルコとバングラデシュの両女性首相が出席をとりやめた。イスラム過激派のテロ事件も発生し、皮肉にもこれまでにない

表3 カザフスタン民族別人口構成とその推移（1926～94年）  
（単位：人、カッコ内は％）

	1926年	1939	1959	1970	1989	1994
カザフ	3,713,394 (57.1)	2,327,625 (38.3)	2,787,309 (30.0)	4,234,166 (32.5)	6,534,616 (39.7)	7,474,478 (44.3)
ロシア	1,279,979 (19.7)	2,458,687 (40.0)	3,972,042 (42.7)	5,521,917 (42.4)	6,227,549 (37.8)	6,041,586 (35.8)
ウクライナ	860,822 (13.2)	658,319 (10.8)	761,432 (8.2)	933,461 (7.2)	896,240 (5.4)	856,665 (5.1)
ドイツ	51,102 (0.8)	92,571 (1.5)	658,698 (7.1)	858,077 (6.6)	957,518 (5.8)	613,820 (3.6)
タタール	80,642 (1.2)	108,127 (1.8)	191,680 (2.1)	287,712 (2.2)	327,932 (2.0)	330,584 (2.0)
ウズベク	213,498 (3.3)	120,655 (2.0)	135,932 (1.5)	216,340 (1.7)	332,017 (2.0)	371,662 (2.2)
ベロルシア	25,614 (0.4)	— (—)	107,348 (1.2)	198,275 (1.5)	182,601 (1.1)	177,615 (1.1)
ウイグル	— (0.2)	35,409 (0.6)	59,840 (0.6)	120,881 (0.9)	185,301 (1.1)	—
朝鮮	— (0.8)	96,453 (1.6)	74,019 (0.8)	81,598 (0.6)	103,315 (0.6)	—
全 体	6,503,006	6,082,000	9,294,741	13,008,726	16,464,464	16,870,362

注：空欄は不明  
出所：清水学・竹内郁雄編著『中央アジア：市場経済化の展望』アジア経済研究所、1995年、p 53

世界に注目される会議となったことは記憶に新しい。  
カトリック系諸国の家族計画普及の問題は、ローマ法王・バチカン市国のおひざもとのイタリアの出生率の急低下、——一九九四年の合計特殊出生率

は一・二六——を見てわかるように、それ程たいした問題とはならない。カトリック系諸国の総計約六億人口の五一％は先進国だといわれるからである。

他方、イスラム系諸国は、今日すでに約一二億五〇〇万人ともいわれ、その八五％程が途上国の人口である。合計特殊出生率も四・一六、出生率二％を越す人口増加の高い国はのきなみである。このイスラム系民族が、今後家

族計画を取りにけうれ、出生率を低下させていくか否かが、世界人口爆発の今後に大きな影響力をもってこよう。それはカトリック人口の比ではなく、新しい人口と宗教・民族の問題でもある。

#### 四、ゆりかごの復讐

##### と中央アジア

さてここに「ゆりかごの復讐」といわれる現象を紹介しよう。これはもともと十八世紀カナダのケベック植民地において、フランス系カナダ人の出生

率を意図的に増加させるためにとられた政策をさす。ケベック州のフランス系人口は、一七六三年にわずか六・五万人が、一八六一年に九五万人、一九六一年に四五〇万人と急膨張。教会が産児制限を認めなかったり、政治家によって大家族制が称揚されたりした結果、武力で征服された悔しさを人口増加によって晴らすことに成功した。これはイギリス系カナダ人の経済的・政治的優位に対抗、圧倒的なイギリス系文化の大海の中で同化を防ぎ、独自性維持を望んだフランス系カナダ人の「ゆりかごの復讐」として知られる。

それでは中央アジアに目を転じてみよう。旧ソビエト内において同類の現象が、より鮮明に示される。旧ソビエトの歴史を人口の面から見ると、以下の三つの悲惨な非人道的人口現象が浮上してくる。

その第一は、ロシア革命直後に生じた国内戦、外国軍隊の干渉、飢饉、伝染病により約二八五万人程の人命が奪われたこと。一九一七年人口が一億四五〇〇万人であるから、約五分の一の

人口の犠牲の上になりたつたといえる。

第二は、一九二八年以降農民をコルホーズ化し、食糧の生産を増加させるとともに、その徴発（軍が人民から物資を強制的に取り立てること）を容易にしようとした。農民はこのコルホーズ化に反対し、そのために多くの農民が富農とされ強制収容所に入れられたことである。中でも徹底的に打撃を受けたのはカザフ族である。

一九二六年のカザフスタンの全人口は、六五〇万人、内カザフ人は三七一人で全体の五七・一％を占めていたが、一九三九年には全人口は六〇八万人で四二万人減、内カザフ人は二三三万人で全人口の三七・八％へ、一三年間に一三八万人を越す消滅が明らかである。他方ロシア人はこの間に一二八万から二四六万人へ倍増、全人口の一・七％から四〇・〇％へとカザフ人を上まわる主位人口となった。

またこの間の一九三七年には、極東から一八万人の朝鮮人が中央アジアに強制移住させられ、カザフスタンにも一九三九年時に九万六四五三人、全人

口の一・六％を占めるになっている。満洲事変勃発後、スターリンはウラジオストック周辺に在住していた朝鮮民族を「日本軍国主義のスパイである」との幻想にとりつかれて、中央アジアに強制移住させたのである。

その後も、独ソ戦争に入ると、ヴォルガ河流域のドイツ民族を一九四一年に中央アジアに、一九四三〜四四年ドイツ軍がコーカサス地方へ進撃するに及んで、カラチャイ、カルムーク、チェチェン、インゲツシュ、バルカール、クリミヤ、タタール、メスケチャの七民族を中央アジア各地に強制移住させた。これら独ソ戦争とそれに関連する民族追放が第三番目の悲劇である。

さてソビエト崩壊によりカザフスタンの人口は八九年の一六四六万人から九四年に一六八七万人へ、ロシア人の祖国帰還により六二三万から六〇四万人へ一九九万人の減、ドイツ人の九六万人から六一万人へ三五万人の減少（三分の一が流出移住）が見られる。カザフ人は、八九年の六五三万人が九四年

七四七万人と高出生率により増加しつつも、全人口の中の占める比率は九四年値で、なお四四・三％と過半数に達していない。民族人口構成の変化は、アイデンティティの形成、民族間の譲歩や緊張・紛争にも大きく影響することはいまでもない。

このカザフスタンを含む旧ソビエト南部の五つの共和国は、ソビエト解体後の九二年以降、独立国家共同体（CIS）を形成している。中東から中国にいたる旧ソビエトの長大な国境は、既述のカザフスタンに代表されるように、民族、言語、文化、宗教が同じでありながら大国の思惑によって領土が分割されてきた地域でもあり、その人口事情は複雑である。

中央アジアで爆発するムスリム（イスラム教徒）人口、ロシア人との人口増加率の大差（一九七〇〜七九年ムスリムの増加率は二・三七％、他方ロシア人は〇・七％にすぎない）、「人口ダイナミズム」は、過去の歴史経験と同じく、文化的・生物的に同化しようとしたロシア人の企てをことごとくはねか

表4 各国別ムスリム人口

単位：100万人

国名	全人口	ムスリム%	ムスリム	国名	全人口	ムスリム%	ムスリム
UAE	1.67	100.00	1,670	ソマリア	9.20	98.00	9,016
アゼルバイジャン	7.42	90.00	6,678	91タジキスタン	5.68	85.80	4,873
アフガニスタン	19.06	100.00	19,060	タンザニア	27.83	60.00	16,698
アメリカ合衆国	255.02	2.35	6,000	チャド	5.96	45.00	2,682
アルジェリア	26.35	99.00	26,087	チュニジア	8.40	100.00	8,400
アルバニア	3.36	70.00	2,352	トーゴ	3.76	7.50	0,282
アルメニア	3.60	5.00	0,180	トルクメニスタン	4.25	90.00	3,829
イエメン	12.53	100.00	12,530	トルコ	58.78	99.00	58,192
イスラエル	5.19	14.00	0,727	ナイジェリア	115.66	48.00	55,517
イラク	19.29	95.00	18,326	ニジェール	8.25	85.00	7,013
イラン	61.56	100.00	61,560	ネパール	20.58	4.00	0,823
インド	870.00	11.40	99,180	バハレーン	0.53	85.00	0,451
インドネシア	191.17	87.69	167,637	バングラデシュ	119.29	88.30	105,333
ウガンダ	18.87	16.00	2,987	パキスタン	119.11	97.00	115,537
91ウズベキスタン	21.67	90.70	19,656	パレスチナ	5.05	88.00	4,444
エジプト	55.16	90.00	49,644	フィリピン	64.26	4.30	2,763
エチオピア	55.11	35.00	19,289	ブータン	1.61	0.31	0,005
オーストラリア	17.53	1.71	0,300	ブルガリア	8.95	9.00	0,805
オマーン	1.64	100.00	1,640	ブルキナファソ	9.49	30.00	2,847
カザフスタン	17.04	39.70	6,765	ブルネイ	0.27	74.00	0,200
カタール	0.45	100.00	0,450	ベニン	5.05	15.00	0,758
カナダ	27.44	2.19	0,600	ボスニア	4.37	43.70	1,908
ガーナ	15.96	30.00	4,788	ボツワナ	1.37	1.00	0,014
カンボディア	0.88	85.00	0,748	マケドニア	2.17	26.00	0,565
キプロス	0.72	18.00	0,130	マダガスカル	12.83	5.00	0,642
キルギスタン	4.49	52.40	2,353	マリ	9.82	65.00	6,383
ギニア	6.12	95.00	5,814	マレーシア	18.79	54.00	10,147
ギリシア	10.30	1.00	0,103	ミャンマー	43.67	3.80	1,659
クウェート	1.97	85.00	1,675	モーリシャス	1.08	16.00	0,173
91グルジア	557.10	1.00	5,571	モーリタニア	2.14	100.00	2,140
ケニア	25.70	6.00	1,542	モザンビーク	14.87	10.00	1,487
コートジボワール	12.91	23.00	2,969	モルディブ	0.23	100.00	0,230
コモロ	0.58	86.00	0,499	モロッコ	26.32	99.00	26,057
サウジアラビア	15.92	100.00	15,920	ユーゴスラビア	10.63	13.30	1,414
ザイール	39.88	5.00	1,994	ヨルダン	4.29	93.00	3,990
ザンビア	8.64	1.00	0,086	リビア	4.87	100.00	4,870
シエラレオネ	4.38	30.00	1,314	リベリア	2.58	1.00	0,026
シリア	12.96	85.00	11,016	ルワンダ	7.53	1.00	0,075
シンガポール	2.82	15.00	0,423	レバノン	2.84	65.00	1,846
ジブチ	0.47	92.00	0,432	ロシア	148.60	5.00	7,430
スーダン	26.66	75.00	19,995	中央アフリカ	3.17	15.00	0,476
スリナム	0.44	20.00	0,088	南アフリカ	39.82	1.00	0,398
セネガル	7.74	92.00	7,121	日本	124.34	0.04	0,050
合計				合計	3535.86		1080.34

出所：イスラミックセンター・ジャパン『アッサラーム』61号、1994、P62  
 筆者注：1996年国連大学ハビタット準備会議にて12.5億人と発表

えす活力にもなってきた。(旧ソビエトのムスリム人口は、一九三九年に二〇六七万人、七九年に四三七七万人と膨張、インドネシア、パキスタン、インド、バングラデシュについて世界で五番目に巨大なムスリム人口を有する国家であった。)

既述したように一九一五〜二三年のロシア革命前後、旧ソビエトは二八五万人もの人口喪失を歴史的に経験した。その後もロシアやバルト三国などスラブ系民族は人口停滞を続けるのに

対し、中央アジアのイスラム系民族の出生率は、相対的に高率を維持し続けてきた。とりわけ女子初婚年齢は低く、農村の高出生、女子年齢階級別出生率は、驚く程高い。合計特殊出生率も一九八九年値で、ロシアが一・九九に対し、タジキスタンは五・二一と実に二・六倍の高さである。

他方ロシア共和国の人口は、九五年一億四八四六万人、九二年の一億四八七〇万人をピークにしてその後減少、国連九六年推計では二〇五〇年に一億一四三二万人と予測している。別の米  
 国推計では、二〇三〇年に七八〇〇万人との予測も見られる。中絶増、出生率減に加えて九〇年以降は、経済・社会不安、麻薬、アルコール増、環境悪化による死亡率増大が著しい。平均寿命も八五年の男六三・八歳、女七四・〇歳が、九四年に男六一・五歳、女七三・六歳、九六年は男五八・〇歳、女七一・五歳と低下、性差が一〇・二年から一三・五年まで拡大している。

フランスのソビエト研究者カレール・ダンコース女史は、『崩壊したソ連



帝国―諸民族の反乱（高橋武智訳、藤原書店、一九九〇年新版）で二十一世紀に入るとロシア民族の人口増加は停滞し、ソビエト人口の中に占める割合は五〇％を割ることは確実にソビエト体制は崩壊するのではないかと指摘した。

山内昌之も、ソビエト崩壊前にすでに「人口の爆発的增加とエスニックな均衡の破綻：：ゆりかごの復讐にともなう中央アジアのムスリム民族問題は、世紀末から新世紀初めにかけて、ソ連がいやおうなしに正面から取り組むべき重要な国内問題になるであろう」と予測。「新世紀が始

まるまでにはムスリムの母親だけがソ連で、二番目の子供を産む計算になるであろう。ロシア人は深刻な労働力不足に悩むばかりでない。ロシア人は一九八四年にはソ連人口の多数を制することができなくなったが、一九九五年には人口が減少し始めるといった未曾有の試練に直面するはずである。：ソ連は二〇八〇年までにトルコムスリム系国家としての性格を強くおびることになるであろう。」と、一九九〇年二月発行の『瀕死のリヴァイアサン―ペレストロイカと民族問題』（TBSブリタニカ）で記している。

その通り、ゴルバチョフ以前のソビエト民族政策の基本ともいうべき「接近」と「融合」は、ムスリム人口の発展に伴う地元民化の進行によって達成しがたい夢に終わった。中央アジアという民族的地域におけるムスリムの多産と人口集中は、ロシア人などの移住民共同体を少数派に転落させる最大の要因となった。

このようにスターリン体制下で受けた打撃をはねかえしているかのように

見える「人口爆発」によるエスニックな均衡の破綻、イスラムとエスニック・アイデンティティの不可分の結合が、いかにソビエト社会を侵食する危険な要因であったかを教えてくれる。少数派になる危機感、つまり人口による民族のアイデンティティが見失われてしまうことが民族主義を逆に高揚させることもある。

以上、中央アジアにみる「ゆりかごの復讐」といえるであろう。

## 五、新疆とチベット

### ―中国の民族人口問題

中国の新疆ウイグル自治区には、計一〇のイスラム系民族が居住するが、宗教上の戒律から計画出産を受け入れることは困難で高出生率である。政府はコーラン（古蘭経）に基づく計画出産、人口抑制を宣伝しようといウイグル語やカザフ語で宣伝用教材を出版、大量に配布しているが、その普及は容易ではない。

中国は少数民族政策の一環として一



表5 新疆ウイグル自治区 民族別人口構成の推移

(単位:人、カッコ内は%)

	1949年	1953	1964	1982	1990	1993
総人口	4,333,400 (100.0)	4,873,608 (100.0)	7,270,067 (100.0)	13,081,633 (100.0)	15,155,778 (100.0)	16,052,648 (100.0)
漢族	291,021 (6.7)	332,126 (6.8)	2,321,216 (31.9)	5,286,532 (40.4)	5,695,626 (37.6)	6,036,700 (37.6)
ウイグル(維吾爾)族	3,291,145 (76.0)	3,607,609 (74.0)	3,991,577 (54.9)	5,949,655 (45.5)	7,194,675 (47.5)	7,589,468 (47.3)
カザフ(哈薩克)族	443,655 (10.2)	506,390 (10.4)	489,126 (6.7)	903,335 (6.9)	1,106,989 (7.3)	1,196,416 (7.5)
回族	122,501 (2.8)	134,215 (2.8)	264,017 (3.6)	570,789 (4.5)	681,527 (4.5)	732,294 (4.6)
キルギス(柯爾克孜)族	66,145 (1.5)	70,928 (1.5)	69,576 (1.0)	112,973 (0.9)	139,781 (0.9)	154,283 (0.9)
モンゴル(蒙古)族	52,453 (1.2)	58,346 (1.2)	70,743 (1.0)	117,460 (0.9)	137,740 (0.9)	149,198 (0.9)
シボ(錫伯)族	11,668 (0.3)	12,738 (0.3)	17,125 (0.2)	27,364 (0.2)	33,082 (0.2)	36,785 (0.2)
オロス(俄羅斯)族	19,452 (0.5)	22,166 (0.5)	1,191 (0.02)	2,662 (0.02)	8,082 (0.05)	8,563 (0.05)
タジク(塔吉克)族	13,486 (0.3)	14,460 (0.3)	16,231 (0.2)	26,482 (0.2)	33,512 (0.2)	36,108 (0.2)
ウズベク(烏孜別克)族	12,174 (0.3)	13,580 (0.3)	7,683 (0.1)	12,433 (0.1)	14,456 (0.1)	12,782 (0.08)
タタル(塔塔爾)族	5,926 (0.1)	6,892 (0.1)	2,281 (0.03)	4,106 (0.03)	4,821 (0.03)	4,440 (0.03)
満族	1,039 (0.02)	1,163 (0.02)	2,909 (0.04)	9,137 (0.07)	9,137 (0.1)	18,856 (0.1)
ダフル(達斡爾)族	1,805 (0.04)	1,968 (0.04)	2,720 (0.04)	4,370 (0.03)	5,398 (0.04)	5,827 (0.04)

出所:各人口センサス、『新疆統計年鑑』1994年版より作成。49年のみ『中国人口・新疆分冊』中国財政経済出版社,1990年,p11

九七九年以降「一人っ子政策」の緩和(漢族よりプラス一子)や大学入学優先などの優遇政策を実施しているために漢族と少数民族との通婚や少数民族への戸籍変更が急増し、少数民族人口が急増してきている。これを漢族との

巧妙な緊張融和策とみなすか否か、新疆のイスラム系民族から見れば、産児制限撤廃を叫びつつも、枠をはみ出た「ゆりかごの復讐」は望んでもできぬ情勢にあるといえよう。

中国西北部、旧ソビエトとの国境に

位置する新疆は、歴史的には様々な民族が入り乱れ、侵略と併合が生んだ人為的国境”によって、民族が分断されてきた地域である。

この結果、新疆の民族人口構成は、五三年に自治区総人口四八七万人の内わずか三三万人(六・八%)にしかならなかった漢族が、八二年には一三〇八万人中の五二九万人(四〇・四%)にも増大。他方、ウイグル族は、五年の全人口の七四・〇%から八二年の四五・五%と半分を割り、民族人口構成が大逆転したのである。

ここに開発や国境防衛の名のもとに大量の漢族移住が進められ、民族別人口は大きく変わったことが注視されなければならぬ。これには正規の人民解放軍とは別に「生産建設兵団」と呼ばれる屯田兵が一九五二年以降大規模に移住させら

れて今日二二〇万人を数えるほか、文化大革命期の下放青年や反政府「不良分子」らの流刑の地ともなってきたことによる。

この漢族進出により、イスラム系少数民族は長い間の遊牧生活から定住生活へのきりかえ、生活様式の重大な変更”を余儀なくされた。耕地や水問題に加え、自治とは名ばかりの実質的には漢族支配が拡大していくことへの反感を醸成させられてきた。東北や西南で見られる漢族と少数民族との間の「通婚」は、宗教上の問題もあり、ここではほとんど見られない。八五年二月のウルムチでの一万人デモでは、政治的自治権、経済的決定権、民族教

「民族分裂主義は新疆の主要な危険である」の看板。

1991年12月、ウルチム市にて



表6 チベット自治区人口の民族構成の推移 (1964~92年)

(単位: 万人, カッコ内は%)

年	自治区の 総人口	チベット族	漢族	その他の民族
1964	134.67	130.09 (96.60)	3.95 (2.93)	0.63 (0.47)
78	178.82	162.29 (90.76)	11.26 (6.30)	5.27 (2.94)
80	185.28	171.82 (92.74)	12.24 (6.61)	1.22 (0.65)
81	185.96	174.72 (93.96)	9.99 (5.37)	1.25 (0.67)
82	189.25	178.65 (94.40)	9.17 (4.85)	1.43 (0.75)
83	193.14	183.70 (95.11)	7.97 (4.13)	1.47 (0.76)
84	196.68	187.64 (95.40)	7.63 (3.88)	1.41 (0.72)
85	199.48	191.10 (95.80)	7.09 (3.55)	1.29 (0.65)
86	202.49	193.74 (95.68)	7.23 (3.57)	1.52 (0.75)
87	207.95	198.38 (95.40)	7.88 (3.79)	1.69 (0.81)
88	212.31	202.67 (95.46)	7.99 (3.76)	1.65 (0.78)
89	215.91	206.76 (95.76)	7.50 (3.47)	1.65 (0.77)
90	218.05	209.56 (96.11)	6.74 (3.09)	1.75 (0.80)
91	221.78	213.50 (96.27)	6.51 (2.94)	1.78 (0.80)
92	225.27	216.80 (96.24)	6.63 (2.94)	1.84 (0.82)

注: 1982年が年央, その他は年末人口, 1990年はセンサスと異なる点注意  
 出所: 國務院人口普查辦公室・西藏自治区人口普查辦公室『当代中国西藏人口』中国蔵学出版社, 1993年, p200. これに『西藏統計年鑑』より91, 92年値を追加

育の強化、核実験反対などの嘆願に加え、「産児制限撤廃」を主張した。ただ近年の民族的緊張の契機としては、(1)旧ソビエトへ移住申請の不許可、(2)モスク(イスラム教寺院)建設禁止に対する反発、さらには計画出産という

人口抑制策も無視できなくなっている。イスラム系民族にとって中絶や産児制限が受け入れ難いことは既述した通りである。さていま一つ、チベット自治区ではどうか。各地区の計画出産条例を、九

二年四月について新疆が制定したのに対し、チベット自治区のみは八六年「一二三四政策」(漢族は一子、少数民族は都市で二子、農村で三子、辺境牧畜区で四子)が示されたが、八七年一〇月の民族紛争後は対象外とされ、今日条例のない唯一の地区となっている。

チベット族は全中国で五三年に二七七万人が六四年に二五〇万人に減少した要因の一つは、五九年にダライ・ラマ一四世のインド亡命とともに約九万人が国外流出したことによる。亡命中のダライがしきりにチベット族人口の過去の減少(殺害、流出)をくり返し海外にむけ発言するのは、北京政府を射程にした人権と民族人口の問題が背後にある。

ここで若干人口学的検討を試みると、チベット族人口は婚姻習慣や自然条件から次のような特色が見られた。(1)性病の流行による一部出産能力の喪失、(2)一妻多夫制―兄弟で一人の妻をめとる習慣は、農区で約一五・五％程を占め、生産責任制導入後、再増加した―による家族と子供数の減少、(3)標

四川省  
自治  
州  
康定にて  
僧少年  
喇嘛  
甘孜  
チベット



悪条件の寒い外気に触れる場で出産することも妊産婦死亡や死産に影響しよ  
う)、(4)ラマ教Ⅱ黄教の影響で男子未婚  
率が高いこと(非婚出産も高いが)。  
こうして清朝期に一七〇年余で八〇  
万人の人口減があったともいわれる

高の高さ、  
氣候と地  
理条件で  
青蔵(チ  
ベット)  
高原は相  
対的に乳  
児死亡率  
が高い  
(出産時  
に仏壇の  
置かれて  
いる家の  
主室では  
出産が許  
されない  
習慣があ  
り、家畜  
小屋など

が、一九五七年の民主改革後は、人口増加が見られた。彼らには苗字というものがなく、家を継承するという觀念が薄く、(新疆イスラム系民族ほどではないが)離婚率も高く、婚姻は必ずしも漢族のように固定的ではない。厳しい自然条件は他民族をよせつけさせず、チベット自治区内の漢族人口比は、都市部への男子単身赴任者を主に全人口の三・六%程にとどまり続けている。なぜなら女子(母体)は出産時に低地・内地において出産しなければ氣圧による心臓の拡大死亡という不適応が誕生時の子供にあるといわれ、そのために長期居住に限界があるといわれる。これが漢族進出にあたり、新疆との相異である。

## 六、結び

### — 民族人口の逆転

イスラム教国のインドネシアにおいては、八九年にスハルト大統領が国連人口賞を受賞した時、カトリック教徒の多いチモールから反対ののろしがあ

がった。それは宗教上、民族上のマイノリティにとっては、厳しい産児制限政策を国家により施行されることは、自らの民族人口への消滅政策が意図されると受けとめられるからである。

多民族国家マレーシアでは、合計特殊出生率TFRがマレー人は四・八、インド人二・九、華人二・四と民族別差別出生率が明白であった。マハティール首相は、それまでの人口抑制政策から一転して突如二一〇年までに人口七〇〇〇万人構想(九一年末人口一七〇〇万人)による人口増加策「五人子政策」に乗り出した。これはマレーシア政府が従来とってきたマレー人優遇政策の延長線上にあり、マレー人の数の優位を守るという隠された意図を持つ。国家としてTFR三・九を設定すれば目標達成に十分なのに五人としたのは、マレー人のTFR四・八に焦点を合わせ、出生率低下をくい止めようとしたものと解せられる。  
フィリピンを見ても、現大統領のラモスはプロテスタントであり、人口抑制を実施したいと願っている。しかし



旅の途中、雲南省  
沽湖畔でモン人の  
娘と

前大統領のアキノはカトリックであり、微妙な対立が国内に存在している。一九九五年一月、バチカン・ローマ法王がマニラを訪れ、同年九月に北京にて開催される世界女性会議への布石を行うなど、綱のひきあいが底辺でくり広げられた。

米国では白人の出生率が低下し、中

南米からのスペイン語系移住者（ヒスパニック）の移民増が著しい。これはアジア系移住者の増大も加わり、非白人人口の増加が続くため、二〇五七年頃に白人人口が過半数を割り

込み、米国が「非白人国家」となる見込みといわれる。

商務省センサス局九七年三月公表によると、九六年七月時点で米国人人口二億六五〇〇万人の内訳は、白人七三・三%、黒人一二・一%、ヒスパニック一〇・五%、アジア系三・四%であった。しかし白人の出生率低下、移民増など現在の人口動態が続けば、二〇五〇年には三億九四〇〇万人と五〇%増、白人五二・八%、ヒスパニック二四・五%、黒人一三・六%、アジア系八・二%と予測されている。一九〇〇年には白人人口は八八%を占めていたが、二〇五七年に五〇%を割るとい

う。キューバ難民の受け入れ抑制や、公用語を英語に規定する州が増えたり、カリフォルニアのように一九九四年の州民投票で、主にスペイン語系非合法移住者に対する福祉、医療、教育サービス供給を停止するという提案が決められるなど、エスノ・ポリティックスが活性化しているが、これは「ゆりかごの復讐」に対する警戒心のあらわれ

といつてよいであろう。

トルコからの移民の多いドイツ、アルジェリアからの移民の多いフランス、これらヨーロッパを見て「移植されたイスラム」の人口構成上の逆転傾向が予測される。

フランス人の出生率低下は一九三〇年代から長期に見られるのに比し、マダガスカル系（モロッコ、アルジェリア、チュニジアの旧仏領北アフリカ三国）のTFRは六程度と高い。こうした人口動態——出生率の差、移民増と家族よびよせも加え——が続けば、フランスの将来はコルシカや南仏地域のみならず国土合体がイスラム化しかねない。

このように人口数とは確かに国全体を左右しかねない力であり、「エスノ・ポリティックスの基盤は人口問題にある」といっても過言ではない。世界の人口問題を分析する一つの視点として、民族問題や宗教は、今最も鮮明な切り口を我々に示してくれるといえるであろう。

## 敬愛集めた 温厚、篤実な人柄

## 本協会・初代理事長 田中龍夫氏逝く



元通産相、文相  
田中龍夫氏

本協会の初代理事長で、現顧問の田中龍夫（たなか・たつお）元通産相・文相、自民党総務会長）が、三月十三日午前七時十分、心不全のため東京・新宿区の東京女子医大病院で逝去された。八十七歳だった。

田中龍夫氏は、陸軍大将から政友会

総裁となり、昭和初期に首相となった田中義一・元首相の長男。旧貴族院議員をつとめ、三十八歳の若さで郷里、山口県知事となり、昭和二十八年（一九五三年）に旧山口一区から衆議院議員に初当選した。以来、連続十三回当選し、福田赳夫内閣の通産相、鈴木善

幸内閣の文相、自民党総務会長などを歴任した。

田中氏は政界にあっては旧福田派の座長をつとめ、温厚な人柄、徳のある人柄で派内をまとめ、党内外から篤い信頼を集めていた。

故福田元首相との親交が深く、生前は一日に一回、電話をするか、世田谷区野沢の福田邸に赴くか、平河町の福田事務所に出かけ、福田元首相と歓談するのが日課で、生き甲斐でもあった。

近年、その福田元首相を亡くし、さらに最愛の夫人にも逝去され、傷心の日々だったに違いない。

田中氏は、人口問題の父と仰がれている故岸信介元首相、福田赳夫元首相のもとで、激増する人口が招く食料不足、エネルギー不足、環境破壊問題に心を砕き、昭和五十七年二月九日、財団法人アジア人口・開発協会の設立に当たっては設立発起人の一人として福田元総理、故佐藤隆元農水相（二代目

理事長）らとはかり、財団基金の一部を拠出、その原動力となった。初代理事長となった田中龍夫氏は、一方では国会内に設置されている超党派の「国際人口問題議員懇談会」でも、同懇談会の重鎮として地道にその活動を支えた。

平成二年五月二十八日、一身上の都合で任期途中で本財団理事長を退任されたが、その際の理事会で「任期中だが、一身上の都合もあり、この際一区切りをつけたい。後任には、当財団の生みの親であり、国会議員随一の人口問題通として活躍しておられる佐藤隆副理事長にご就任頂きたい」と挨拶、後進に道を譲った。

田中氏の鮮やかな出処進退ぶりは、政界引退の時にも発揮され、後任の衆議院議員には「子息でなく、当時山口県議だった河村建夫代議士に地盤を譲られたことでも、その人柄を示すエピソードとして敬愛の念を集めていた。

# コモン・アジェンダ・オープン・フォーラム開く

## —— 民間部門との関係強化を指摘 ——

三月十二・十三日、東京・品川の高

輪プリンスホテルで、外務省・米国外務省主催の「コモン・アジェンダ・オープン・フォーラム」が開催された。日米両国政府や国際機関はじめ、第三国、民間の一五〇の団体など約二七〇人が参加し、今までの成果の報告と二十一世紀に向けてコモン・アジェンダがどうあるべきかについて白熱した討議が行われた。

冒頭の挨拶で、高村正彦政務次官が、コモン・アジェンダが日米両国民にまだ浸透していない事を指摘、引き続きトーマス・フォーリー駐日米国大使が人類はポードレスの時期を迎え、地球規模化した問題に対処するため、早急に世界中の組織が協力体制の整備に向けて努力することが必要だと訴え

た。

続いてジミー・

カーター元米国大統領や河野洋平元副総理兼外務大臣、平岩外四経済団体連合会名誉会長・コモン・アジェンダ円卓会議会長らが挨拶。「次官級全体会合の報告」では原口幸市外務審議官、ウエンデイー・シャーマン国務省顧問、ハリエツト・バビット米国国際開発庁副長官が日米両国のプロジェクトの成果を報告、今後民間部門との包括的連携関係をさらに充実すること



を強調した。

「コモン・アジェンダの下での官民連携」セッションでは、地球規模問題

への取り組みにおける市民社会組織の役割や、キャパシティー・ビルディングについて討議。市民社会組織・企業・政府の三部門はパートナーとして相互理解とパートナーシップを深め、その過程で政府・企業セクターは市民社会組織の健全な育成のため人的および財政的支援の役割を果たすよう奨励した。

二日間にわたる「健康」と「保全」の二つの分科会では、それぞれ「人口・エイズ、ギニア・ウオーム」「ポリオ」（以上「健康」分科会）、「森と水」「珊瑚礁」（以上「保全」）について討議した。「人口・エイズ、ギニア・ウオーム」部会では国際機関、日米政府や非政府組織の代表らが出席。ケニア、ヴェトナム、タイの医療関係者らも招待され、先進国代表に発展途上国の現状や対処策、特に教育の重要性を訴えた。

人口問題の重要性を全員で再確認して始まったこの部会では、(1)強い政治的公約の要請、(2)政府・民間・企業のパートナーシップの確立、(3)教育の重

要性（先進国・発展途上国ともに）、(4)現地のリソースの活用、について討議した。

この中で、非政府組織代表らは、日米両国とも近年援助額が減少しているため、各プロジェクトの財源確保が困難な状況にあることを指摘。日米両政府が一九九四年のカイロ会議のように公約を宣言し、人口・エイズ問題に対しさらに財政支援および政策面からの援助を強化するよう要請した。

政府・企業・民間の三部門間や種々のグループ間のパートナーシップについて、他のプロジェクトにも有益な相乗効果をもたらす事例が報告され、今後さらに企業から非政府組織への人材派遣や、企業や政府が非政府組織に対する教育・訓練に力を入れるなど様々な形で三部門が協力していく事が望ましいとの合意に達した。

教育問題については、発展途上国はエイズ予防や家族計画に関する知識だけでなく、HIV/エイズ患者者に対する社会的偏見を取り除くための教育を、また先進国ではグローバルな地球

規模問題に対する認識と理解を深めるような教育を進めていくよう提言された。

部会メンバーの非政府組織が、援助受け入れ地の文化背景を考慮し、現地組織およびリーダーの協力を得たプロジェクトの成功例を発表。人口・エイズ問題に適切に対処していくためには、単に官・民の連携ということだけではなく、地元の宗教的指導者などを含めた援助受け入れ側の参加が欠かせないことを確認した。

ギニア・ウオーム撲滅などをうたった「人口・エイズ、ギニア・ウオーム」専門部会の後、最後に小杉隆前文部大臣、森島昭夫上智大学法学部教授（コモン・アジェンダ円卓会議委員）、ジェリー・インマン・アジア財団日本代表、ロリー・フォアマン「The Nature Conservancy」日本部長やジャーナリストの幸田・シャーマンさんを迎え、原口外務審議官の司会で、パネルディスカッションが行われた。討議の中で、インマン・アジア財団日本代表は、今回強く提言された各部



『日米コモン・アジェンダ（地球的展望に立った協力のための共通課題）』とは？

一九九三年日本国とアメリカ合衆国が、将来直面する地球的規模の課題に対し、両国政府が協力して取り組むことを決めたもの。一九九四年には首脳会談で人口・エイズの分野で両国で総額一〇億ドルの経済援助を行うことに合意し、現在五つの柱の下二六の分野で様々なプロジェクトが民間部門と協力して推進されている。

門間の連携について「各組織はそれぞれ利害があり、皆が平等に利害があるように調節するのは難しい」と問題点を指摘、フォアマン・TNC日本部長は、今後「プロセス」から「インパクト」重視へと方向を転換していくよう呼びかけた。

環境教育の導入、コモン・アジェンダにおけるマスメディア等、幅広い視点からのコメントに続いて行われた参加者からの質問では、環境教育のみならず開発教育の導入や、免税処置などを取り込んだNPO法案の早期法案

化、日本のUNFPAなどへの拠出金などのように使われているかなど、支出に関する情報の発表や、地球規模問題に対する担当部署の設置などが提言され、二日間にわたるフォーラムの幕を閉じた。

アユーブ・パキスタン外相夫人が来日

パキスタンのアユーブ外相夫人は、三月一日、当財団（APDA）の広瀬常務理事を訪ね、APDAのIPPF（国際家族計画連盟）に対する日頃の協力に感謝し、今後一層の支援を要請した。

同夫人は、日本のパキスタン国への投資促進を要請するため来日した夫の外相と同行した。一九七七年からパキスタン家族計画協会（FPAP）の国内評議会メンバーとして活躍中で、このほどIPPFのパキスタン国代表に選出されている。



左端の広瀬常務理事の隣がアユーブ外相夫人



## 東アジア社会保障行政高級実務者会合

日本政府は、パキスタン家族計画協会が「女性開発イニシアティブ」のプロジェクトとしてハリプール地区に建設した「ブルカリ女性開発センター」に資金援助をしており、四月上旬にオープンすることになっている。

同協会では、このセンターでパキスタンの女性達が作った品物を売るための市場「Women's Market」を設け、女性達の自立のための一助にしたい、と計画している。

「東アジア社会保障行政高級実務者会合」が一月一二、一三の両日、東京・赤坂プリンスホテルで、厚生省と外務省の共催で開かれ、アジア地域一三カ国の社会保障行政

を担当する局長級行政官二五名とオブザーバー七カ国・五機関が参加した。同会合は、橋本首相の提唱する「世界福祉構想」をうけて、一九九六年一月二日に沖縄で開催された「東アジア社会保障担当閣僚会議」の議論を具体化させるために開かれたものである。本年度からは、東アジア各国の社会保障行政担当の高級実務者による会合として開催された。

今回の会合では、「医療財政制度」に焦点が当てられ、山口剛彦厚生事務次官が開会挨拶し、第一部「医療財政

制度に関わる国家と市場の役割」、第二部「医療財政制度に関する東アジアの現状と日本の経験」、第三部「政策応用への方法」について議論した。

また同会合では、当財団が厚生省・社団法人国際厚生事業団の委託で行った調査報告書「アジアの社会開発と人間開発」が、参加者に参考資料として配布された。この調査報告書は、参加国を含めた一四カ国を対象に、社会保障の背景にある社会開発と人間開発について、各国のデータに基づき調査し、まとめたものである。参加国とオブザーバーの国は以下の通り。

参加国…ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、モンゴル、韓国、ラオス、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

オブザーバー…オーストラリア、カナダ、チリ、ドイツ、イタリア、ロシア、アメリカ合衆国、欧州委員会、経済協力開発機構、ESCAP、世界保健機構、WPRO、世界銀行

# にゅーすふおーらむ

## 結婚後も子供必要なし

「賛成」4割超す

総理府は三日、「男女共同参画 社会に関する世論調査」の結果を発表した。それによると、結婚後に子供を持たなくてもよいと考えている人は42.6%で、九二年の前回調査に比べ12ポイントも上昇していることが分かった。少子化の理由としては、教育費など経済的理由を挙げる人が最も多く、また、離婚を容認する人は五割を超えた。

調査は、九七年九月に全国の成人男女五千人を対象に実施した。有効回収率71.5%。

「結婚しても必ずしも子供を持つ必要はない」との考えについて

## 不況

### 外国人労働者百万人送還 マレーシア、自国民の雇用確保

【シンガポール7日】千野境子「高度経済成長時代は恒常的な人手不足を外国人労働者に頼っていたマレーシアが、通貨・金融危機に端を発した景気後退で約百万人を解雇する方針を固め、本国送

還計画に着手し始めた。しかしそもそも労働者を送り出したインドネシアなど近隣諸国も窮状は同じだけに、その扱いをめぐって今後新たな外交問題も起きかねない。

て、「賛成」と答えた人は19.9%で、「どちらかといえば賛成」と合わせると四割を超えた。内訳は、女性が45.9%、男性が38.7%で、特に二十歳代の女性は64.7%に上った。これに対し、「反対」と答えた人は、「どちらかと言えば反対」を含め51.3%で、前回より9.6ポイント減少した。

最近の出生率低下の理由を複数挙げてもらったところ、「教育にお金がかかる」と「経済的に余裕がない」がともに五割を超えた。

(読売新聞 一九九八・一・四)

もくじ

- 結婚後も子供必要なし……………69
- 外国人労働者百万人送還……………69
- 中国12億3600万人に……………70
- 経済危機、比の出稼にも……………70
- 農業人口減で食料不安……………71
- 伊藤忠、中国に食料基地……………73
- 中国・急速な「高齢化」……………74
- インドネシア食料危機も……………75
- 34%減でも日本が最大……………75
- 分担金「ODAと別枠」……………75
- 酸性雨、全中国の三割に……………76
- 女性の働きやすい社会は……………76
- 長寿県、男・長野、女・沖縄……………77
- 「老年」が「年少」上回る……………78

外国人労働者の削減措置は二日、タジボル・ロスリ副内相が明らかにした。百万人は同国の合法外国人労働者の半分に相当する。同国にはこのほか、合法に相当するほどの非合法外国人労働者が滞

在するといわれてきた。つまりそれほど売り手市場だったわけだ。一日からは外国人雇用税や就労許可証の申請料などもアップした。また五人以上の非合法労働者を雇用していることが発覚すると、六カ月の懲役という移民法による罰則もある。

一連の外国人労働者締め出しの

**中国**  
12億  
3600万人に

【北京7日共同】中国国家统计局の機関紙、中国情報が七日、同統計局による最新のサンプル調査結果として伝えたところによると、中国の一九九七年末の人口は十二億三千六百万人になった。同紙は、サンプル数や調査方法については触れていない。

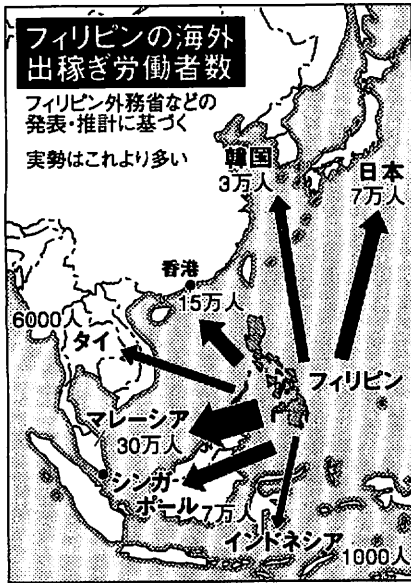
（朝日新聞 一九九八・一・八）

最大の理由は、自国民の雇用確保にある。同国の外国人労働者の職場は、建築現場やプランテーションなどが大半。好景気の時代はいわゆる三Kの仕事は敬遠したマレーシア人も、いまやせいたくは言っていられないという事情もある。派遣国にとって同措置は、外貨収入を失うと同時に失業者増という二重の打撃だが、無視はできない。合法労働者だけで六十万

を送り出す最大の派遣国インドネシアは送還受け入れに海軍が協力して軍艦を使用することを決め、マレーシアと話し合いに入った。しかしマレーシア以上に厳しい経済情勢に直面するのがインドネシア。ラティフ同国労相は情勢の変化に望みを託している。

（産経新聞 一九九八・一・八）

**経済**  
頼みの出稼ぎ、比にも暗雲  
GNPの三割の二百万人、失職



【マニラ11日】長谷川由紀

経済危機に直面するアジア各国で、外国人労働者に対する締め付けが強化されつつある。域内最大の労働力供給国であるフィリピンでは、労働者の大量帰国

も予想され、国内経済に多大な影響が出る懸念される。年間二百億ドル、GNP（国民総生産）の三割ともいわれる外貨を稼ぎ出しフィリピン経済を陰で支えてきた海外出稼ぎ労働者だが、「出稼ぎバブル崩壊」（地元全国紙）による社会不安が広がる可能性も出てきた。

シアゾン比外相は九日、金融機関の破たんなどが相次ぐ韓国で、フィリピン人労働者約三万人のうち「三千人が失職した」と発表した。「通貨危機による最初の犠牲者」（フィリピン各紙）受け入れのための比政府は希望者に帰国便を確保するなど対応に追われている。

韓国よりも深刻な事態が予想されているのがマレーシアだ。地理的に近いことから、不法滞在者を含めると実勢は五十万人ともいわれる。同国政府は八日、サービスマスターを中心に外国人労働者の就労許可を更新しないと発表した。不法滞在者の大半は建設業に従事しており、大型プロジェクトの凍結が続く中、大量の失業者が出る

のは必至だ。

他の国でも外国人労働者に対する締め付けが厳しくなっており、自主的に帰国する労働者も出始めた。

二六か月前は天国だったのに、今では明日のこともわからない状態だ。

インドネシアの首都ジャカルタで会計事務所に勤めるフィリピン人、ジョジョ・ズリタさん(35)は国際電話でため息まじりに語る。「企業は、給料をインドネシア通貨に切り替え始めた。仲間の中には失職し、帰国した者もいる」という。

ズリタさんは二年前、ジャカルタに働きにきた。月五千米ドルという高給に恵まれ、家族を連れて海外旅行にも出かけた。しかし、この生活がいつまで続くかわからない。帰国を考えているが「帰っても職があるかどうか」と不安が募る。

比外務省によると同国の海外出稼ぎ労働者は約四百五十万人。アジア地域は三割以上を占め、マレーシア約三十万人、香港約十五万人、日本約七万人、シンガポー

ル約七万人などとなっているが、不法滞在者を含めると二百万人に達するとの見方もある。もともと国内雇用が十分確保できていない状況に加え、英語に堪能なことから、フィリピン人はアジア各国では「出稼ぎ者」の代名詞的存在となっている。

外務省や労働省は帰国者の職場

**食料**

**世界〓人口急増、農地の砂漠化  
日本〓農業人口減、自給50%に**

**大手町博士のゼミナール**

**無駄減らし、輸入・備蓄充実を**

世界の食料が近い将来、不足するという予測があります。人口増加や食生活の向上で多量の穀物が

必要になる一方で、生産力がそれに追いつかない可能性があるためです。先日発表された日本の96年度の食料自給率も42%と過去最低水準になっており、飽食に慣れたわれわれとしても無関心ではない

確保など受け入れ策を検討しているが、通貨危機の影響により、国内でも中小企業を中心に従業員の一時帰休などの動きが出ている。「失業率の増加は」当然予想される事態」(ラモス大統領)で、大量の雇用確保は難しい情勢だ。

(読売新聞 一九九八・一・十二)

受講生の主婦A「お正月は食べて寝るの繰り返しだったわ。田舎から送ってきた毛ガニがおいしくて」

OL「私もお肉をたらふく食べたわ。ベルトの穴が合わなくなっちゃった」

主婦B「みんな豪勢ね。でも、昨年何かの新聞記事で、世界の食料は近い将来に足りなくなるという話を読んだ覚えがあるけど、大丈夫かしら」

博士「良く知ってるね。今日は専門家に来て頂いているから詳しく聞いてみよう」

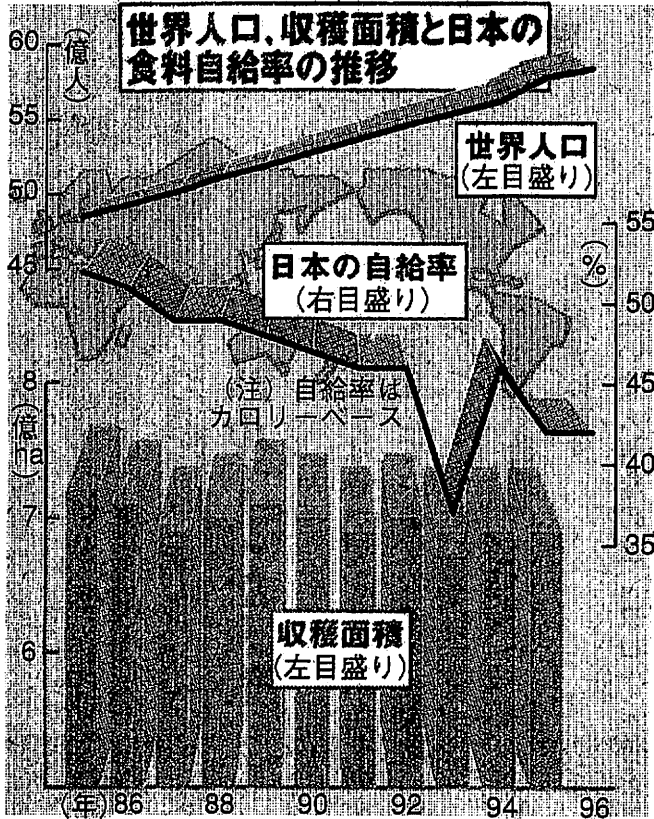
農林水産省官房企画室参事官の伊藤健一さん「その通りです。人口はどんどん増加し、開発途上国を中心に食生活の改善が続いて、食物の需要は増えるばかりです。また、耕作地が荒れたり砂漠化現象が進むなど、食料の生産に不可欠な耕地の減少も懸念されています。世界が食料不足に陥る可能性は相当あるといえるでしょう」

国連の推計によると、現在約58億人の世界人口が、2050年には94億人に達すると

られません。今回は世界と日本の食料問題がテーマです。(近藤和行)

大手町博士のゼミナールは、常連メンバーによる新年会を開きました。銅をつつきながら、食べ物の話題に花が咲いています。

# 世界人口、収穫面積と日本の食料自給率の推移



いう。1950年は25億人だったので、1世紀で4倍近くに膨らむ計算だ。また、92年の地球の耕地面積は13億・5億畝で、30年前とほぼ横ばい。一方、森林伐採などの影響で年間に農地が100万畝ずつ砂漠化しているとされる。

博士「今でも開発途上国を中心に世界で8億4000万人が飢餓、または栄養失調の状態にあるんだ」  
主婦A「深刻ね。でも日本には関係ない話よね。こんなにおいしいものがあふれているんだもん」  
博士「日本だって未来永こう大丈夫、とは言えない。減反強化などに伴い、耕作放棄地が増え、60

年ごろと比べ農地が100万畝以上減少している。農業の就業人口もすでに400万人を割り込み、20年前の半分だ。農村の高齢化も進んでいる。国内の生産基盤は確実に衰弱しており、食料供給の大部分は輸入に頼らざるを得ない状況だ」

農水省によると、日本の食料自給率(カロリーベース)

は96年度で42%と10年連続で50%を割り込み、コメの大凶作という特殊要因があった93年度(37%)を除けば、2年連続で過去最低となった。ピークは60年度の79%だった。仮に今、輸入が全面停止した場合、成人1人の1日の生活に必要な2000kcal・卵は何か国内で賄えるが、主なカロリー源はイモになる。肉は一週間に約80g、卵は2個に限られ、昭和30年代半ばころの食生活レベルにまで落ちるといふ。

全国農協中央会農政部長の小橋暢之さん「農作物や畜産物の輸入

増加で、国内産地の縮小が続いています。輸入は常に安定的にできるものではありません。安心して安全な食物を入手するためには、国内生産力を維持・強化する必要があります」  
主婦B「そうね。輸入も必要だけど、国内農業も大切だものね」  
OL「話が戻るけど、将来、食料危機は来るの、それとも大丈夫なの」

博士「そこが問題の核心だね。ただ、食料危機にも2種類ある。それを整理しておく必要がある。専門家に聞いてみよう」

千葉経済大学経済学部長の唯是康彦さん「1つは、アフリカの1部ですでに起きているような、栄養不足から餓死する人が出る危機です。もう1つは、理想とする食生活が維持できなくなるといふ意味での危機です。『せいたくを言うな』という意見もあるかもしれないが、食が満たされない不満が政治体制の変革などに直結するケースは、歴史上多くあり、決して無視できない危機です」

主婦B「貧しい食生活に逆戻りするのかしら」

唯是さん「日本が食料不足に陥る可能性は少ないと思われます。アフリカや東南アジアなど人口増加や経済発展が著しい地域で、2005年から2010年ころにかけて不足する危険性が強いのです。しかし、近隣のしかも米食主体の国々で食料不足が起されれば、米などの国際価格の高騰などが起き、食品によっては手に入りにくいケースも考えられます」

博士「日本は今、経済力があって輸入も容易だ。しかし、経済力が落ちたうえに、食品価格が高騰すれば、日本だっていつも自由に輸入できるとは限らない」

〇「食料を無駄にする傾向もあるしね。反省、反省」

農水省、厚生省によると、日本人一人当たりの1日当たりの供給熱量は約2600kcalで、これに対し実際の摂取熱量は約2000kcal。この差約600kcalが無駄になり、捨てられていると見られる。

唯是さん「世界が一様に不足す

るのではなく、余る地域と不足する地域が混在するのです。従って、もっと食料貿易を円滑にするため、自由な貿易体制などを作る必要があります。また、生産効率の向上や砂漠化の防止、マーガリン等の代用食品の開発など、日本の技術を生かせる分野はたくさんあります。ひいては、それが国内の食料供給の安定にもつながるのです」

博士「世界的に食料需要の増加が確実とされる中、どうやって国民の食料を確保するかは切実な問題だ。今、政府内で検討が進んで

## 食糧

# 中国に人口増加見越し食糧基地

## 伊藤忠、インドネシア財閥と建設

伊藤忠商事はインドネシア第二の財閥、シナルマスグループと合併で、中国・浙江省寧波に食糧コンビナートを建設する。約一億ドルを投じてふ頭や穀物サイロ、製油工場などを整備、輸入穀物の加工と再出荷機能を持たせる。

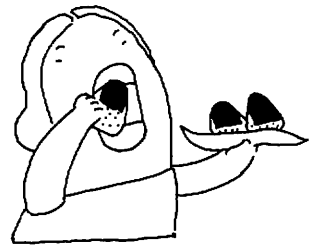
中国は食糧の自給自足を国の基

いる国内農業の強化策はもちろん必要だが、輸入と備蓄の充実も不可欠だね。それとは別に、食物を無駄にしないことも大切だ。カロリーの取り過ぎは生活習慣病（成人病）にもつながりやすいね。化学肥料や農薬などを駆使した20世紀型農業も、単位面積当たりの増収効果がもう限界にきていると言われている。21世紀の農業はバイオテクノロジーなどを活用したものになるのだろうか、安全性など早く課題を克服する必要があるね」

（読売新聞 一九九八・一・十六）

本政策としているが、人口増加とともに将来輸入依存度が高まるのは必至。伊藤忠は米国や南米など世界の主要産地に張り巡らした買付け拠点と同コンビナートを結びつけ、中国の食糧調達に伴う事業を拡大する。

伊藤忠はシナルマス・グループ



の投資会社、ストレイツ・インベストメンツや浙江省糧食局、寧波港務局などと、合併会社「寧波金光糧油埠頭公司」を設立した。資本金は千二百万ドルでストレイツが五七・〇％、伊藤忠が一四・三％を出資した。

合併会社は寧波港に面した保税区内に約十五万平方メートルの土地を確保し、今年末から来年にかけて、載貨重量五万トンの大型船舶が接岸できるふ頭や収容能力十万トンの穀物サイロを建設。年産能力二十万トンの大豆搾油工場や飼料、製粉工場なども併設する計画だ。

（日本経済新聞

一九九八・一・二十七）

## 急速な「高齢化」

### 社会保障進まず、親子で扶養契約

中国の「高齢化」が急速に進行している。このため老後の扶養をめぐる親子で契約を結ぶケースも増加している。

二十一世紀に超大国の仲間入りをすると言われる中国だが、社会保障制度の整備がまらず急務のようだ。

上海支局 高山 伸康

八年で変化したという。絶対数でも、六十歳以上の人口は一・二億人と世界一で、全世界の高齢者人口の五分の一を、またアジア全体の同二分の一を占めている。

#### 「一人っ子」の反動

この異例な速さの高齢化の原因は、七九年から全国で実施されている「一人っ子政策」にある。同政策は、原則として一組の夫婦に子供一人しか認めないため、結果として中国全体の出生率を大幅に低下させた。

問題は急速な高齢化にもかかわらず、全国民に適用される年金制度や医療保険制度の整備が遅れていることだ。これまで老後の生活保障は、多くの場合、勤務先の職場単位で行われてきたが、人口の七割を占める農村部での社会保障の立ち遅れは深刻だ。

このまま行けば、中国は国力が

十分に強化されない段階で、急速な高齢化を迎えることになる。張会長によると、高度な高齢者福祉策を国が早急に実施することは不可能で、家庭や地域社会などによる応分の負担が必要だという。そうした中、注目を集めているのが「扶養契約」だ。通常、行政担当者の立ち会いの下に、食料、燃料、衣服、介護・医療費用など、老親に配慮すべきと思われる項目を兄弟姉妹間でどう分担するかを、契約書にまとめてとりかわす。上海をはじめ、農村部を中心に各地域に広がりがつつある。

#### 衰退した敬老意識

この背景には、伝統的な敬老意識の衰退がある。中国では長い間、年老いた親に対する扶養は、道徳的・儒教的倫理観によって支えられてきた。だが、近年、特に市場経済の導入で価値観の変化が加速された結果、積極的に親の面倒をみたららない子供が増えてきた。このため親子の間ですら、「文書による契約」が必要となってきたわけだ。

また、「社区」と呼ばれる地域コミュニティでも、行政からの財政支出が期待できないため、少子化で不要となった託児所を「老人ホーム」に改装して再利用したり、貧しい老人と企業や個人との間に契約を結ばせ、生活費をボランティアで送らせるなど、様々な自助努力の模索が行われている。日本では昨年、介護保険法が成立し、高齢者介護の家庭における負担を社会全体で引き受けていく方向に、大きく一歩踏み出した。だが、中国は、養老保険など社会保障制度の研究・整備に取りかかったばかり。

しかも中国の場合、多くの失業者を伴う国有企業改革が待ったなしの状況で、高齢者福祉に多くの財源をさけない事情がある。さらに、アジア金融危機が中国にも余波を及ぼしている。右肩上がりの成長を続けてきた中国だが、それを支えてきた効果的な人口抑制策の「副作用」に、今後は悩まされそうだ。

(読売新聞 一九九八・二・四)



**食糧**

# インドネシアで食糧危機も

## 日本に米提供打診

【ジャカルタ4日大塚智彦】昨年の干ばつなどで4月以降深刻化が予想されるコメ不足を解消するためインドネシア政府が日本政府に対し日本の余剰米提供を非公式に打診していることが4日、明らかになった。インドネシアでは経済危機に加え、食糧危機が新たな国内問題に発展しそうな気配だ。

打診に対し、日本政府は現在のところ、安易な前例をつくりかねない、として難色を示している。

インドネシア政府関係者やジャカルタの外交筋によると、インドネシア政府は今年1月、食糧調達庁を通じて日本政府に対し、備蓄タイ米などの余剰米を念頭に数十万ト数百万ト規模の提供を打診した。

インドネシアの年間コメ消費量は、精米ベースで約3000万トと言われているが、現在の備蓄米は200万ト250万ト。食糧調達庁は、昨年の干ばつで年間の米需要分の約50%を占める1、2月の収穫が大幅に落ち込むのを避ける

られない、とみている。

(毎日新聞 一九九八・二・五)

**開発**

# 34%減でも日本が最大

## 96年のODA実績

経済協力開発機構(OECD)が十一日公表した開発援助委員会(DAC)の議長報告によると、

九六年のDAC参加二十一カ国による発展途上国向け政府開発援助(ODA)実績は合計五百五十四億八千五百万ドルで九五年比五・八%減少した。

日本は同三四・九%減の九十四億三千九百万ドルで、大きく落ち込んだが、援助規模は最大。第二位の米国は二七・三%増えて九十三億七千七百万ドルだった。

(日本経済新聞 一九九八・二・十二)

**援助額上位の諸国**

(96年、単位億ドル、カ)  
(カッコ内はGNP比%)

①日本	94.39	(0.20)
②米国	93.77	(0.12)
③ドイツ	76.01	(0.33)
④フランス	74.51	(0.48)
⑤オランダ	32.46	(0.81)
⑥英国	31.99	(0.27)

**予算**

# 国際機関への分担金 「ODAと別枠」検討

## 外務省

外務省は十一日、政府開発援助(ODA)予算のうち、国連分担金など支出が義務付けられている国際機関への分担金を、ODA予算と別枠で扱うことで検討に入ること明らかにした。財政構造改革法でODA予算の二〇〇年度までの削減が決まっているが、国際機関からODA予算削減のありで、拠出金が著しく削減され

るのはおかし」と批判が相次いでいるためだ。外務省では九九年予算の概算要求から別枠化できるように検討する考えだが、別枠化に対して大蔵省の反対も予想される。

外務省の所管するODA予算のうち、支出が義務付けられている分担金は、国連分担金(九七年度予算で二十四億円)や国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)分担金(十六億円)など、約百二十億円に達する。

九八年度政府予算案の編成作業では、ODA予算の前年度比10%以上削減が決まっていたのに加え、分担金の分担率上昇や円安が加わり、国際機関への任意の拠出金にそのしわ寄せが集中した。国際工業開発機関(UNIDO)など十四の国際機関への任意拠出金支出を取りやめたほか、四十機関

環境

酸性雨、中国全土の3割に

拡大防止へ政府本腰

への拠出金を同20-30%削減せざるを得なかった。こうした事態について、昨年末、緒方貞子・国連難民高等弁務官が「分担金と拠出金を同じODA予算内で扱うのはおかしい」と小淵外相に申し入れている。

外務省は一九九年度予算の概算

【北京12日飯田和郎】中国国家環境保護局は12日、日本への影響も指摘される酸性雨の降る地域が拡大、中国全土の3割にまで達していることを明らかにするとともに、原因となる大気汚染の規制対象地域を設定し、本格的な対策に乗り出したと強調した。しかし、中国の酸性雨対策は予算面で遅れており、日本の技術・資金援助がより重要になりそうだ。

解振華局長によると、酸性雨を

要求に間に合うよう、九八年度予算案の国会審議を待たずに別枠化の検討を進めたい」としているが、国際機関への分担金を所管している文部省や厚生省など他の省庁からも同調する声が出そうだ。

（読売新聞 一九九八・二・十二）

生む二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)の排出量は昨年の統計で、中国全土で年間2300万トンに達している。

このため政府は1月12日、酸性雨とSO<sub>2</sub>そのものを規制する区域をそれぞれ設定、酸性雨汚染規制区域は国土の8.4%の80万平方キ、酸性雨抑制区域は同3%の29万平方キとし、2000年までにSO<sub>2</sub>の削減を目指すとしている。

具体的にはSO<sub>2</sub>を排出する工場への監督や罰則の強化、硫黄濃度の高い石炭使用量の削減、脱硫装置の設置徹底を図るとしているが、経済成長との関係で達成を危ぶむ見方もある。

（毎日新聞 一九九八・二・十二）

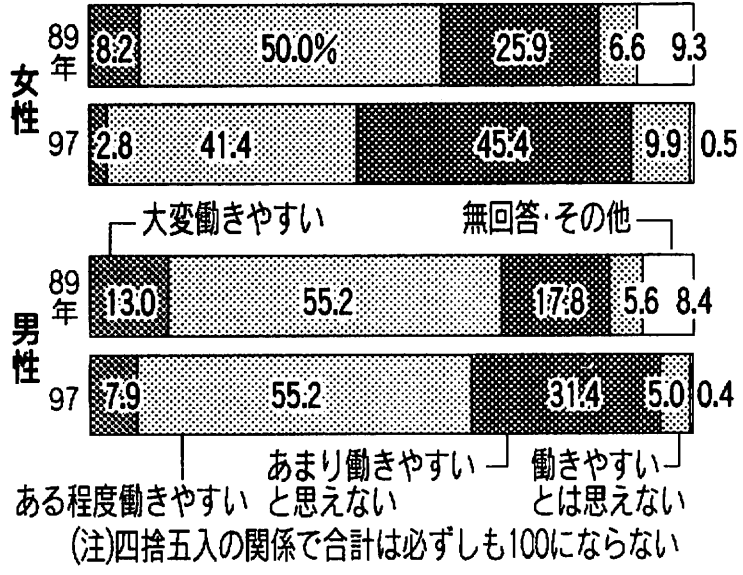
社会

女性が働きやすいと感じているのは 男6割/女4割

女性が働きやすい社会だと感じている人の割合は男性で六割、女性で四割で、ともに八年前より減っている。経済企画庁が「女

性のライフスタイルをめぐる国民意識」をテーマに実施した九七年度の国民生活選好度調査でこんな結果が出た。調査は二十一、五十九歳の男女五千人を対象に実施、三千七百三十人から有効回答を得た。

日本は女性が働きやすいか



「女性が働きやすい状況にあると思うか」との問いに対して、「大変働きやすい」「ある程度働きやすい」との答えは男性で六三・二

都道府県別の平均寿命

(単位・歳)

	男性		女性	
1	国野	76.70	国縄	83.22
2	全長	78.08	沖本	85.08
3	福井	77.51	熊根	84.39
4	熊本	77.31	島野	84.03
5	沖繩	77.22	長富	83.89
6	静岡	77.22	山山	83.86
7	神奈川	77.20	富岡	83.81
8	岐阜	77.17	山山	83.70
9	石川	77.16	静山	83.67
10	富山	77.16	山梨	83.66
11	奈良	77.14	山宮	83.66
12	京都	77.14	新崎	83.66
13	滋賀	77.13	福鴻	83.63
14	香川	77.12	大井	83.61
15	岡山	77.12	鳥分	83.59
16	宮山	77.03	山口	83.57
17	山形	76.99	高知	83.57
18	新潟	76.98	石川	83.54
19	群馬	76.98	香川	83.47
20	東京都	76.95	京都	83.44
21	愛知	76.91	福岡	83.44
22	島根	76.90	佐賀	83.43
23	千葉	76.89	北海道	83.41
24	大分	76.83	北鹿	83.41
25	山梨	76.82	神奈川	83.36
26	広島	76.82	宮城	83.35
27	三重	76.77	愛媛	83.32
28	北海道	76.76	長崎	83.28
29	北宮	76.56	山形	83.23
30	福島	76.53	滋賀	83.23
31	愛媛	76.47	千葉	83.20
32	山手	76.43	徳島	83.19
33	岩城	76.36	東京	83.17
34	茨賀	76.35	群馬	83.12
35	徳島	76.32	秋馬	83.12
36	高知	76.26	三田	83.02
37	長崎	76.21	岐重	83.00
38	鹿島	76.18	奈良	82.96
39	福岡	76.15	福島	82.93
40	栃木	76.13	埼玉	82.92
41	福取	76.12	茨城	82.87
42	栃山	76.09	栃知	82.80
43	和歌山	76.07	栃木	82.76
44	秋田	75.92	和歌山	82.71
45	大坂	75.90	和歌山	82.52
46	兵庫	75.54	大青	82.51
47	青森	74.71	兵庫	81.83

％、女性で四四・三％だった。同様の質問をした八九年の総理府の「女性の就業に関する世論調査」の結果と比べると、男性では五・〇ポイント、女性では一・三・九ポイントも低下した。

女性が働きにくい理由については、男女ともに「働く場が限られている」「福祉制度が整っていない」「労働条件が十分に整っていない」などが多い。

企画庁は「男女雇用機会均等法

や育児休業法など制度面の改善は進んでいるが、女性が働きやすいと感じる基準が上がっているほどには実態が変わっていないため

はないか」(国民生活局)と分析している。

(日本経済新聞 一九九八・二・二十)

## 命 長寿県は男・長野、女・沖縄 全国では男76・7歳、女83・22歳

日本人の平均寿命は男性七十六・七〇歳、女性八十三・二二歳で、都道府県別では男性が長野、女性

は沖縄が全国一の「長寿県」であることが、厚生省が二十六日まとめた一九九五年の「都道府県別生

命表」で分かった。多くの都道府県が平均寿命を延ばしているなかで、兵庫だけが阪神大震災の影響によって、男性の平均寿命が前回調査(九〇年)よりもマイナスとなった。

国内全体の平均寿命は毎年公表されるのに対し、地域の福祉政策などの基礎資料となる都道府県別の平均寿命は五年ごとにまとめられており、今回は九四―九六年の死亡者数などを基に算出された。それによると、今回は前回より

男性が〇・六六歳、女性が一・一五歳延びた。

都道府県別の女性で一位の沖縄は八十五・〇八歳で、七五年から五回連続してトップ。男性は七八・〇八歳の長野が前

回が続いて一位。前回調査から平均寿命が最も大きく延びたのは、男性が宮崎の一・〇九歳、女性は熊本の一・五四歳。八〇年からの四回の調査でいずれも十位以内に入っている「常連」は、男性が長野、福井、沖繩、静岡、神奈川、岐阜、女性は沖繩、長野、岡山、

静岡となっている。

阪神大震災の被害は兵庫の平均寿命にも反映され、男性が前回を〇・〇五歳下回る七十五・五四歳で四十六位。女性は最下位の八十一・八三歳で、延び幅も全国で最低の〇・一九歳。

(読売新聞 一九九八・二・二十七)

## 人口 「老年」が「年少」上回る 平成生まれ一千万人台に

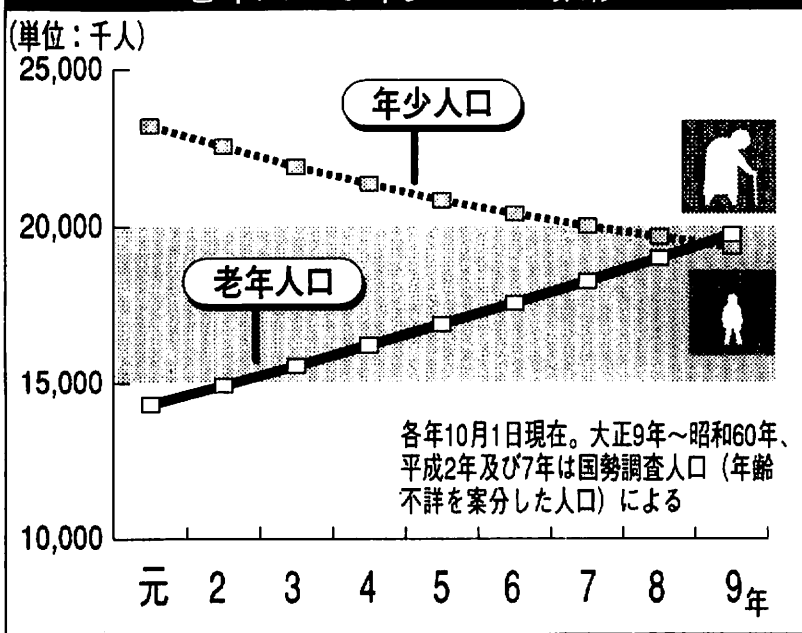
平成生まれの人口が千五十三万人と一千万人の大台を超え、大正生まれ(千三十七万人)を上回ったことが、総務庁が二十六日発表した昨年十月一日現在の日本の推計人口で明らかになった。昭和生まれに次いで二番目に多くなったほか、六十五歳以上の「老年人口」は千九百七十六万人と、十五歳未満の「年少人口」千九百三十七万人を初めて上回ったことも分かった。

推計人口は最近の国勢調査の人口を基礎に、その後の人口の動向から最新の数字を推計する。

総人口は一億二千六百七十七万人で、前年より三十万人増加。このうち、出生による自然増加は二十九万人で、初めて三十万人を割り込み、戦後最低の水準となった。逆に、外国人の入国などによる社会増加は一万人で五年ぶりにプラスに転じた。

また、老年人口が前年より七十四万人も増加したのに対し、年少人口が三十二万人減少。「生産年齢人口」(十五歳以上六十五歳未満)も十二万人減少しており、高齢化が着実に進んでいることが改めて浮き彫りになった。

老年人口と年少人口の推移



高齢化を背景に七十歳以上が総人口に占める割合は一〇・三%と初めて一〇%を上回り、七十五歳以上の「後期老年人口」の割合も六・二%となった。

また、老年人口が年少人口を上回ったことで、年少人口に対する

老年人口の比率である「老年化指数」は一〇二・〇%となり、総人口が千万人を超える国では、イタリアに次いで世界第二位の高水準を記録した。

(産経新聞 一九九八・三・二十七)

# A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願ひ~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九七年の世界人口は五八億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といつても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1回 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1  
コウシズビル3階

財団法人 アジア人口・開発協会  
(A P D A)

TEL 03-3358-2211

FAX 03-3358-2233

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インド国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
—データ編—  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的都市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—人的能力開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インド国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
—对吉林省两个村进行全户面谈调查的结果—  
=统计编= (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
—その軌跡— (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries — Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
— Asian Experience — (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Bangladesh —  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発  
— 高齢化のアジア的視点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
— 追求具生命意义的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The Prime Mover - Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原动力 - 曳气 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama - Tenaga Listrik —  
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——

4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本的区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

#### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——マレーシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Malaysia——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ベトナム国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Viet Nam—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——スリランカ国——

4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)

5. スライド  
明日に生きる——日本の産業転換と人口——  
(日本語版)  
Living for Tomorrow ——Industrial  
Transition and Population in Japan——  
(英語版)  
生活在明天——日本の产业转换与人口——  
(中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok ——Peraihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang——  
(インドネシア語版)

#### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ベトナム国——

- Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)

(本作品は、1990年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

#### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——

4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)

5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)

日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)

(本作品は、1991年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

#### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)



## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —パキスタン国—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 —ネパール国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド  
アジアを拓け —女性たち— (日本語版)  
A Bright of Gender Equality  
—Empowerment of Women in Asia— (英語版)  
通往目強之路 —今日亚洲女性— (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan —Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —ラオス人民民主共和国—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Lao People's Demoratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —フィリピン国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略 —アジアと世界—  
Population and Food Strategy for 21st century —Asia and World— (英語版)
5. スライド  
2025年への決断 —アジアの人口増加と食料—  
Challenge and Decision for the Year 2025  
—Population Increase and Food in Asia— (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development —Viet Nam— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 —スリランカ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries —Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —フィリピン国—
4. アジアからの挑戦 —人口と開発—  
Challenge and Strategy of Asian Nations  
—Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド  
女たちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口— (日本語版)  
Women and their Challenges —Improvements in the Status of Women the Population of Japan— (英語版)  
女性的挑戦 —女性地位的提高与日本の人口— (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita  
—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —インド国—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —タイ国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展  
—21世紀の戦略—  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia —Strategy toward 21 Century— (英語版)
5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亚洲妇女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

## UNFPA 関連出版物

1. 「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年（和文）  
（内容：1994年カイロの国際人口開発会議（ICPD）の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。）
2. 「国際人口開発議員会議」、国際人口開発議員会議議事録、1995年（和文）  
（内容：1994年カイロで国際人口開発会議（ICPD）に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。）
3. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年（和文）  
（内容：現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。）
4. 「国際人口・社会開発議員会議」、国際人口・社会開発議員会議（IMPPSD）議事録、1996年（和文）  
（内容：世界社会開発サミット（WSSD）にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。）
5. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ 1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」、1996年（和文）  
（内容：国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。）
6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo-20 Years of United Nations Population Conferences-", 1996（英文）  
（内容：好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。）
7. 「国際女性・人口・開発議員会議」、国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）議事録、1996年（和文）  
（内容：第4回世界女性会議（FWCW）にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。）
8. FAO/UNFPA およびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ 3 食料安全保障と人口：資料」、1997年（和文）  
（内容：世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関（FAO）が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、

向着2025年的决断 —— 亚洲的人口增长和粮食 ——  
（中国語版）  
Tekad Untuk Tahun 2025 —— Pertambahan  
Populasi dan Pangan di Asia ——（インドネシア語版）

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —— ラオス人民民主共和国 ——  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries  
—— Lao People's Democratic Republic ——
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development  
in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —— マレーシア国 ——
4. 水をめぐる21世紀の危機 —— アジア人口を焦点として ——  
Water Crisis in the Twenty First Century  
—— Prospect of Asian Population and Development ——
5. スライド  
水は生きている —— 人口と水資源 ——  
Water is Alive —— Population and  
Water Resources ——（英語版）  
水是有生命的 —— 人口与水資源 ——（中国語版）  
Air itu Hidup —— Penduduk dan Sumber Air ——  
（インドネシア語版）

11. 国連食糧農業機構 (FAO) 「リソース・シリーズ 4 世界食料サミット 1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」、1997年 (和文)  
 (内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。)

12. 「リソース・シリーズ 5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から 5 年—人口と開発に関する国會議員会議宣言文」 1998年 (和・英)  
 (内容: カイロの国際人口開発会議から 5 年目を迎え、この機関に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

13. 「リソース・シリーズ 6 Population Policy in Asia」 1998年 (英文)  
 (内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国會議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家記述した。各国の政策に責任を持つ国會議員が関与している点で、類例を見ない。)

1996年 5 月にマレーシアのクアラルンプールで開かれた、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマクサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

9. 「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」、国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録、1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年 11 月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジェーロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

10. 国連人口基金「未来のための食料」 1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

## APDA - 日誌 -

- |                              |                                                       |                                                                                        |                                                              |                                          |                                                       |                                                                                                                                                                                          |                                                        |                          |
|------------------------------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------|
| 3月25日                        | 3月23日                                                 | 3月16日                                                                                  | 3月12日                                                        | 3月11日                                    | 3月2日                                                  | 2月25日                                                                                                                                                                                    | 2月6日                                                   | 1月14日                    |
| 日本財団丸山健太郎事業調査主幹が補助事業監査のため来所。 | パキスタン国建国記念日レセプション (ホテルニューオータニ) に広瀬次雄常務理事と北畑晴代国際課長が出席。 | ダクバ・ガンキョウ国立モンゴル大学人口・ティーチング研究センター長、早瀬保子アジア経済研究所開発スクール・主任調査研究員が来所。広瀬次雄常務理事と調査研究事業について協議。 | 「コモン・アジェンダ・オープン・フォーラム」(高輪プリンスホテル・外務省・米國務省主催) に星合千春・国際課主任が出席。 | パキスタン国アユーブ・カーン外相夫人が本財団に広瀬次雄常務理事を表敬のため来訪。 | 「グローバル・ユース・エクステンジ・プログラム」(ホテルオークラ・外務省主催) に広瀬次雄常務理事が出席。 | 国際人口問題議員懇談会・総会を参議院会館で開催。外務省国際機構課花谷卓治課長、厚生省国際課麦谷眞里室長、農林水産省国際協力計画課中川垣課長、労働省雇用政策課太田俊明課長が各省の人口問題の取り組みについて説明。京都大学大学院教授辻井博氏が「食料安全保障」、黒田俊夫博士が「人口について」の概況レク。4月に開催の「第14回 APDA 会議」について広瀬次雄常務理事が説明。 | 岡商工会議所会館で開催。講師は辻井博・京大教授、コメンテーターに黒田俊夫博士、進行・司会は広瀬次雄常務理事。 | 日本財団の助成金交付式に広瀬次雄常務理事が出席。 |

◇人類は間もなく第三の千年の扉を開けようとしている。二十一世紀――。

この新世紀に人類と地球が「共生」していけるかどうか。人類最大の試練が待ち構えている。

◇戦後間もない一九五〇年の世界人口は二十五億人。一九九八年には五十八億人を突破した。新世紀中頃には一〇〇億人になるという国連推計もある。耳慣れた「人口爆発」が終息しないからだ。

地球環境は再起不能といわれるまでに破壊され、食料不足、水の枯渇、エネルギー不足など主要資源の未来に次々と赤信号が点滅している。

◇人類と地球がこのまま「共生」していける道はあるのか。

「地球はすべての人間の必要を満たす十分なものを与えてくれるが、すべての人間の食欲を満たすには十分でない―― Earth provides enough to satisfy every man's needs, but not for every man's greed.」マントマガンジの先見性に満ちた金言だ。

個人のおくなくまきゼイタク、国益のみを優先させる国家の食欲な経済膨張政策、こうしたエゴは放っておけば人類をも地球をも滅ぼしてしまつぞ、と説いている。

人類と地球の関係を見直し、エゴを抑える「分別」を持たなければ、誰が何を言おうと人類と地球の生き延びる道はあるまい。「地球人」としての意識の大改革と価値観の大転換――これこそが二十一世紀のキー・ワードだと考えるが……。(T・H)

## 表紙の写真説明

デリーは市内を歩くと、いたるところで文化遺産と出会う。

この日は、ムガル帝国の皇帝、シャージャハンが建てた最後の建造物といわれる、インド最大の回教モスク(ジャマ・マスジッド)を訪れた。

ちょうど月曜日というのでヤギの市で賑わっていた。テントが張りめぐら

された空き地の一角で、頭部に「売約済」の赤いペンキを塗ったヤギに、やさしいまなざしでエサの葉を与えている少年の姿が印象的だった。アジアを旅していると、ヤギが多い地域はイスラムの多い地域であることに気づく。人と食生活と文化が結ばれているのだ。

インド・デリー市内で

(撮影/京大・大学院教授 辻井博氏)



ジャマ・マスジッドのヤギ市

## 人口と開発・春季号(通刊63号)

1998年4月1日発行(季刊)

## ●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会

〒160-0022

東京都新宿区新宿1-5-1

コリンズ3ビル3F

TEL(03)3358-2211(大代表)

FAX(03)3358-2233

## ●印刷

文化印刷株式会社

世界の街へご一緒に。



**JAL**

JALフリーダイヤル

国際線予約・案内

ニコニコクサイ

☎ 0120-25-5931

国内線予約・案内

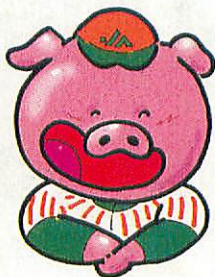
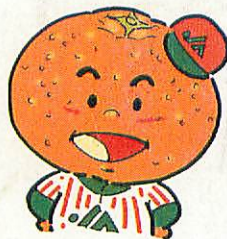
ニコニコクサイ

☎ 0120-25-5971

電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。



みんながんばれ!!  
国産チーム



僕も「耕せニッポン」を  
応援しています。  
さだ まさし

安全で安心できる食料を。  
安心を子供たちに伝えるため、  
いつもそばにいるJAです。

心を耕し、国土を耕す合言葉

# 耕せニッポン

農業と共生：21世紀に向けて

JAグループ